

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラグループ  
**CSR報告書**  
—経済・社会・環境レポート—

2013

# 目次

---

002 社是・経営理念

003 トップメッセージ

005 京セラグループ経営の原点

007 京セラフィロソフィをベースとした経営

011 京セラフィロソフィ教育の推進

014 京セラグループの CSR

023 コーポレート・ガバナンス

025 リスクマネジメントとコンプライアンス

031 サプライチェーン管理

034 品質・顧客満足度向上に向けた取り組み

040 人権・多様性の尊重

047 人財育成

050 安全で安心な職場環境づくり

## 社会貢献活動

059 学術・研究支援

062 文化・芸術支援

064 国際交流・協力

067 地域社会活動

## 環境への取り組み

076 京セラグループの環境経営

082 グリーンマネジメント

094 グリーンプロダクツ

114 グリーンファクトリー

133 グリーンコミュニケーション

139 編集方針

140 ISO9001 認証取得状況

141 ISO14001 認証取得状況

143 OHSAS18001 認証取得状況

144 GRI/ISO26000 対照表

# 社是・経営理念

---

## 社是

---

敬天愛人

# 敬天愛人

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり  
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

## 経営理念

---

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること。

## 経営思想

---

社会との共生。世界との共生。自然との共生。

共に生きる（LIVING TOGETHER）ことをすべての企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

## 経営の手段

---

- 1 お客様に喜ばれる製品（心のこもった製品）、並びに誠意溢れるサービス、即ち良い製品をより安く供給し、又常に新技術開発に努め、優れた新製品を供給することにより、商売を円滑に進め、適正な利益を得ること。
- 2 社内に於いては、お互いに感謝報恩の心を持ち、お互いに誠をつくし、心と心の信じあう其の心を基にして対立のない、お互いに助け合う大家族主義で運営する。



名誉会長

稲盛和夫

人類は、歴史の転換点に立っています。政治、経済をはじめ、社会のあらゆる分野で、古い秩序が時代に適合しなくなり、新しい枠組みや考え方が模索されています。その新しい考え方とは、地球上に生きるすべての者が生きのびていくための新しい哲学、いわば共生（LIVING TOGETHER）の精神です。

企業を含む社会全体が生存のために分かちあい、補完しあう関係を築き、ともに発展していくという共生にもとづく経営こそが、企業が社会の公器として役割を果たす上で、何よりも大切であると考えます。

私ども京セラは、1959年にファインセラミック部品の専門メーカーとして創業し、その技術をもとに多角的に展開をはかり、完成機器まで手がける総合メーカーに成長しました。それは、技術や製品を通じて新しい価値を創造するだけでなく、心をベースとして、社会や人々とともに歩む道のりでもありました。この共生の姿勢は今後も変わることはありません。

未来においても、人々と心を合わせ、喜びを分かちあいたい—京セラは、LIVING TOGETHERの精神のもと、豊かな未来の創造に努めていきます。

# トップメッセージ

---

「京セラフィロソフィ」の  
実践を通して、人類、社会の  
進歩発展に貢献します。



代表取締役会長

久若 徹夫



代表取締役副会長

前田 辰巳



代表取締役社長

山口 悟郎

## 人間として正しいことを正しいままに貫く

---

京セラグループの経営の根幹にあるのは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人間として当然持つべき倫理観、道徳観、社会的規範に従って、公明正大な経営を行っていくことの重要性を説いた企業哲学である「京セラフィロソフィ」です。

そして、その企業哲学を実現していくために創り出した独自の経営管理手法である「アメーバ経営」を実践することで全員参加の経営を推進するとともに、お客様、従業員、株主、投資家、お取引先様などすべてのステークホルダーの皆様にタイムリーに情報開示するなど透明性の高い企業活動に取り組んでいます。

京セラグループにとってのCSRは、経営の根幹である京セラフィロソフィの実践そのものであり、京セラフィロソフィを実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展、そして社会の健全な発展に寄与することにつながると考えています。今後も「京セラフィロソフィ」の実践を通して、企業経営に取り組んでいきます。

## 事業を通じた社会的課題への対応

---

京セラグループでは、スマートフォンの普及やネットワークの高速化がグローバルに進むと予想される「情報通信市場」、地球環境保護への意識が高まっている「環境・エネルギー市場」を成長市場ととらえ、これらの市場を中心に事業展開をはかっていきます。

「情報通信市場」では、品質や安全性といった要素に加え、年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、快適に使用できるユーザビリティに配慮した製品開発が求められています。京セラグループでは、音と振動で相手の声を伝えることで、駅などの雑踏の中でも聞き取りやすい独自機能を搭載したスマートフォンならびに子どもや高齢者向けの携帯電話端末を製品化するなど、お客様のニーズを的確に把握し、あらゆる人が満足できる製品開発に取り組んでいます。

「環境・エネルギー市場」では、太陽電池、固体酸化物形燃料電池(SOFC)の「創エネ技術」や「無線通信技術」の強みを活かし、京セラ独自のホームエネルギーマネジメントシステムの販売を開始しました。これにより、太陽電池やSOFC、蓄電池を商用電力と連携させることで、一層効率的な電力の運用が可能となります。また、高い品質や長期信頼性が求められるメガソーラー発電所への太陽電池モジュールの供給や太陽光発電事業の推進など、再生可能エネルギーの普及促進もはかっています。今後も、事業を通じて社会的な課題へ対応し、社会の持続的な発展に貢献していきます。

---

## グローバルな事業展開の加速

---

京セラグループが、グローバル競争に打ち勝ち、高成長を続けて行くためには、経営基盤を一層強化し、グローバルな事業展開を加速していくことが必要と考えています。

そのためには、一層の原価低減の推進および既存の生産拠点の合理化や能力拡大に努めるとともに、ベトナムをはじめとした新たな生産拠点の確立、資材調達方法の見直しなどの施策を進めていきます。加えて、各国の法律、規制への対応はもとより、現地の慣習や文化など多様性を尊重しつつ、各地域に根ざした事業活動をめざしていきます。

京セラグループは、人権、労働、環境、腐敗防止に関する基本的原則である国連グローバル・コンパクトに参加しており、今後も、ステークホルダーの皆様からの一層の信頼が得られるよう精進していきます。

京セラグループのCSR活動へのご理解と貴重なご意見、ご要望をいただきますようお願い申し上げます。

# 京セラグループ経営の原点

---



創業当時のメンバー

京セラグループの経営の原点は、創業者である稲盛和夫の実体験や経験則にもとづいた経営哲学や人生哲学である「京セラフィロソフィ」です。京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人として当然持つべきプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範に従って、誰に対しても恥じることのない公明正大な経営、業務運営を行っていくことの重要性を説いたものです。

## 京セラフィロソフィとは

京セラグループの経営理念は、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」です。私たちがめざす物心両面の幸福とは、経済的な安定を求めていくとともに、仕事の場での自己実現を通して、生きがいや働きがいといった人間としての心の豊かさを求めていくものです。また、常に技術を磨き、次々にすばらしい製品を世に送り出していくことによって、科学技術の進歩に貢献するとともに会社として利益を上げ続け、多くの税金を納めることなどを通じて公共の福祉の増進に貢献していきたいと考えています。この経営理念を追求するための行動指針として、またすばらしい人生を送るための考え方として、私たちが日々実践に努めているものが京セラフィロソフィです。

↑

## 京セラフィロソフィのはじまり

1959年（昭和34年）、創業者である稲盛和夫は周囲の皆様の温かいご支援のもとに、7名の仲間とともに京都セラミック株式会社を創業しました。会社を始めたころは十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで、稲盛は人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心しました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。

その後、この人の心をベースとして、京セラを経営していく中で、稲盛はさまざまな困難に遭遇し苦しみながらもこれらを乗り越えてきました。その時々、仕事について、また人生について自問自答する中から生まれてきたのが京セラフィロソフィです。

---

## 京セラフィロソフィの基本的な考え方

京セラグループは、世間一般の道徳に反しないように、道理に照らして、常に「人間として正しいことは何なのか」ということを基準に判断を行わなくてはならないと考えています。

人間として何が正しいかという判断基準は、人間が本来持つ良心にもとづいた、最も基本的な倫理観や道徳観です。「欲張るな」「騙してはいけない」「嘘を言うな」「正直であれ」など、誰もが子どものころに両親や先生から教えられ、よく知っている、人間として当然守るべき、単純でプリミティブな教えです。

日常の判断や行動においては、こうした教えにもとづき、自分にとって都合がよいかどうかではなく、「人間にとって普遍的に正しいことは何か」ということから、さまざまな判断をしていかなければならないと考えています。

### 京セラフィロソフィ手帳

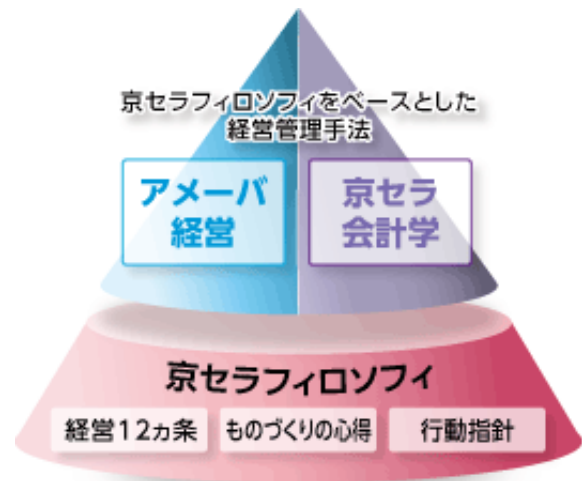
---

京セラグループでは、全従業員に「京セラフィロソフィ手帳」を配付して、従業員がさまざまな機会をとらえて、ことあるごとにこの手帳を活用し、自ら積極的に京セラフィロソフィを学び、実践しています。また、2011年4月には、追加すべき重要なフィロソフィ項目を抽出してまとめた「京セラフィロソフィ手帳II」を発行するとともに海外の各拠点における京セラフィロソフィの浸透をはかるため手帳の多言語化に取り組んでいます。



# 京セラフィロソフィをベースとした経営

京セラグループは、経営理念を実現するため、京セラフィロソフィはもとより京セラフィロソフィをベースとした「アメーバ経営」や「京セラ会計学」、「経営12カ条」、「ものづくりの心得」、「行動指針」を正しく理解し、実践することが、今後さらに成長発展し、全従業員が夢を託し、社会の発展に寄与できる企業集団になるために不可欠であると考えています。また、これらの冊子や手帳を従業員に配付し、その理解・浸透に努めています。



## アメーバ経営

京セラグループでは、「アメーバ経営」と呼ばれる独自の経営管理方法を採用しています。「アメーバ経営」とは、京セラグループの企業哲学を実現していくために創り出された手法で、会社の組織をアメーバと呼ばれる小集団に分け、その集団を独立採算で運営する経営システムです。「アメーバ経営」のもたらす従業員の経営参加意識の高揚、モチベーションの向上が、京セラグループの強さの源泉となっています。また、「アメーバ経営」における小集団は、効率性が徹底的にチェックされるシステムであると同時に、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保されています。

### アメーバ経営の目的

1. 市場に直結した部門別採算制度の確立
2. 経営者意識を持つ人材の育成
3. 全員参加経営の実現

T

## 京セラ会計学

会計とは、企業経営において目標に到達するための“羅針盤”の役割を果たすものであり、企業経営にとって、なくてはならない重要なものです。そして、会計上の問題であっても、常にその本質にまでさかのぼって「人間として何が正しいか」をベースに正しく判断することが重要であると考えます。また、真実をありのままにあらわすことが会計のあるべき姿であると考えており、公明正大でしかも透明性の高いガラス張りで経営することが大切であると考えます。京セラ会計学は、会社の実態とその進むべき方向を正しく把握するための実践的な会計原則となっています。

京セラグループでは、従業員一人ひとりが「京セラ会計学」を理解し、体得し、これにもとづいて行動していくことが、公明正大な会計処理だけでなく、会社を長期的に発展させていくための確固たる基盤となると考えています。



## 京セラ会計学手帳

- 序章 本質追究の原則
- 1章 一対一対応の原則
- 2章 ダブルチェックの原則
- 3章 完璧主義の原則
- 4章 筋肉質経営の原則
- 5章 採算向上の原則
- 6章 キャッシュベース経営の原則
- 7章 ガラス張り経営の原則



↑

## 京セラ経営12カ条

京セラ経営12カ条は、「経営の原理原則」です。つまり環境や条件に変化があったとしても、決して変わるものではない、普遍性のある経営の原点であり、経営の要諦がまとめられています。

- 第1条 事業の目的、意義を明確にする
- 第2条 具体的な目標を立てる
- 第3条 強烈な願望を心に抱く
- 第4条 誰にも負けない努力をする
- 第5条 売上を最大限に伸ばし、経費を最小限に抑える
- 第6条 値決めは経営
- 第7条 経営は強い意志で決まる
- 第8条 燃える闘魂
- 第9条 勇気をもって事に当たる
- 第10条 常に創造的な仕事をする
- 第11条 思いやりの心で誠実に
- 第12条 常に明るく前向きに、夢と希望を抱いて素直な心で

↑

## 京セラものづくりの心得

京セラは、創業以来、多種多様な製品群を全世界に供給してきました。京セラのものづくりの考え方は、人間としてのあり方から説き起こされたもので、「手の切れるような製品をつくる」、「製品の語りかける声に耳を傾ける」など、京セラフィロソフィの重要項目となっています。そして、その考え方は、ものづくりに携わる製造現場の社員に受け継がれ、京セラ発展の原動力となってきました。

京セラグループが、今後も持続的に発展していくために、各製造現場に伝統的に伝わる「ものづくりの心」を次の世代に確実に継承していくことが必要であり、製造現場における行動原則、行動指針を「京セラものづくりの心得」としてまとめています。

### 京セラものづくりの心得手帳

1. ものづくりの本質
2. 理想のものづくりを目指す
3. 強い採算意識を持つ
4. 現場主義に徹する
5. 製造設備のあるべき姿を目指す
6. 規律・ルールを大切にする
7. 心と技を磨く
8. ものづくりの心



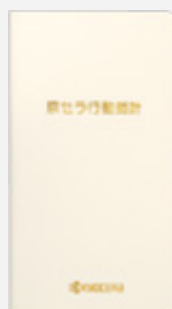
### 京セラ行動指針

京セラグループでは、京セラフィロソフィをさまざまな企業活動に照らし合わせ、京セラグループの従業員が日々業務を行う上で基本とすべき行動規範として「京セラ行動指針」を制定しています。

グローバル化が進む時代にあって、これからの企業および企業人には、より普遍的な理念と透明性の高いルールにもとづく良識ある行動、姿勢が求められています。京セラグループは、常に「人間として何が正しいか」を判断基準におき、すべてのことを原理原則に従って判断を行っています。また、各人の人格を尊重し、法を守り、社会的責任を自覚し、「社会・世界・自然との共生」をめざして企業活動に取り組んでいます。

### 京セラ行動指針手帳

1. 基本的姿勢
2. 勤務姿勢
3. 明るく働きやすい職場環境
4. 地域社会活動
5. 取引先・団体との接し方
6. 法の遵守
7. 情報の取り扱い
8. 海外における行動
9. 地球環境保護活動への取り組み



↑

## 京セラ行動指針手帳より抜粋

### ■人権の尊重

基本的な人権の尊重は、京セラ社員にとって、いかなる場合にもその行動の根本に置かなければならない基本姿勢です。

人は、すべてかけがえのない個人として尊重されなければなりません。また、人種、信条、性別など、いわれのない理由によって人を差別することがあってはなりません。

京セラは従来から、公正、正義、誠実をすべての行動の基本的な判断基準としてきました。

社員はお互いの人権を尊重し、まわりの人々すべてを思いやる利他の心をもって、人間関係をより良いものとするよう努めてください。

### ■法の遵守

京セラは、法令を遵守し、京セラフィロソフィをベースに確固たる倫理観をもって企業活動を行っています。

「人間として何が正しいか」の判断基準は、法律などの社会的規範にもとづく健全な倫理観にあります。社員は、いかなる理由があれ、業務上であるか否かにかかわらず、決して自ら違法行為を行ったり、加わってははいけません。

また同時に、誤って、あるいは気づかないままに法律を犯してしまうことがないように、日頃より業務に関連する法律や生活にかかわりのある法知識の習得に心がけ、健全な社会常識と正義感を持って行動するよう努めてください。

### ■社会的責任

京セラは、企業活動を通して、社員の生活の安定をはかることはもちろん、適正な利潤を追求し、納税による社会への還元、株主への配当などを行うことで企業としての社会的責任を果たしています。

同時に、地球環境保護活動の推進、社会文化活動への支援などさまざまな形で幅広く社会に貢献しています。

社員である皆さんは、このような社会的責務を果たしている企業、京セラの一員であることを自覚し、社業に邁進し、企業の発展と収益の拡大を通じて社会に対してより積極的な貢献ができるよう努めてください。

### ■社員としての自覚

会社は、そこで働くすべての社員の意識からなる集合体です。

社員一人ひとりがどのような思いで仕事に従事しているかという意識の集約が企業の文化や風土となり、ひいては企業の業績に結晶化されます。

社員は、会社のめざしている方向、目標をしっかりと見定め、その中で自分が何をなすべきかを正しく理解してください。そして、責任感、誠実、勤勉、正義、公正など、京セラフィロソフィで説かれている素晴らしい人間性を備えるように日々精進してください。社員一人ひとりの成長に伴って、その総和である京セラが、社会やお客様から信頼され尊敬される企業になるのです。

# 京セラフィロソフィ教育の推進

創業以来、京セラグループは京セラフィロソフィをベースとした経営を行ってきました。この京セラフィロソフィこそ、京セラ発展の原動力であり、今後も従業員に正しく継承していくことが重要であると考えています。

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
京セラフィロソフィ教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「京セラフィロソフィ手帳II」に関する研修を全社員へ展開</li> <li>●「ものづくりの心得」講話（全20回）、京セラものづくりの心得手帳の研修を実施</li> <li>●新たに京セラグループ入りした社員を対象とする教育プログラムの実施</li> <li>●海外向け教材アーカイブ作成</li> <li>●新たなアメーバ研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パートタイマーを含む、全従業員を対象に「京セラフィロソフィ手帳II」に関する研修を実施</li> <li>●「ものづくりの心得」講話を各拠点で13回開催</li> <li>●京セラディスプレイ（株）グループに対してフィロソフィ教育を実施</li> <li>●タイ語などに対応した教材を作成し、中堅社員、一般社員を対象にしたフィロソフィ教育を実施</li> <li>●経営幹部、中堅社員、一般社員を対象とした「アメーバ経営」を学ぶ研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラフィロソフィの啓発・浸透をさらにはかるため、「全社フィロソフィ委員会」を設置</li> <li>●各部門やグループ会社の実態に合わせたフィロソフィ教育を開催</li> <li>●フィロソフィの実践に向けた研修プログラムの強化</li> <li>●「京セラフィロソフィ手帳II」に関する研修の継続実施</li> <li>●「ものづくりの心得」講話の継続実施</li> </ul>

## フィロソフィ教育理念

京セラフィロソフィを体得し、真摯な努力と弛まぬ創意工夫により、京セラのグローバルな発展と、全従業員の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する有為な人材を育成する

↑

## フィロソフィ教育体制

京セラグループでは、全従業員に対して京セラフィロソフィの浸透をはかるため、米国、欧州、アジアパシフィック、中国に教育拠点を設け、経営トップからパートタイマーまで全階層の従業員に定期的かつ体系的にフィロソフィ教育を実施しています。2012年度の受講者数\*は、国内60,831名、海外26,143名となりました。さらに2013年度は、京セラグループにおける京セラフィロソフィの啓発とより一層の浸透をはかるため、「全社フィロソフィ委員会」を設置するとともに各部門やグループ会社の実態に合わせたフィロソフィ教育を開催する予定です。

\*実績は京セラ教育担当部門が主管している教育を対象としています。

---

## フィロソフィ教育プログラムの充実

### 「京セラフィロソフィ手帳II」を学ぶ研修の実施

京セラフィロソフィが従業員一人ひとりに浸透し、体得・体現していくためには、繰り返し京セラフィロソフィを学ぶ機会を設けることが重要であると考え、パートタイマーを含む全従業員を対象にしたフィロソフィ教育を定期的に開催しています。

2011年度より、「京セラフィロソフィ手帳II」（2011年4月発行）に記載された項目を正しく理解し、実践することを目的として、役員・幹部研修を開始しました。

2012年度は、対象範囲を京セラのパートタイマーを含む全従業員に拡大し、さらなる京セラフィロソフィの浸透をはかりました。



「京セラフィロソフィ手帳II」を学ぶ研修



京セラフィロソフィ手帳II

### 「ものづくりの心得」講話の実施

各職場に伝統的に伝わる「ものづくりの心」や製造担当者が持つべき考え方・精神を次世代に確実に継承していくため「ものづくりの心得」講話を実施しています。2012年度は、各工場、事業所の製造部門の責任者、担当者を対象にした「ものづくりの心得」講話を計13回実施しました。2013年度も引き続き「ものづくりの心得」講話を継続して実施していくとともに、今後、講話をビデオ教材に編集し、各職場の勉強会を行っています。



「ものづくりの心得」講話



京セラものづくりの心得手帳

---

## 中国におけるフィロソフィ教育の展開

---

中国の京セラグループにおいても、京セラフィロソフィの理解・浸透をはかるため、各階層の従業員に対して定期的にフィロソフィ教育を行っています。経営幹部、中堅社員に対しては、一人ひとりが経営者としての意識と心構えを体得するため、京セラフィロソフィをベースとした「経営12カ条」、「京セラ会計学」を学ぶ研修を実施しています。

また、中国語の京セラフィロソフィ手帳、京セラ会計学手帳やモラルマナーハンドブックを配付し、朝礼で輪読を行うことで京セラフィロソフィの浸透をはかっています。



一般社員研修（中国）

# 京セラグループのCSR

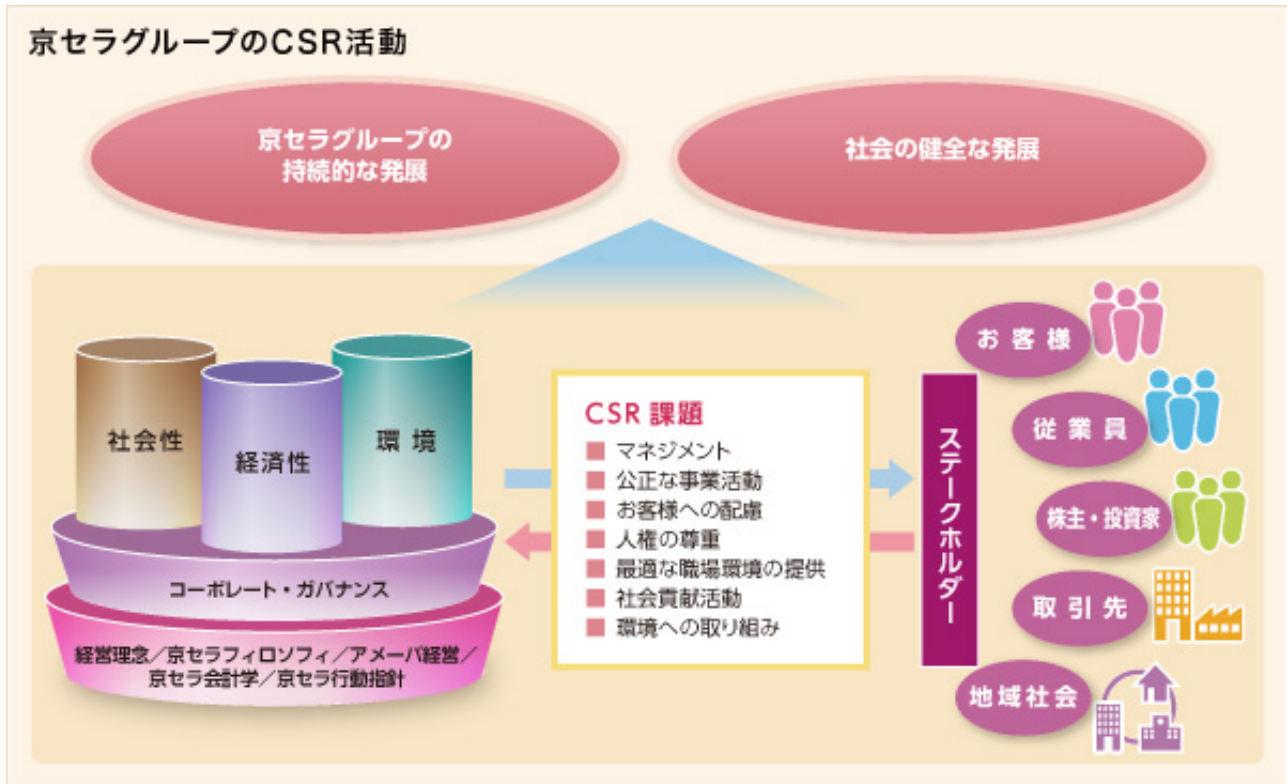
京セラグループは、経営の根幹である京セラフィロソフィの実践をベースに、組織的なCSR活動を展開し、ステークホルダーとの相互信頼を構築しています。

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
ステークホルダーとのコミュニケーション強化	●地域のステークホルダーとのコミュニケーション強化	●京セラグループ（日本国内）の16拠点でCSR経済・社会・環境報告会を開催（参加者：515名）	●CSR経済・社会・環境報告会の継続開催

## 京セラフィロソフィをベースとしたCSR活動

京セラでは、創業当初より「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げ、人間として何が正しいかを判断基準とする「京セラフィロソフィ」をベースに経営を行っており、京セラグループのCSR活動の根幹となっています。

「京セラフィロソフィ」の実践を通して、CSR課題の解決に取り組み、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展をはかるとともに、社会の健全な発展に貢献していきたいと考えています。



## 国際的なイニシアチブなどへの対応

京セラグループでは、社会的責任に関する国際規格であるISO26000にもとづき、継続的な改善を行うことで、よりグローバルなCSR活動の推進をはかっています。また、人権・労働・環境・腐敗防止についての10原則を定めた、国連グローバル・コンパクトの主旨に賛同し、参加しています。

### ISO26000

ISO26000は、2010年11月に国際標準化機構から発行された社会的責任に関する国際ガイダンス規格となっており、CSR活動を実施していく上で、検討すべき項目が、7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）ごとに分類されています。

### 国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止にかかわる10の原則を定めている。

#### 人権

1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

#### 労働

3. 組合結成の自由と団体交渉権を実効あるものにする。
4. あらゆる種類の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を排除する。

#### 環境

7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に対して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
9. 環境を守るための技術の開発と普及を促進する。

#### 腐敗防止

10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。





## ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

### CSR 経済・社会・環境報告会の開催

京セラグループ（日本国内）では、重要なステークホルダーのひとつである地域社会との双方向のコミュニケーションを一層活発にすることを目的として、2004年度より「CSR 経済・社会・環境報告会」を毎年開催しています。

報告会では、工場・事業所が立地する地域の住民、行政、お取引先、近隣企業など、さまざまな方をお招きし、京セラグループ全体ならびに当該事業所の経済、社会、環境の取り組みを報告し、人権・労働、安全衛生、環境、公正な取引・倫理など、CSRの取り組みに対する意見交換を行っています。

2012年度は、16拠点で515名の皆様に参加いただきました。



滋賀野洲工場

### 参加された皆様からの主なご質問

#### 京セラSLCテクノロジー（株） 京都綾部工場

Q. 近年は、精神疾患が多くなっており、若い人が長く勤められない傾向があるがメンタルヘルスについてはどのように考えているのか。

A. メンタル疾患にならないよう社員と会話するなど、普段からの気配りが重要であり、社員のモチベーションをどうやって高めていくかを考えています。

#### 京セラクリスタルデバイス北海道（株）

Q. BCPについて、どのような取り組みを行っているのか。

A. 京セラクリスタルデバイス（株）グループでは、主に津波、地震対策をメインに対応を進めており、基本的に2拠点以上での生産が可能になるようにしています。加えて、行政とネットワークを構築し、連絡体制を整えています。

---

## 企業フィランソロピー大賞の特別賞を受賞

滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場は、公益社団法人日本フィランソロピー協会が主催する第10回「企業フィランソロピー大賞」の「特別賞 地域共生賞」を受賞しました。同賞は、自社の経営資源を有効に生かした社会貢献活動に取り組む企業を顕彰し、21世紀の企業行動モデルを広く世に示すことを目的に、2003年に創設された賞であり、両工場が、長年にわたり、地元自治体と連携したCSR活動を推進していることが評価されました。



贈呈式

## CSR-DIW貢献賞を受賞

KYOCERA Crystal Device (Thailand) Co., Ltd. (KCDT) は、タイ工業省工業局 (DIW) より、CSR-DIW貢献賞を受賞しました。同賞は、タイ国内の企業にCSRの取り組みを推進し、国際競争力を高めていくことを目的に創設された賞であり、KCDTが環境保護や社会貢献など、積極的なCSR活動を実施していることが評価されました。



CSR-DIW貢献賞の受賞トロフィー

## CSR 活動における目標と実績

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
京セラフィロソフィ教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「京セラフィロソフィ手帳II」に関する研修を全社員へ展開</li> <li>●「ものづくりの心得」講話（全20回）、京セラものづくりの心得手帳の研修を実施</li> <li>●新たに京セラグループ入りした社員を対象とする教育プログラムの実施</li> <li>●海外向け教材アーカイブ作成</li> <li>●新たなアメーバ研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パートタイマーを含む、全従業員を対象に「京セラフィロソフィ手帳II」に関する研修を実施</li> <li>●「ものづくりの心得」講話を各拠点で13回開催</li> <li>●京セラディスプレイ（株）グループに対してフィロソフィ教育を実施</li> <li>●タイ語などに対応した教材を作成し、中堅社員、一般社員を対象にしたフィロソフィ教育を実施</li> <li>●経営幹部、中堅社員、一般社員を対象とした「アメーバ経営」を学ぶ研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラフィロソフィの啓発・浸透をさらにはかるため、「全社フィロソフィ委員会」を設置</li> <li>●各部門やグループ会社の実態に合わせたフィロソフィ教育を開催</li> <li>●フィロソフィの実践に向けた研修プログラムの強化</li> <li>●「京セラフィロソフィ手帳II」に関する研修の継続実施</li> <li>●「ものづくりの心得」講話の継続実施</li> </ul>
ステークホルダーとのコミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域のステークホルダーとのコミュニケーション強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラグループ（日本国内）の16拠点でCSR経済・社会・環境報告会を開催（参加者：515名）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CSR経済・社会・環境報告会の継続開催</li> </ul>
コーポレート・ガバナンス、内部統制体制の維持継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレート・ガバナンス、内部統制体制の充実</li> <li>●内部統制監査の拡大実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●方針にもとづくコーポレート・ガバナンス、内部統制の維持継続</li> <li>●新たに京セラグループの仲間入りをした会社を中心とした内部統制監査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレート・ガバナンス、内部統制体制の充実</li> <li>●リスクアプローチにもとづく内部統制監査の実施</li> </ul>

<p>法令遵守の徹底</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法令事業所監査の効率化推進</li> <li>●法令監査のための自主監査員検定の継続</li> <li>●グループ会社に対する安全保障貿易管理の展開</li> <li>●個人情報の保護に関するe-ラーニングの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラグループ計48拠点の法令事業所監査を実施</li> <li>●海外グループ会社に対する法令監査を開始</li> <li>●自主監査員検定の実施継続（155名合格、累計822名）</li> <li>●京セラグループ（日本国内）にSTC（Security Trade Control）委員会を発足し、活動を開始</li> <li>●海外グループ会社の安全保障貿易管理の実態を調査</li> <li>●個人情報の保護に関するe-ラーニングを実施（基礎編、実務編）</li> <li>●新入社員や昇格者を対象としたインサイダー取引防止に関する講義を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外グループ会社に対する法令監査の展開</li> <li>●e-ラーニングを導入し、自主監査員検定を継続</li> <li>●グローバルな包括的安全保障貿易管理体制を構築</li> <li>●個人情報保護に関するe-ラーニングを継続実施</li> </ul>
<p>リスクマネジメントの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●BCPに関する教育訓練の実施</li> <li>●グループ会社へのBCP展開</li> <li>●京セラグループ（日本国内）間での相互監査体制の確立</li> <li>●メールシステムのセキュリティ強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●策定したBCPにもとづき、教育訓練を実施</li> <li>●京セラグループ（日本国内）の生産拠点を中心にBCPを展開</li> <li>●京セラグループ(日本国内)間での相互監査体制の確立</li> <li>●メールシステムのセキュリティ強化の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●BCPに関する教育訓練の継続</li> <li>●海外グループ会社へのBCP展開</li> <li>●サプライチェーンに関するBCPの取り組み強化</li> <li>●京セラグループ（中国、東南アジア）での内部監査体制の確立</li> <li>●社外公開サーバーのセキュリティ診断を実施</li> </ul>
<p>サプライチェーン管理の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外でのサプライヤーセミナー開催を拡大</li> <li>●紛争鉱物に対する管理体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本、中国、韓国でサプライヤーセミナーを開催</li> <li>●紛争鉱物への対応に関して、国内取引先対象の説明会を開催</li> <li>●紛争鉱物の使用状況について、国内取引先への調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サプライヤーセミナーの継続開催</li> <li>●紛争鉱物の使用状況について、海外取引先への調査を実施</li> </ul>
<p>品質、顧客満足度向上に向けた取り組みの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●品質研修によるCS*指標の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラCS向上委員会を開催し、CS指標の改善を推進（2011年度比18%改善）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラCS向上委員会を開催し、CS指標の改善を推進（2012年度比24%改善）</li> </ul>

<p>人権に関する取り組みの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人権意識向上に関する取り組みの定着化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人権・労働に関する朝礼発表、京セラ行動指針の輪読などによる啓発活動の実施</li> <li>●人権・労働に関する遵法状況を確認する法令監査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人権・労働に関する朝礼発表、京セラ行動指針の輪読などによる啓発活動を継続</li> <li>●人権・労働に関する遵法状況を確認する法令監査の実施継続</li> </ul>
<p>多様性の尊重・ワークライフバランスの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外国人新卒学生の継続採用、留学生の積極採用</li> <li>●ワークライフバランス支援施策の理解促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外国人新卒学生および外国人留学生計8名を採用。定着にむけた日本語研修、定期面談等の実施。</li> <li>●社内報や社内webによる結婚、妊娠、出産・育児などに関する制度情報の発信</li> <li>●責任者を対象に部下から育児に関する相談を受けた際の対応に関する勉強会を開催</li> <li>●育児中の社員同士の情報交換会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ワークライフバランス支援施策の拡充</li> <li>●女性社員の活躍推進のための意識啓発活動の展開</li> </ul>
<p>人財開発に関する取り組み強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●英語学習プログラムの対象者の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●若手社員を対象としたTOEIC600点取得を目標としたボトムアップのための学習支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ハイレベルな語学力習得のための取り組みを企画・展開</li> </ul>

<p>安全衛生・消防防災に関する管理の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働災害の低減(国内：2010年度比75%削減、海外：2010年度比75%削減)</li> <li>●管理監督者を対象とした安全再教育の実施</li> <li>●海外グループ会社の支援体制の構築</li> <li>●安全防災関連法令手引書の作成</li> <li>●各職場の5S評価における最低評価点の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働災害の低減（国内：2010年度比51%削減、海外：2010年度比45%削減）</li> <li>●安全防災ハンドブックによる教育を実施</li> <li>●指差し呼称シールによる危険箇所への注意喚起を実施</li> <li>●海外拠点の現場確認と指導を実施</li> <li>●安全防災関連法令手引書を作成し、管理体制を強化</li> <li>●災害対策マニュアルの見直しを実施</li> <li>●5S平均最低評価点 京セラ単体：89点 （2011年度比1%改善） 国内グループ：86点 （2011年度比8%改善） 海外グループ：80点 （2011年度比±0%）</li> <li>●メンタルヘルスセミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働災害の低減（国内：2012年度比33%削減、海外：2012年度比15%削減）</li> <li>●地震対策の強化</li> <li>●作業環境の改善</li> <li>●新型インフルエンザに関する行動計画の見直し</li> <li>●自主目標による5Sレベルの向上</li> <li>●教育内容や指導方法を見直し、メンタルヘルス教育、VDT作業教育、社員の健康指導を実施</li> </ul>
<p>環境ビジョン2020の達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●温室効果ガス排出量の総量削減 [低炭素社会貢献ファクター]（2013年度ファクター1を達成）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファクター1.01（1年早く目標を達成）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2020年度、ファクター3達成に向けた活動を推進</li> </ul>
<p>製品における環境配慮の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラ地球環境商品の新規創出</li> <li>●グリーンサプライヤー制度の運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラ地球環境商品の認定</li> <li>●グリーンサプライヤー認定（認定社数667社）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラ地球環境商品の新規創出（目標8件）</li> <li>●グリーンサプライヤー制度の運用</li> </ul>

工場・事業所における環境配慮の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境負荷の低減（温室効果ガス、総エネルギー、水、産業廃棄物）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●温室効果ガス排出量原単位削減（2011年度比10.5%増加）</li> <li>●総エネルギー使用量原単位削減（2011年度比5.8%削減）</li> <li>●水使用量原単位削減（2011年度比6.9%削減）</li> <li>●産業廃棄物排出量原単位削減（2011年度比10.8%削減）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全生産拠点において、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、産業廃棄物排出量を、原単位改善率、2012年度比1%以上を達成</li> </ul>
地域社会との環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラグループ環境出前授業の展開</li> <li>-京セラの森づくり活動を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●203校の小学校で環境出前授業を実施</li> <li>●京セラ本社で森づくり活動を開始</li> <li>●地元政府主催の環境イベントへの参加</li> <li>●福島棚倉工場が地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラグループ環境出前授業の継続実施</li> <li>-京セラの森づくり活動を推進</li> </ul>

※ Customer Satisfaction（顧客満足）

# コーポレート・ガバナンス

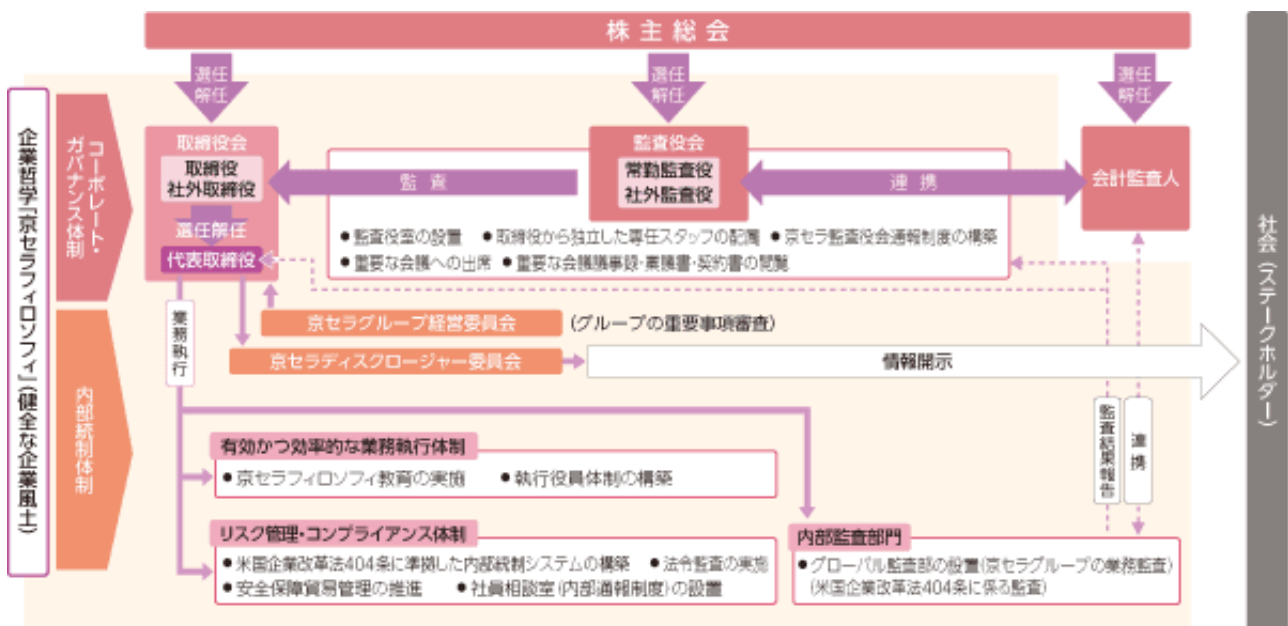
京セラグループは、京セラフィロソフィをベースに、公平、公正を貫き、良心にもとづき、勇気をもってことにあたり、透明性の高いコーポレート・ガバナンスおよび内部統制を実現します。

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
コーポレート・ガバナンス、内部統制体制の維持継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレート・ガバナンス、内部統制体制の充実</li> <li>●内部統制監査の拡大実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●方針にもとづくコーポレート・ガバナンス、内部統制の維持継続</li> <li>●新たに京セラグループの仲間入りをした会社を中心とした内部統制監査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレート・ガバナンス、内部統制体制の充実</li> <li>●リスクアプローチにもとづく内部統制監査の実施</li> </ul>

## コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制

京セラグループのコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の目的は、経営の健全性および透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにあります。

京セラグループは、企業哲学である京セラフィロソフィの実践を通じて、健全な企業風土を構築するため、次の対応を行っています。





---

## コーポレート・ガバナンス体制

---

- ① 各取締役に対する監査役の報告要求に対応
- ② 内部監査部門から、監査役へ定期的に内部監査の状況を報告
- ③ 従業員および取引先等の京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるように、「京セラ監査役会通報制度」を設置
- ④ 監査役の重要な会議への出席ならびに重要な会議の議事録、稟議書、契約書等の閲覧。代表取締役と経営全般に関する意見交換等の会合を実施

## 内部統制体制

---

- ① 適時適切に経営情報を外部に開示する体制として、「京セラディスクロージャー委員会」を設置
- ② 京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置
- ③ 京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款その他の社内規定等に違反する行為等について報告できる体制を構築
- ④ 執行役員制度の導入により、権限の委譲と責任体制の明確化をはかり、有効かつ効率的な業務執行体制を構築

## 京セラグループの内部統制監査

京セラは、米国ニューヨーク証券取引所に株式上場していることから、米国企業改革法404条の適用を受けています。同法404条は、経営者に対して財務報告に関する内部統制の構築、維持を求めており、内部統制監査を通じてその有効性を内部統制評価基準により評価しています。

# リスクマネジメントとコンプライアンス

京セラフィロソフィでは「人間として何が正しいか」をものごとの判断基準に置き、これを最も基本的な行動規範として全社員で共有しています。さらに、この京セラフィロソフィをベースに「京セラ行動指針」を制定し、コンプライアンスの基本としています。

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
法令遵守の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法令事業所監査の効率化推進</li> <li>●法令監査のための自主監査員検定の継続</li> <li>●グループ会社に対する安全保障貿易管理の展開</li> <li>●個人情報の保護に関するe-ラーニングの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラグループ計48拠点の法令事業所監査を実施</li> <li>●海外グループ会社に対する法令監査を開始</li> <li>●自主監査員検定の実施継続（155名合格、累計822名）</li> <li>●京セラグループ（日本国内）にSTC（Security Trade Control）委員会を発足し、活動を開始</li> <li>●海外グループ会社の安全保障貿易管理の実態を調査</li> <li>●個人情報の保護に関するe-ラーニングを実施（基礎編、実務編）</li> <li>●新入社員や昇格者を対象としたインサイダー取引防止に関する講義を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外グループ会社に対する法令監査の展開</li> <li>●e-ラーニングを導入し、自主監査員検定を継続</li> <li>●グローバルな包括的安全保障貿易管理体制を構築</li> <li>●個人情報保護に関するe-ラーニングを継続実施</li> </ul>
リスクマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●BCPに関する教育訓練の実施</li> <li>●グループ会社へのBCP展開</li> <li>●京セラグループ（日本国内）間での相互監査体制の確立</li> <li>●メールシステムのセキュリティ強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●策定したBCPにもとづき、教育訓練を実施</li> <li>●京セラグループ（日本国内）の生産拠点を中心にBCPを展開</li> <li>●京セラグループ(日本国内)間での相互監査体制の確立</li> <li>●メールシステムのセキュリティ強化の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●BCPに関する教育訓練の継続</li> <li>●海外グループ会社へのBCP展開</li> <li>●サプライチェーンに関するBCPの取り組み強化</li> <li>●京セラグループ（中国、東南アジア）での内部監査体制の確立</li> <li>●社外公開サーバーのセキュリティ診断を実施</li> </ul>

## コンプライアンス体制の構築

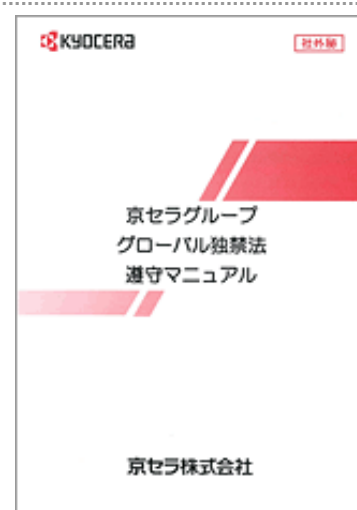
グローバルな事業展開を進める中で、政治・経済・社会の変化によって一層多様化する内外のリスクに適切に対応するためのコンプライアンス体制として、法令監査の実施、安全保障貿易管理の推進、社員相談室（内部通報制度）の設置など、さまざまな活動を行っています。

## 法令遵守の徹底

京セラグループでは、法令遵守の徹底のために、新規法令の施行時や法令改正時に、コンプライアンス担当部門より法令情報を関連部門へ通知しています。また、各法令の主管部門による指導を継続的に実施しています。加えて、監査部門による定期的な法令監査を実施し、コンプライアンス体制の強化をはかっています。

### 公正で自由な競争に向けた取り組み

京セラグループは、独占禁止法などの関連法令を遵守し、公正で自由な競争の推進に取り組んでいます。その一環として、従来より、日本、米国、欧州の各グループ会社において、独占禁止法の遵守に関するガイドラインを作成して社員教育を行ってきました。さらに、2013年2月、全グループ共通の「京セラグループグローバル独禁法遵守マニュアル」を発行し、国内外の社員に配付しました。また、同マニュアルを利用した社員教育を実施し、周知徹底をはかっています。



京セラグループグローバル  
独禁法遵守マニュアル

### 安全保障貿易管理体制

京セラグループでは、国際的な安全保障にかかわる法令である外国為替および外国貿易法（外為法）等を遵守し、大量破壊兵器や武器の部品、これらの製造開発等に利用されるおそれのある製品、技術の流出を防ぐため、安全保障貿易管理を推進する体制を構築しています。

2012年度は、国内グループ会社における外為法および輸出関連法令遵守を徹底するために、国内グループ会社STC（Security Trade Control）委員会を発足し、法令遵守の徹底をはかりました。今後は、海外グループ会社を含めたグローバルな包括的安全保障貿易管理体制の確立をめざします。

### 適切な情報開示

京セラグループでは、情報を開示するにあたり、法令を遵守するとともに、虚偽、また誤解を招くような表現が発生しないように社会的道義に則って適切な情報開示に努めています。なお、京セラでは、製品のラベル・取扱説明書、カタログ、販促文書、広告などを表示する際は、社内規格である表示文書公的確認のガイドラインに則り、品質管理、法務、知的財産、広報部門によるチェック体制を構築しています。

---

## 個人情報の保護

---

京セラグループでは、個人情報がプライバシーを構成する重要な情報であることを認識し、社会的責務としてその保護の徹底に努めています。京セラ個人情報保護基本方針を制定し、管理体制を構築し、個人情報データの取り扱いに関する管理の徹底と教育の実施により、万全のセキュリティを確保しています。2012年度は、全社員が対象となる基礎編と、実際に個人情報を扱う実務担当者向けの実務編を作成し、e-ラーニングによる自己啓発学習を開始しました。

## 贈収賄防止への取り組み

---

京セラグループは、商取引にあたり、常に公明正大、フェアプレイの精神をもって人として行うべき正しい態度であらゆるものごとに対処することを基本としています。そして、「京セラ行動指針」において、過度な贈答・接待の授受などの贈収賄行為に加え、一般的なビジネス慣習を逸脱した行為を禁止しています。

## インサイダー取引防止の取り組み

---

京セラグループでは、インサイダー取引防止に向け、管理体制を整備し、従業員への周知徹底をはかっています。京セラでは、「インサイダー取引防止規則」を制定し、内部情報の管理体制を整備や株式売買規制を行っています。また、規則内容の周知をはかるため、「インサイダー取引防止の手引書」を作成し、全社員に配付しています。2012年度は内部情報の厳格な管理を継続するとともに、新入社員研修や昇格者研修においてインサイダー取引防止についての講義を行いました。また、従業員の株式売買禁止期間について朝礼で伝達するなど従業員への注意喚起を実施しました。

## 反社会的勢力排除の取り組み

---

京セラグループのコーポレート・ガバナンスの方針および内部統制の方針には、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害の防止が含まれます。この反社会的勢力排除に向けた対応の基本は、「断固として反社会的勢力と対決する姿勢を堅持し、全社をあげて対応する」ことです。そして、「京セラ行動指針」に反社会的勢力に対し「法にもとづいて毅然たる態度で解決をはかる」ことを明記し、徹底に努めています。

## 知的財産権の保護

---

京セラグループは、自社の研究開発の成果を知的財産権で保護し、他者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。知的財産の権利化と維持管理、知的財産権のライセンス交渉などを円滑に行うため、主な事業所・工場にリエゾンマンと呼ばれる知的財産担当者を配し、知的財産部門と協同してより事業に密着した知的財産活動を行っています。

## 取り組み事例

### ■偽造品に対する取り組み

京セラドキュメントソリューションズ（株）グループでは、偽造品の被害からお客様を守り、安心して製品をお使いいただけるよう、世界各国でさまざまな取り組みを行っています。偽造品を販売する業者に対して警告を行い、今後偽造品を取り扱わない旨の誓約を求めるとともに在庫の破棄、仕入先の開示などを要請し、偽造品の流通拡大を防止しています。また、製品に真贋判定用ホログラムシールを採用し、純正品と偽造品を見やすくするなどの工夫もしています。



ホログラムシールを貼付した製品

## 社員相談室（内部通報制度）の設置

京セラグループでは、従業員からさまざまな疑問や相談、人権、労働、安全衛生、環境、公正取引などに関する法令や社内規定などに違反する行為や違反する可能性のある行為について報告できる体制として社員相談室を設けています。個人のプライバシー保護などの取り組みを明確にした上で、社員から直接電話やメールなどで相談を受け付けています。相談内容については、関係部門の協力により調査・確認を行い、是正措置や再発防止策を実施しています。京セラでは2012年度は30件の相談があり、全件について対応を行いました。

## 法令監査体制

京セラグループでは、コンプライアンス体制構築の一環として、京セラグループ（日本国内）の全拠点の遵法状況を確認する法令監査を実施しています。この法令監査は、各部門が毎年行う法令自主監査と、法令監査部門が定期的に行う法令事業所監査により構成されており、さらに2012年度からは海外グループ会社の遵法体制の確認を開始しました。

また、京セラでは法令自主監査の精度向上に向けた取り組みとして、2010年度より自主監査員検定制度を導入しています。座学講習およびテスト、演習、実技検定を組み合わせ検定を行い、2012年度は新たに155名が合格しました。なお、検定合格者は累計で822名となりました。今後は、国内グループ会社でも自主監査員検定制度の導入を順次、進めていきます。



法令監査計画の説明（鹿児島国分工場）

↑

---

## 事業継続計画（BCP）の取り組み

京セラグループでは、防災への継続的な活動とともに、お客様への製品・サービスの供給が継続できるよう事業継続への取り組みを強化しています。2012年度、京セラでは、各地域で想定される地震に対し、重要な設備の固定や補修部材の手配、代替生産の確保を順次実施しました。また、重要な原材料や部材の調達については、代替品の評価や複数購買を推進しています。さらに、策定したBCPにもとづき、人命の安全確保、二次災害の防止から事業復旧までの一連の流れを確保するため、訓練を開始しました。

今後は、BCPの訓練を継続して実施するとともに、これらの活動をグループ全体に展開していきます。また、お取引先様とともにサプライチェーンにおけるBCPの取り組みを強化し、災害発生時に生産活動の停滞が生じないよう事業継続の体制強化に取り組んでいきます。

↑

## 情報セキュリティの取り組み

京セラグループでは従業員などが情報資産を取り扱うにあたり、遵守すべき基本的な事項を明らかにし、管理体制を構築することで、情報資産の有効かつ効率的な活用をはかっています。

### 電子情報セキュリティ管理方針・規程の策定

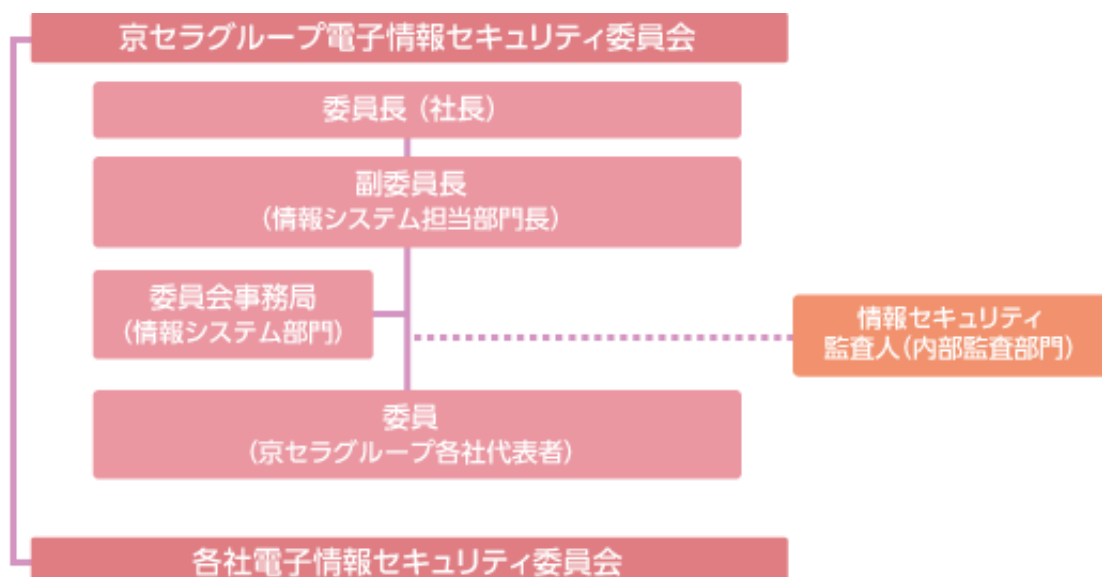
京セラグループでは、情報資産を万全に保護することを目的として、共通の指針である電子情報セキュリティ管理方針および管理規程を定めています。加えて、その方針および規程にもとづき、京セラグループ各社が、遵守すべき具体的な会社規則を策定しています。京セラにおいては、2012年度に昨今のIT技術の急速な進歩に対応すべく、スマートフォンやタブレット端末等の業務利用にかかわる「スマートデバイス管理規則」を策定しました。今後も、策定した規則の見直しを定期的実施していくことで、情報セキュリティ対策の強化を行っていきます。

### 電子情報セキュリティ管理の体制

京セラグループでは、社長を委員長とした電子情報セキュリティ委員会を設置し、技術的な対策やセキュリティポリシーの周知徹底のため、定期的な情報セキュリティ教育、内部監査等の活動を実施しています。

京セラでは、新入社員入社時研修にて情報セキュリティに関する教育を実施するほか、全社員向けの情報セキュリティに関する教育・啓発活動を継続的に実施し、社員一人ひとりのセキュリティ意識を高く保つための対策を推進しています。

また、京セラグループ（日本国内）では、より一層の管理強化をはかるため、2012年度よりグループ間での相互監査体制を構築し、遵守事項の実施状況のモニタリングを開始しました。今後も継続的な内部監査を行うとともに、2013年度は、対象を拡大し、中国、東南アジアでの内部監査体制を確立していきます。さらに社外に公開を行っているサーバーのセキュリティ診断も随時開始していく予定です。



# サプライチェーン管理

京セラでは、お取引先様を「良きパートナー」として位置づけ、相互に切磋琢磨し、ともに成長することを大切にしています。お取引先様からさまざまな改善について積極的にご提案をいただくなど、お互いに知恵を絞り、品質、価格、納期などの改善を推進しています。

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
サプライチェーン管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外でのサプライヤーセミナー開催を拡大</li> <li>●紛争鉱物に対する管理体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本、中国、韓国でサプライヤーセミナーを開催</li> <li>●紛争鉱物への対応に関して、国内取引先対象の説明会を開催</li> <li>●紛争鉱物の使用状況について、国内取引先への調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サプライヤーセミナーの継続開催</li> <li>●紛争鉱物の使用状況について、海外取引先への調査を実施</li> </ul>

## お取引先様とのパートナーシップの構築

お取引先様との窓口となる資材部門では、買う側の論理、強者の論理を戒め、絶えず公明正大に購買活動を行うため、「資材は会社の顔常に公明正大であれ 我々資材は感謝の心を常に持ち、謙虚に反省し、さらに努力することにより、信頼される存在価値のある資材になろう。」を理念に掲げ、購買活動を実施しています。

加えて、京セラの取引に関する基本的な考え方をより深くご理解いただくためにお取引先様へ積極的に訪問したり、さまざまな機会にコミュニケーションをはかるなど、相互信頼にもとづくパートナーシップの構築に取り組んでいます。



## サプライヤー選定方針

京セラでは、サプライヤー選定方針を定め、新規にお取引を希望される場合には「会社概況」「環境関連活動状況調査表」をご送付いただくとともに、各種調査結果を選定方針にもとづいて評価し、選定を行っています。また、継続的にお取引いただいているお取引先様にも同様の調査と評価を行い、見直しを進めています。

- ・京セラグループの基本的な考え方をご理解いただけること。
- ・経営者ご自身の考え方や経営理念が、納得できるものであること。
- ・経営力、技術力、製造力の向上をめざし、規模、財務面において適切で安定した経営状況であること。  
(例.VA\*1/VE\*2提案能力)
- ・品質、価格、納期、サービス対応力など総合的に優れていること。  
(例.ISO9000シリーズもしくはそれに準じる品質管理システム、リードタイム削減活動)
- ・地球環境保全活動に積極的であること。  
(例.ISO14001の取得)

※1VA：Value Analysis (価値分析)

※2VE：Value Engineering (価値工学)



## サプライヤーセミナー・懇親会の開催

京セラでは、お取引先様に京セラグループの経営方針、事業方針などをご理解いただき、さらなるご協力をお願いするため、お取引先様をお招きしたサプライヤーセミナー・懇親会を毎年開催しています。

2012年度は、日本国内（滋賀・京都）に加え、中国、韓国においても開催し、計432社628名の皆様にご参加いただきました。

2013年3月に開催したサプライヤー懇親会では、1年間の取引において品質・価格・納期などで特にご協力をいただいた計8社のお取引先様を表彰させていただきました。

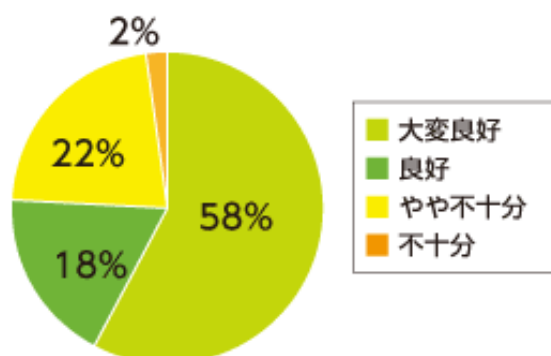


サプライヤーセミナー（京都）

## サプライチェーンCSR調査

京セラでは、「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」をお取引先様に送付し、京セラのCSRに対する考え方を理解いただくとともに、CSR活動の推進をお願いしています。加えて、上記ガイドブックにもとづいた「サプライチェーンCSR調査」を新規お取引先様に対して実施し、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理などCSRへの取り組み状況の現状把握を行っています。

2012年度は、お取引先様の76%が「大変良好」「良好」の自己評価でした。今後もCSR活動へ積極的に取り組んでいただけるよう、活動を進めていきます。



サプライチェーンCSR調査結果

## 下請法の遵守

京セラでは、下請法の遵守を徹底するため、下請取引にかかわる資材担当者および事業部門を対象とした社内教育を継続して実施しています。また、運用／管理の仕組みを構築し、それに則り日々の業務を遂行するとともに、定期的に資材部門／監査部門による監査を実施し、遵守の徹底をはかっています。

↑

---

## 紛争鉱物への対応

京セラは、コンゴ民主共和国およびその周辺国の非人道行為を行う武装集団の資金源となる紛争鉱物およびそれから派生する金属を使用した材料、製品などを購入しないことを方針としています。

2012年8月に、米国金融規制改革法の紛争鉱物条項に関する詳細規則が発表されたのを受け、社内で調査要領などを決定し、京セラグループ（日本国内）にその内容の周知徹底をはかりました。また、2013年1月には、京セラグループ（日本国内）の国内対象取引先658社への説明会を開催し、2月より調査を開始しました。今後、海外の対象取引先についても調査を行うとともに、お取引先様よりご送付いただいた調査票を分析し、その後の施策を検討していきます。

### 取り組み事例

#### ■海外グループ会社における取り組み

海外のグループ会社であるAVX Corporation（以下AVX）は、タンタルコンデンサを主要製品としており、サプライチェーンから紛争鉱物の使用をなくすための取り組みを行っています。2011年12月1日時点において、AVXは、タンタル粉末およびワイヤーのすべてのサプライヤーが第三者機関の評価による「紛争にかかわらない製錬プログラム（Conflict-Free Smelter Program）」に従っていることを発表しました。

AVXは、ドット・フランク法やOECDのガイドラインが示す方針に従い、取り組みを継続していきます。

# 品質・顧客満足度向上に向けた取り組み

京セラグループでは、お客様第一主義を貫くことを第一に掲げ、品質のさらなる向上をはかり、お客様に満足し喜んでいただける製品やサービスを提供することで、社会の信頼を獲得し、社会に貢献することをめざしています。

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
品質、顧客満足度向上に向けた取り組みの推進	●品質研修によるCS*指標の改善	●京セラCS向上委員会を開催し、CS指標の改善を推進（2011年度比18%改善）	●京セラCS向上委員会を開催し、CS指標の改善を推進（2012年度比24%改善）

\* Customer Satisfaction（顧客満足）

## 品質向上に向けた取り組み

### 京セラ品質方針

1. 地球環境・製品安全を最優先とする。
2. 顧客第一に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する。
3. 最初から正しく仕事をし、品質の世界リーダーとなる。

京セラグループは、お客様に十分満足していただける品質をつくり出すために、「京セラ品質方針」を定めています。品質方針にもとづいて事業を展開し、世界中から信頼される企業をめざしています。さらに、お客様にとって満足度の高い仕事ができるように、計画段階からよく考え、ルールを守って正しく実施することを徹底しています。

### 品質マネジメント体制

京セラ品質方針を実現するために、3つの施策で品質マネジメントシステムの管理体制強化・改善を進めています。

- ・ISO9001をはじめとした品質マネジメントシステムの継続的改善の推進
- ・経営方針および品質方針にもとづき、各事業部門での品質目標の設定と、その達成に向けた計画策定・改善活動の実施
- ・京セラCS向上委員会活動による品質問題の未然防止・再発防止活動の推進

## 京セラCS向上委員会

社長を委員長とし、京セラグループ（日本国内）の各事業部門の代表者を委員とする「京セラCS向上委員会」を毎月開催し、各部門のCS指標の改善を進めています。具体的な活動として、各部門間で品質情報を共有し、品質問題の未然防止と再発防止をはかっています。



## 京セラ製品安全方針

1. 製造物責任・製品安全に関する最新情報に精通する。
2. 世界をリードする製品安全基準を保持する。
3. 製品安全をマニュアルに従って組織的に実践する。

「京セラが生産・販売するすべての製品は、安全性を最優先とし、どのような形であれ、人の生命・身体や財産に危害を与えるものであってはならない」との考えから、品質方針に加え製品安全方針を定めています。また、企業活動のすべての段階での具体的な行動基準となる「製品安全システムの指針」と、安全表示に関連する国際基準を理解するための補助的な指針となる「製品安全表示に関する指針」を制定しています。

## 製品事故時の対応

京セラでは、重大な製品事故について、対応できるように緊急連絡先を明確にし、お客様の声を即座に報告できる体制を整えています。また、消費者庁にも直ちに報告し、WEBサイトなどを通じて情報を開示することになっています。

↑

## 顧客満足度向上への取り組み

### お客様相談室の取り組み

京セラグループでは、主に一般のお客様向けの商品については、お客様相談室（コールセンター）を設置し、お客様からのお問い合わせやご相談、苦情等について真摯に正しくかつ迅速に対応することで、顧客満足度の向上をめざしています。

お客様からいただいた大切な情報や問題点は、タイムリーに経営トップに報告するとともに各事業部門で情報を共有し、商品の改善やサービスの向上に結び付けています。

なお、京セラでは2012年度に34,262件のお問い合わせがありました。

---

## お客様の個人情報保護

---

京セラグループでは、お客様の個人情報については、利用目的を明示した上で、原則としてお客様本人から同意を得て直接取得しています。また、保有する個人情報は、適切に取り扱っており、電子情報セキュリティ管理方針・規程のもと厳重に管理しています。

## ユニバーサルデザインの取り組み

---

京セラドキュメントソリューションズ（株）は、プリンターや複合機など、製品の「企画」「設計」「製造」「販売」という製品開発のプロセスの中で、障がいを持った方や高齢者の方などさまざまなお客様を想定して研究し、より使いやすい製品を実現しています。たとえば、障がい者や高齢者の皆様にとって便利な機能やデザインを追求するため、開発段階では開発者が重い高齢者体験キットを身につけたり、車椅子に乗って製品を操作するなど、さまざまな体験、検証を繰り返し実施しています。





## 京セラ製太陽電池がフラウンホーファー研究機構の試験でPID耐性を立証

フラウンホーファー研究機構シリコン太陽光発電研究センターが実施した耐PID（potential induced degradation：潜在的に誘発される出力低下）試験において、京セラ製太陽電池は、出力低下がなく、PID耐性があることが立証されました。同研究センターでは、摂氏50度、相対湿度50%、1000Vの条件の下、表面をアルミ箔で覆い48時間さらすという独自の高電圧負荷試験を13社の太陽電池モジュールに対して実施し、出力低下がなかった4社を公表しています。今後も、高品質・高信頼性の確保に努めていきます。



## 「蓄電システム・HEMS施工セミナー」を開始

（株）京セラソーラーコーポレーションは、蓄電システムとHEMS\*を施工する技術者を養成するため、2012年7月より「蓄電システム・HEMS施工セミナー」を開始しました。7月のセミナーでは、全国6会場で開催し、システム概要や設置方法、工事での注意点などの講義を行いました。今後も積極的にセミナーを開催することで施工品質の向上に努めていきます。

\*Home Energy Management Systemの略。家庭内エネルギーを管理するシステム



施工セミナー



## 技能実践研修を実施

京セラコミュニケーションシステム（株）（KCCS）は、2012年度から無線基地局などの現場で作業するパートナー企業様にも対象を広げ、技術力の向上や現場における事故・ミス防止を目的とした実践研修を開催しています。2013年1月に開催した3日間の研修では、KCCS、KCCSモバイルエンジニアリング（株）、パートナー企業7社から20名が参加し、アンテナの調整やケーブルの施工方法などを学びました。今後も、人材育成と技術力向上をめざして継続的に研修を実施していきます。



実習の様子



## スマートソニックレシーバー®が米国の科学技術誌で「Best of What's New賞」を受賞

京セラが開発したセラミック圧電素子がディスプレイ部をダイレクトに振動させることで、音声をクリアに伝える新技術「スマートソニックレシーバー®」が、米国の科学技術誌「Popular Science」が選ぶ「2012年度 Best of What's New賞（ガジェット部門）」を受賞しました。同賞は、1872年に米国で創刊され、約130万部の発行部数を誇る同誌の編集・執筆者が、米国内外から集まった数千もの製品および技術から、革新的な100の新製品や新技術を選び、授与されるものです。従来のレシーバーに比べ、違和感がなく、非常によく聞こえる点が評価されました。



au 「URBANO」



SoftBank 「DIGNO® R」



米国Sprint 「Torque」



米国U.S.Cellular 「Hydro XTRM」

スマートソニックレシーバー®を搭載したスマートフォン（2013年モデル）

↑

## エンドミルMEW型に超硬工具協会賞

京セラが開発した新世代エンドミルMEW型が、2012年度超硬工具協会賞の「技術功績賞」を受賞しました。超硬工具協会賞は、超硬工具業界での目覚ましい技術開発と改善をたたえることを目的に、1978年に創設されたものです。受賞したエンドミルMEW型は、材料技術やアプリケーション技術、生産技術などを高めたことで製品化を実現、エンドミル加工における安定した高効率加工と優れた経済性を実現したことが高く評価されました。「技術功績賞」の受賞は、今回で5年連続になります。



エンドミルMEW型と両面4コーナー仕様のチップ

↑

## ECOSYSプリンターがドイツのデザイン賞を受賞

京セラドキュメントソリューションズ（株）のモノクロプリンター「ECOSYS FS-4300DNシリーズ」が、ドイツのハノーバー工業デザイン協会主催の「iF Product Design Award 2013（オフィス/ビジネスカテゴリ）」を受賞しました。

同賞は、全世界から応募される工業製品の中から、デザイン、機能、操作性などの品質評価に加え、環境への配慮にも優れた製品に贈られる半世紀以上続く国際的な賞で、本製品の独創的なデザインと高機能、環境配慮性が評価されました。



ECOSYS FS-4300DNシリーズ

↑

## 最新のセラミックナイフが米国のデザインコンテストで初受賞

海外市場向けに販売している新セラミックナイフ「LTD-160」が、米国の主要な家庭用品デザインコンテスト「2013 Housewares Design Awards」の「Cutlery & Cutting Tool」部門を初受賞しました。同賞は、優れたデザインを備えた家庭用品の新商品を表彰する賞で、今回で10回目を迎えます。受賞したセラミックナイフ「LTD-160」は、日本の伝統的な包丁をイメージしてデザイン、人間工学にもとづき、使いやすさにこだわったハンドルなどが評価されました。



受賞したセラミックナイフ「LTD-160」

↑

## 日本バイオマテリアル学会から技術賞を授与

京セラメディカル（株）の人工股関節製品「Aquala®ライナー」に使用されている「MPCポリマー技術」が、日本バイオマテリアル学会より、技術賞を受賞しました。同技術による人間の細胞膜と同じ分子構造を持つMPCポリマーと人工関節の摺動面への接合（グラフト重合）を世界で初めて成功させたことが、学会より「新規バイオマテリアル設計を基盤とする長寿命型人工股関節の開発」として評価されました。



授賞式



# 人権・多様性の尊重

京セラグループでは、「常に人事諸施策の適切な運営と改革に取り組み、全従業員が会社への誇りと仕事へのやりがいを感じ、互いに苦楽をともにできる職場風土づくりを通じ、経営理念の実現に貢献すること」を理念に掲げ、活動を行っています。

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
人権に関する取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人権意識向上に関する取り組みの定着化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人権・労働に関する朝礼発表、京セラ行動指針の輪読などによる啓発活動の実施</li> <li>●人権・労働に関する遵法状況を確認する法令監査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人権・労働に関する朝礼発表、京セラ行動指針の輪読などによる啓発活動を継続</li> <li>●人権・労働に関する遵法状況を確認する法令監査の実施継続</li> </ul>
多様性の尊重・ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外国人新卒学生の継続採用、留学生の積極採用</li> <li>●ワークライフバランス支援施策の理解促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外国人新卒学生および外国人留学生計8名を採用。定着にむけた日本語研修、定期面談等の実施。</li> <li>●社内報や社内webによる結婚、妊娠、出産・育児などに関する制度情報の発信</li> <li>●責任者を対象に部下から育児に関する相談を受けた際の対応に関する勉強会を開催</li> <li>●育児中の社員同士の情報交換会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ワークライフバランス支援施策の拡充</li> <li>●女性社員の活躍推進のための意識啓発活動の展開</li> </ul>

## 人権の尊重

京セラグループでは、各国の法令遵守はもとより、国連の「世界人権宣言」や国際労働機関（ILO）の「基本的人権規約」等の国際基準に則った取り組みを実施しており、2011年からは人権・労働・環境・腐敗防止についての10原則を定めた国連グローバル・コンパクトの主旨に賛同し参加しています。こうした国際基準に照らして強制労働や児童労働を禁じるとともに、性別・年齢・思想信条・国籍・身体的特徴などによる差別的取り扱いを禁止しています。また、職場内におけるパワーハラスメントやセクシュアルハラスメントの防止に努めています。さらに労働組合や職場会などを通じて従業員との意見交換や情報の共有化をはかり、働きがいのある魅力的な職場環境づくりを推進しています。

---

## 人権・労働に関する取り組み

---

京セラでは、従業員の人権・労働に関する意識の向上を目的に、職場で遵守すべき事項の朝礼発表や全従業員へ配付を行っている京セラ行動指針手帳の輪読を継続して実施しています。加えて、日々の業務において法令違反がないかを人事部門で自主チェックを行うとともに、監査部門による監査を定期的の実施し、遵守の徹底をはかっています。

### 取り組み事例

#### ■サプライチェーン管理における人権の取り組み

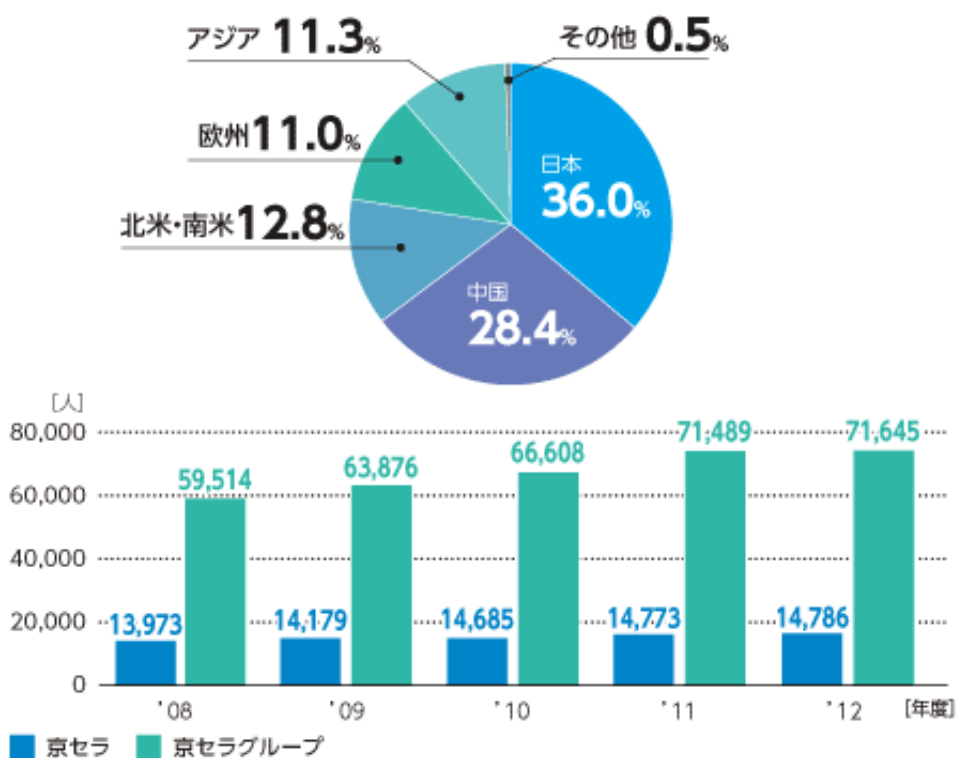
京セラは、コンゴ民主共和国およびその周辺国の非人道行為を行う武装団体の資金源となる紛争鉱物およびそれから派生する金属を使用した材料、製品などを購入しないことを方針とし、お取引先様の調査を実施しています。

## 多様性の尊重・ワークライフバランス

### グローバル化への対応

京セラグループでは、1968年に初めて海外（米国）に拠点を設けて以来、現地主義を原則とし、ローカルスタッフを現地の幹部として積極的に登用しています。京セラでは将来のグローバル展開を担う人材の採用・育成の観点から、2012年度も中国の大学および大学院を卒業する学生を直接採用しました。また、今後も海外からの留学生を継続して採用していきます。

地域別従業員割合／従業員数 (2013年3月31日現在)

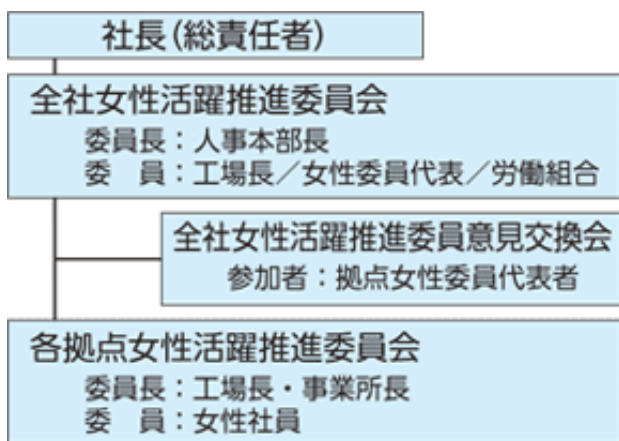


### 女性活躍推進

女性社員がますます力を発揮する風土づくりを目的として、女性活躍推進委員会を設置し、女性による主体的な活動を展開しています。具体的には、女性社員自身の意識改革のための研修や他社の女性社員との交流会実施の他、責任者を対象とした女性社員育成を支援するための研修、啓発情報の定期的な発信など職場全体で女性の活躍を推進していくための働きかけを行っています。

2012年度は、責任者に対し、部下から育児に関する制度の利用について相談を受けた際の対応に関する勉強会を実施し、その内容を社内WEBサイトに掲載しました。

また、女性活躍推進に取り組む関西企業が合同で開催するWomen's Networking Forumの運営にも参画し、社内のみならず、社会全体の女性の活躍推進にも積極的に取り組んでいます。



女性活躍推進体制



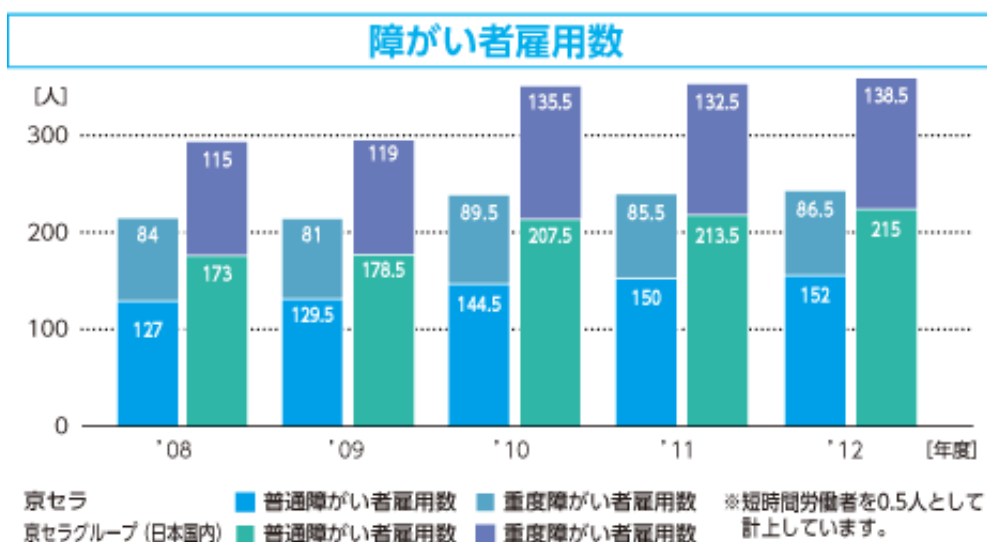
社内報による情報発信

＜女性活躍推進委員会による主な活動＞

目的	活動
女性社員同士の社内ネットワークの構築、意見交換を通じて、仕事に自信を持っていただく機会の提供	女性社員同士の意見交換会
	他社の女性社員との交流会
	女性の係責任者による座談会の開催
将来像を描き、仕事へのモチベーションを高める機会の提供	ワーキングマザーの交流会の実施
	他社の女性経営者による講演会
	女性社員向けキャリアデザイン研修
責任者が、女性の能力を活かすために必要な考え方、対応を学ぶ機会の提供	責任者向け女性活躍推進のための勉強会
職場全体の意識改革、理解促進	社内報、WEB等による啓発情報の発信

障がい者雇用への取り組み

京セラでは、障がい者一人ひとりの適性を考慮した職場への配置、仕事内容の配慮などを行い、障がい者の雇用と働きやすい環境づくりを積極的に推進しています。2013年4月の法定雇用率の改正に伴い、法定雇用率達成に向けたアクションプランを定め、今まで以上に全社一丸となって障がい者の雇用に積極的に取り組んでいきます。

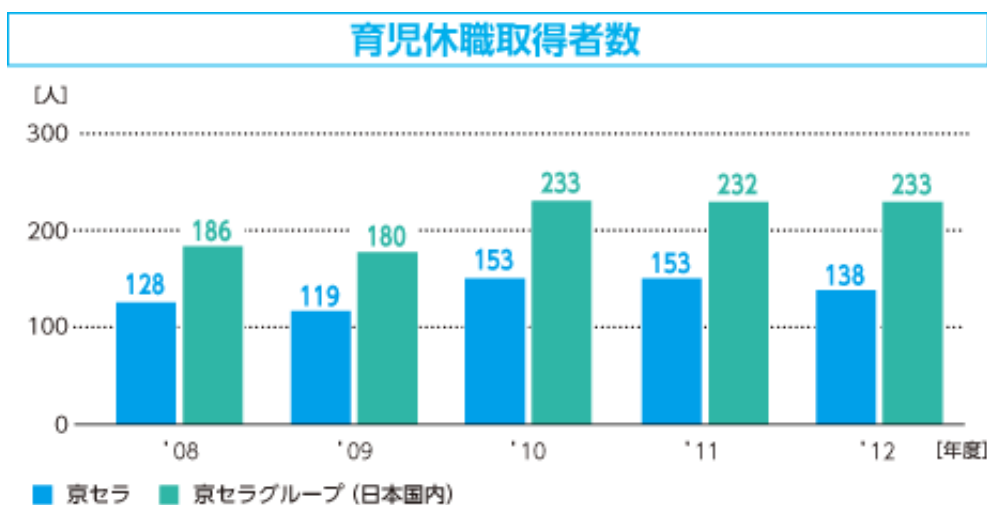


#### 育児・介護のための施策

京セラは、仕事と家庭生活の両立を支援するために育児休職制度を導入しており、2012年度は計138名が制度を利用しています。また、家族の介護を必要とする従業員に対し、法定を上まわる最大1年間の休業を認める介護休職制度、妊娠中の社員および小学校3年生までの子どもを養育する社員を対象とする短時間勤務制度も設けており、2012年度は、計136名が制度を利用しています。

また、子ども1人当たり年間20万円までを上限に補助金を支給するベビーシッター利用補助制度を設けており、保育園の送迎や、学校休日の際に従来であれば仕事を休まざるを得なかったケースなどに利用されています。

制度名	法定基準	京セラ (株) の基準
短時間勤務制度	小学校の始期	小学校3年生終了まで
介護休職制度	3カ月	1年



↑

## コミュニケーション活性化の取り組み

### 会社行事・“コンパ”の開催

京セラグループでは、従業員同士が信じあえる関係、家族のような信頼関係が必要と考えており、その手段として、会社行事や“コンパ”を重要視しています。

京セラグループの“コンパ”は単なる懇親ではなく、仕事の課題について議論を深めたり、順番に決意表明を行ったりするなど、ひとつの目標に向かうため、互いを十分理解し合うことを目的とした交流の場です。会社行事や“コンパ”では、役員や幹部社員とのコミュニケーションや日頃接することの少ない他部署の仲間と、お互いが知り合い、親睦を深め、絆を深める良い機会となっています。

### 労使関係の取り組み

京セラでは、従業員同士の信頼関係や心の結びつきを大切にしてきました。会社と従業員の関係においても、一般的に言われる労使協調という考えを超え、考え方の軸を同じとする「労使同軸」を基本としています。こうした関係を維持・醸成していくためにも、運動会や夏祭りをはじめ、各種行事で一体となった取り組みを行っています。

また、欧州、米国、中国など海外においても、各国の労働法に従い、十分な労使協議による適切な労使関係を継続しており、また、今後も会社の持続的な発展に向けて、労使同軸を基調とした労使関係を継続し、職場の問題解決に取り組んでいきます。



運動会（中国）

### 取り組み事例

#### ■諸規程検討プロジェクト

京セラでは、時代環境の変化とともに、社員のニーズやライフスタイルが多様化する中で、常に制度や水準が、適正かつ公平・公正となるように労使で「諸規定検討プロジェクト」を発足し、一体となり点検に努めています。

#### ■労使懇談会

京セラでは、各工場・事業所で毎月定期的に労使双方の代表者が出席して労使による懇談会を開催し、従業員の就労状況や職場環境の確認、改善点や課題に対する意見交換などを積極的に行っています。

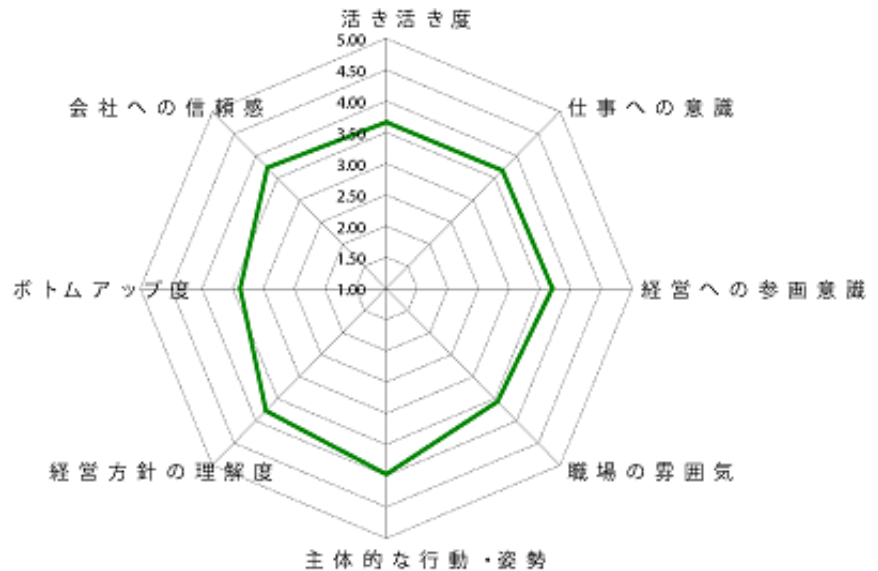
#### ■京セラグループ全社スポーツ大会（通称：全スポ）

京セラグループでは、競技や祝勝会を通じて、京セラグループ相互の信頼関係や結束力を高めることを目的に労使共催で「全スポ」を開催しています。第33回となる2012年は、京セラの工場・事業所や国内京セラグループ各社の予選を勝ち抜いた34チームが熱戦を繰り広げました。また、東北地方の復興支援の思いを込め、「東北選抜チーム」を結成しました。



## 職場の活力向上に向けた取り組み

京セラグループ（日本国内）では、定期的に全社員を対象とした社員意識調査を実施しています。仕事への満足度や職場の雰囲気、マネジメント状況、会社への信頼感、改善提案などの調査を行い、その結果を統計的に、組織単位で分析することによって、各職場の“生き活き度”を診断しています。2012年より国内グループ会社へも展開を行いました。この診断結果をひとつの参考指標として、リーダーを中心に職場の改善活動を行い、各職場の活力向上に結びつけています。



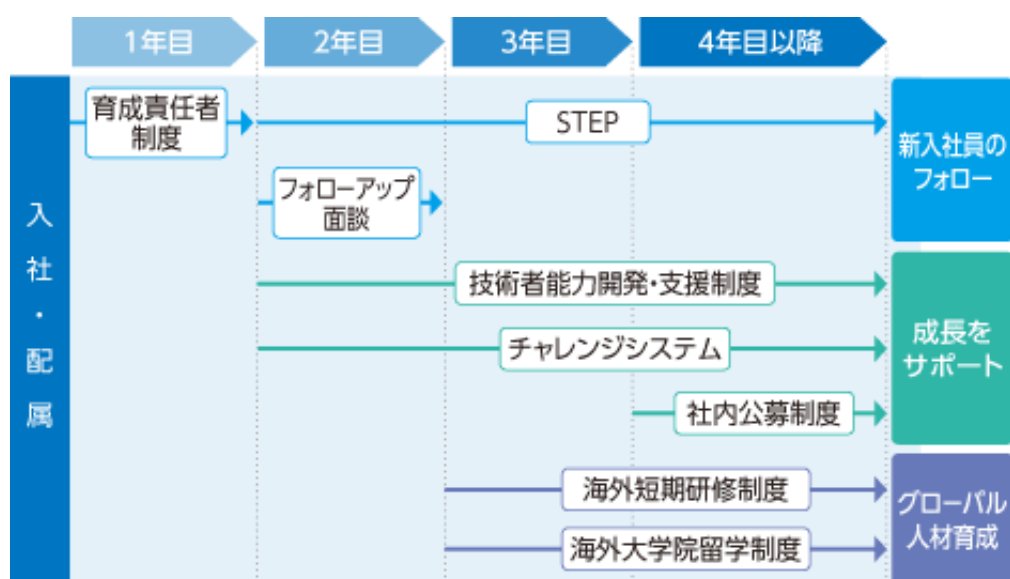
2012年 職場の活力診断結果（京セラグループ（日本国内））

# 人財育成

京セラグループでは、人材を人“財”と位置付け、従業員自らが、自己の成長を意識し、プレゼンスを高められるよう支援しています。特に、個人の成長の大部分は、仕事を通じて実現されるものとの考えから、従業員一人ひとりが生き生きと明るく仕事ができ、一人ひとりの“持ち味”を最大限発揮してもらう職場環境づくりに努めています。

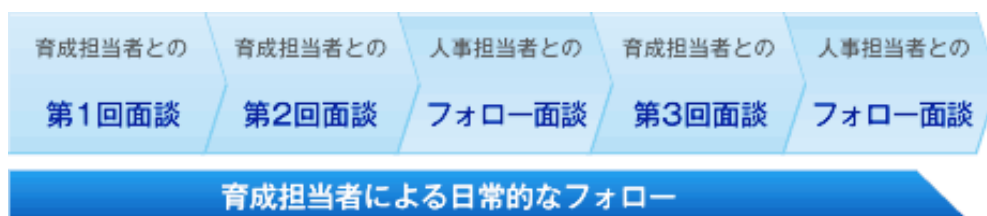
## 人財開発

京セラでは、従業員の仕事に対する思いや意欲と、会社ニーズのマッチングをはかり、従業員の成長と会社の発展をともに実現していくことをめざしています。



### 育成責任者制度（新入社員成長サポート）

新入社員一人ひとりに対して育成責任者を選任し、個々の育成計画をベースに、コミュニケーションを通じた、きめ細やかな指導を行っています。また、入社2年目には、人事部門によるフォローアップ面談を実施しています。



### STEP（若手社員の成長サポート）

若手社員が一步一步確実に成長し、次のステップに進んでいくことを支援する仕組みで入社5年目までの社員を対象に実施しています。上司・部下間のコミュニケーションの機会を定期的を持つことで、部下は上司に対して思いや考えを伝え、また、上司がそれに耳を傾け、共有することで、職場が一体となって若手の成長をサポートしていきます。



## 技術者能力開発・支援制度

技術者が、技術者としての資質を主体的に高めていくことを支援する制度です。具体的には、より高いレベルの技術者に向けて、それに必要なスキル（項目とレベル）を定量的に把握できるようにしています。この仕組みを通じて組織全体の技術力向上につなげています。

期待される役割レベルとそのグレード	
レベル	グレード
業界第一人者に相応しいレベル	主幹研究員 / 主幹技師
社内第一人者に相応しいレベル	主席研究員 / 主席技師
広く/深く専門性を有するレベル	主任研究員 / 主任技師
確たる専門性を有するレベル	副主任研究員 / 副主任技師

## チャレンジシステム（上司・部下の面談制度）

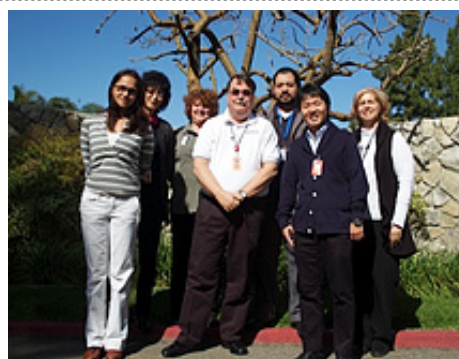
毎年1回、個人の業務目標を上司と共有化し、能力開発に向けての上司と部下の面談を実施しています。従業員一人ひとりが、自らの役割を理解することで、主体的に仕事や能力開発に取り組むことができ、上司も、部下の考えを聞きながら、組織としての目標達成力、業務遂行力の向上をめざしています。

## 社内公募制度

新規事業や伸長分野など、会社として早期に人材投入が必要な部門に配置するため、社内から人材を募る制度です。京セラグループの幅広いビジネスフィールドに個人の意志でチャレンジできます。意欲ある人材にさらなる活躍の場を提供することを目的としています。

## 海外研修制度

グローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを目的に、「海外短期研修」および「海外大学院留学」という制度を設けています。1984年から制度を開始し、累計で226名を派遣しました。語学力の向上や、海外でなければ得ることのできない先端知識・技術の習得、および国際感覚を身につけた社員の育成を進めています。



↑

---

## 英語学習支援のための取り組み

京セラでは、事業のグローバル展開を担う人材の育成を目的として、従業員の英語学習支援施策を推進しています。2012年度も継続して、20代の若手社員を対象とし、TOEIC600点取得を目標としたポトムアップのための学習支援を実施しました。また、グローバル技術者育成の一環として、ビジネス文書やプレゼンテーション方法などを学習する英語授業も開催しています。



↑

## 技術者のスキルアップ支援

京セラでは、入社1年目に基礎知識や基礎技術を習得することを目的とした基礎技術研修のほか、主に若手技術者を対象とした専門技術研修を実施しています。さらに技術部門におけるマネジメント力の強化をはかることを目的に中堅技術者研修を実施し、技術者のスキルアップを支援しています。

# 安全で安心な職場環境づくり

安全で安心できる職場環境が、経営理念に掲げる従業員の物心両面の幸福の実現の大前提になります。そのために、京セラグループでは、積極的に安全衛生・消防防災活動を行うとともに、安全第一の企業風土を作り上げることに力を注いでいます。

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
安全衛生・消防防災に関する管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働災害の低減(国内：2010年度比75%削減、海外：2010年度比75%削減)</li> <li>●管理監督者を対象とした安全再教育の実施</li> <li>●海外グループ会社の支援体制の構築</li> <li>●安全防災関連法令手引書の作成</li> <li>●各職場の5S評価における最低評価点の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働災害の低減（国内：2010年度比51%削減、海外：2010年度比45%削減）</li> <li>●安全防災ハンドブックによる教育を実施</li> <li>●指差し呼称シールによる危険箇所への注意喚起を実施</li> <li>●海外拠点の現場確認と指導を実施</li> <li>●安全防災関連法令手引書を作成し、管理体制を強化</li> <li>●災害対策マニュアルの見直しを実施</li> <li>●5S平均最低評価点 京セラ単体：89点 （2011年度比1%改善） 国内グループ：86点 （2011年度比8%改善） 海外グループ：80点 （2011年度比±0%）</li> <li>●メンタルヘルスセミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働災害の低減（国内：2012年度比33%削減、海外：2012年度比15%削減）</li> <li>●地震対策の強化</li> <li>●作業環境の改善</li> <li>●新型インフルエンザに関する行動計画の見直し</li> <li>●自主目標による5Sレベルの向上</li> <li>●教育内容や指導方法を見直し、メンタルヘルス教育、VDT作業教育、社員の健康指導を実施</li> </ul>

---

## 労働安全衛生方針

京セラグループは、事故災害の無い安全で安心して働ける職場環境づくりをめざして、以下の方針のもと、全員参加による労働安全衛生活動を行い、負傷および疾病の予防を推進します。

1. 従業員の安全と健康を維持、向上させるために関係する国の法律や規制、事業所が立地する地域の条例およびその他の組織として同意した要求事項を遵守し、管理レベルの向上をはかる。
2. 労働安全衛生活動を効果的に推進するために、組織を整備し、その役割と責任を明確にするとともに、全従業員に対し、労働安全衛生マネジメントシステム運用に必要なかつ十分な教育・訓練を継続的に行う。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行し、労働安全衛生パフォーマンスの継続的な改善を行う。
4. リスクアセスメントシステムを構築し、リスクを把握して事故災害につながるような問題点に対して管理策を決定し、労働安全衛生目標を設定するとともに、本方針を含め定期的に見直して継続的な改善をはかり、事故災害の防止をはかる。
5. 従業員の心の健康づくり推進活動を通じて、メンタルヘルスケアの強化をはかる。
6. 労働安全衛生に関する行政機関や地域社会活動への積極的な参加、協力等を行う。

↑

## 労働安全衛生・消防防災の取り組み

京セラグループでは、労働安全衛生・消防防災活動を推進するため、OHSAS18001を導入し、リスクアセスメントの実施や推進計画を策定して、事故災害の削減に取り組んでいます。2012年度は、指差し呼称シールによる危険箇所への注意喚起表示、安全防災ハンドブックによる教育などを実施したことにより、労働災害の低減をはかりました。

## 取り組み事例

### ■危険箇所への注意喚起表示

京セラグループ（日本国内）では、KYK（危険予知活動）で抽出される頻度の高い危険箇所、または大きな災害につながる可能性やヒューマンエラーが発生しやすいなど、安全確認の徹底が必要な危険箇所に対しては、指差呼称シールを貼付しています。作業前に必ず指差呼称を実施することにより、機械設備による労働災害の削減をはかっています。



シールを貼付した設備



指差し呼称シール

### ■安全防災ハンドブックを利用した社員教育の実施

京セラグループ（日本国内）の工場・事業所では、無理・軽率な行動に起因した労働災害を減らすことを目的として、社員1人1人の安全意識の向上をはかるために、安全の基本に関する事項を記載した「安全防災ハンドブック」を配付しています。また、そのハンドブックを利用した社員教育を実施することで、労働災害の防止につなげています。



安全防災ハンドブック



ハンドブックを利用した社員教育

### ■安全道場の開催

滋賀蒲生工場・滋賀八日市工場では、2012年度より機械設備による挟まれ、巻き込まれる等の作業を模擬体験して、安全を無視した作業に潜む危険を再認識する安全道場を開催し、安全作業の徹底の意識づけを行っています。



機械作業の模擬体験

### ■中国における安全意識向上の取り組み

東莞石龍京セラ有限公司では、従業員の安全意識の向上をはかるため、職場のリーダー（班長）を対象とした安全教育（2012年度実績：15回開催、計434名が参加）、安全防災パンフレットの作成、危険予知活動などを実施しています。また、安全委員による職場巡視を月2回実施し、問題点については、1カ月以内に改善対策を行うようにしています。今後も従業員の安全意識の向上、職場環境を改善していくことで、事故災害のない職場環境づくりをめざしていきます。



職場のリーダーを対象とした安全教育



危険予知活動

## ■京都労働局より表彰

京セラSLCテクノロジー（株）京都綾部工場では、京都労働局が実施した「京都安全衛生大会」にて、労働安全衛生活動の取り組み実績が認められ、「安全衛生に係る京都労働局長奨励賞」を受賞しました。これは、労働基準監督署の視察の結果、工場の安全衛生に関する水準および改善などの各種取り組みが良好であると評価されたことによるものです。今後も従業員の安全衛生意識をさらに高めていけるよう積極的な活動を推進していきます。

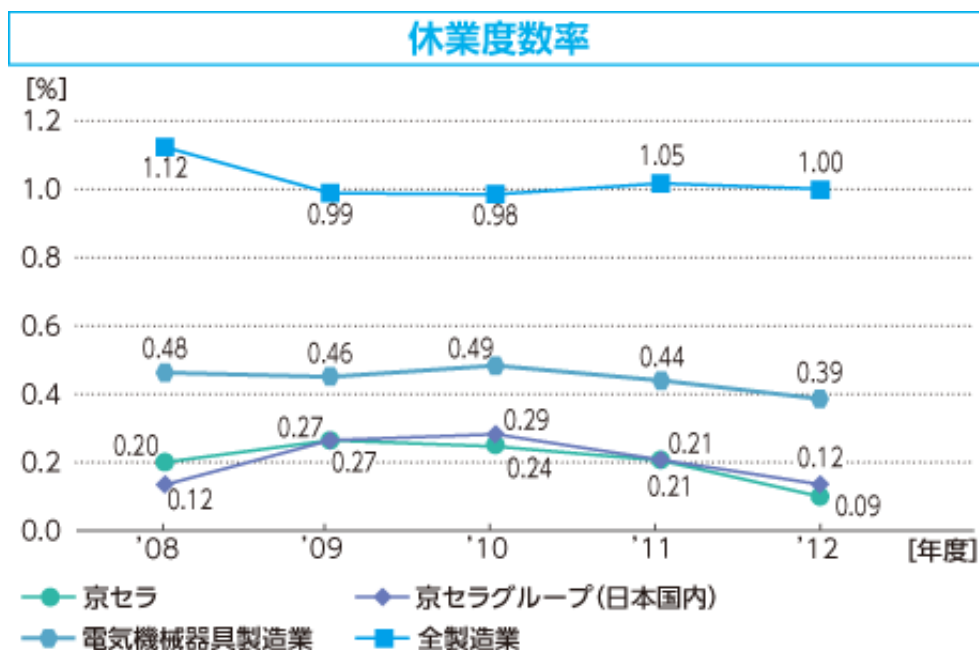


表彰状と盾

## 京セラグループ（日本国内）の安全成績

2012年度の京セラグループ（日本国内）の安全成績は、休業度数率：0.12（京セラ単体で0.09）となり、全製造業および電気機械器具製造業と比較して、良好な状態です。

ハンドブックの活用や、指差し呼称等さまざまな取り組みを実施することにより、今後も、労働災害・火災爆発事故の防止に努め、安全で安心して働ける職場環境づくりを進めていきます。



※全製造業・電気機械器具製造業の休業度数率は厚生労働省のデータを使用。

※休業度数率:被災者人数/百万時間 ※休業日数は、厚生労働省の基準に従う。

※厚生労働省の度数率は、年データを使用。(休業4日以上)

※京セラおよび京セラグループ(日本国内)の休業度数率は、年度データを使用。(休業4日以上)

## 災害対策マニュアルの見直し

京セラグループでは、京セラグループに被害を及ぼす災害が発生した場合に、人的、物的被害を最小限に止め、早急な事業復旧をはかるとともに、地域社会等へ貢献するため、災害対策マニュアルを作成しています。東日本大震災の経験を踏まえ、2012年に地震や風水害などに関する災害対策文書を見直すとともに、火山の噴火に関する文書を新たに整備しました。

## 地震対策への取り組み

京セラグループ（日本国内）では、大規模地震発生時の被害を軽減するため、気象庁が配信する緊急地震速報を活用した防災システムを各拠点に導入しています。緊急地震速報システムの訓練をはじめ、従業員への防災教育や地元の消防署などと連携した防災訓練を定期的実施することで、地震発生時の被害最小化に努めています。また、大きな被害が予想される南海トラフ地震の発生に伴う津波災害への対応については、最大津波高さや津波の最短到達時間を想定して、被害が想定される拠点については、避難場所を設定し、従業員への周知徹底をはかりました。

### 取り組み事例

#### ■夜間休日を想定した防災訓練

長野岡谷工場、京セラクリスタルデバイス（株）岡谷事業所、京セラコネクタプロダクツ（株）岡谷事業所では、夜間や休日に地震や火災等の災害が起こった場合でも、適切な対応がとれるようにすることを目的に、夜間休日を想定した防災訓練を実施しています。



避難の様子



消火訓練

↑



## 健康づくりに関する取り組み

京セラグループでは、すべての従業員が健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、さまざまな取り組みを展開しています。

京セラでは、従来より、メンタルヘルスの向上を目的に、メンタル専門産業医の事業所配置、社内および社外の相談窓口の活用、専属産業医会議でのメンタルヘルス対策の検討、リハビリ出勤制度の導入等、各種活動を実施しています。

さらに、安全防災部門、人事部門、労働組合、健康保険組合、産業医による定期的な会議を開催し、健康づくりに関する各種の施策や制度の検討を行っています。

### メンタルヘルスセミナーの実施

心の健康づくりは、職場での早期発見と管理監督者を含めて周囲との関わりが大変重要となります。京セラでは、2012年度より安全で安心して健康で働ける職場をめざして、各職場におけるメンタル疾患の予防および職場復帰支援の理解促進を目的として、メンタルヘルスセミナーを開催しています。



メンタルヘルスセミナー（横浜事業所）

### 取り組み事例

#### ■諏訪湖ウォーキング大会

長野岡谷工場では、2012年9月に健康増進活動の一環として、諏訪湖でウォーキング大会を実施しました。インストラクターから正しい歩き方、準備運動、運動後のストレッチなどの講習を受け、6km、12km、16kmの3つのコースを、各人の体力や体調に合わせて歩きました。当日は、111名が参加し、秋晴れの中、ウォーキングを楽しみました。今後も積極的に健康増進活動を実施していきます。



正しいウォーキングを学ぶ参加者

↑

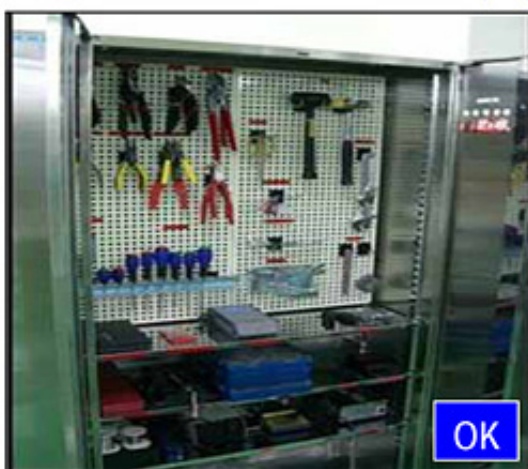
## 京セラパーフェクト5S推進活動

5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）は仕事をする上での基本となることから、京セラグループでは完璧な5Sをめざした活動を「京セラパーフェクト5S推進活動」と称して、グローバルに展開しています。

5Sチェックリストや写真、イラストなどで事例を表示した「5Sチェックリスト評価事例」を作成し、判断基準を明確にした上で各職場の5S管理状況を評価し、職場の改善を行っています。今後も、5S活動のさらなる活性化と、安全で安心な職場の実現、品質・生産性の向上を果たすために積極的な取り組みを行っていきます。

### 13. 工具類 「維持管理」 Tools "Maintenance management"

使用后、工具は手入れを行い、定められた位置にきちんと置いているか  
After use, are the tools cleaned and properly placed at their designated positions?



手入れされ、定められた位置に置かれている  
Cleaned and placed at designated positions



定められた位置でない（ハンマーの位置にスパナ）  
Not at designated positions (e.g. spanner at hammer position)

5Sチェックリスト評価事例

# 社会貢献活動



## 人類、社会の進歩発展に貢献する

京セラは1959年の創業以来、人類、社会の進歩発展に貢献することを願い、常に新技術や新製品の開発に努め、高品質で高機能な製品を市場に提供し続けてきました。また、私たち京セラグループが今日まで発展できたのは、社会からの有形無形の支援のおかげであるとの思いから、さまざまな機会を通じて社会貢献活動に努めてきました。

国内外235社\*で構成する京セラグループは、今後も「企業は社会の一員である」との認識に立ち、いつの時代も地域・社会の発展を支える企業市民としてその責任を果たし、事業のみならず、さまざまな社会貢献活動を通じて、世のため人のために尽くす集団であり続けたいと考えています。

\*京セラ株式会社を含む（2013年4月1日現在）

<p>▶ 学術・研究支援</p> 	<p>▶ 文化・芸術支援</p> 
<p>▶ 国際交流・協力</p> 	<p>▶ 環境保護活動 (グリーンコミュニケーション)</p> 
<p>▶ 地域社会活動</p> 	

# 学術・研究支援

## 稲盛財団「京都賞」への支援

「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」、また、「人類の未来は科学の発展と人類の精神的深化のバランスがとれて、初めて安定したものになる」という創業者・稲盛和夫の理念のもと、1984年に稲盛財団が設立されました。同財団が運営する京都賞は、「先端技術」、「基礎科学」、「思想・芸術」の3部門において、すばらしい功績をあげた方を顕彰する国際賞として、1985年に創設され、受賞者にはそれぞれディプロマ（賞状）、京都賞メダル、賞金5千万円が贈られます。

毎年11月には、授賞式のほか、受賞者による記念講演会や、専門家を交えた学術的なワークショップ、高校生を対象にした特別授業、小・中学生対象のイベントなど、受賞者と幅広い方々が交流できる多彩なプログラムが開催されています。

京セラグループはその趣旨に賛同し、2013年で29年目を迎える今日も、積極的に支援しています。



京都賞授賞式



2012年度受賞者



米国サンディエゴで開かれた  
京都賞シンポジウム

↑

## 九州大学「稲盛フロンティア研究センター」の運営を支援

心と技術の調和に貢献する研究活動や若手研究者の交流と育成を目的として、九州大学に創設された稲盛フロンティア研究センター。京セラは同センターの設立趣旨に賛同し、2008年より奨学寄付金を贈呈するなど同センターの運営を支援しています。



稲盛フロンティア研究センターが入る  
稲盛財団記念館

↑

## 鹿児島大学「稲盛アカデミー棟」設立を支援

2008年、鹿児島大学に稲盛アカデミー棟がオープンし、人間力の総合育成をめざした教育が行われています。京セラはその設立にあたり支援を行いました。2000年、工学部に寄付講座「京セラ経営学講座」を設置。2005年に全学組織へと拡大発展を経て、2008年、稲盛アカデミーへ改組されました。



稲盛アカデミー棟



## 京都大学「京セラ経営哲学寄附講座」運営を支援

経営哲学の体系化を行うと同時に研究者を養成する目的で、2007年、「京セラ経営哲学寄附講座」が京都大学経営管理大学院に設けられました。

京セラは、普遍的な経営哲学や企業倫理を有する実務家の輩出を支援しています。



「京セラ経営哲学寄附講座」シンポジウム



## 米国アルフレッド大学への寄付

2005年、セラミックスやガラスの教育・研究で世界的に名高いアルフレッド大学（米国ニューヨーク州）に寄付を行い、それを機に、同大学の工学部が「稲盛和夫工学部」と命名されました。2011年には、京セラが今日まで培ってきた技術・製品を展示する「稲盛・京セラファインセラミック館」が開館しました。



稲盛・京セラファインセラミック館



---

## 京セラファインセラミック館

1998年、本社ビル（京都市）に無料で見学いただける京セラファインセラミック館を開設。将来のファインセラミック技術や産業の発展に貢献できるよう、京セラが培ってきた技術の発展過程を公開しています。2001年からは、鹿児島国分工場にも京セラ鹿児島ファインセラミック館を開設しています。



京セラファインセラミック館（本社）

## 文化・芸術支援

### 劇団四季「こころの劇場」への協賛

劇団四季が企画し運営する「こころの劇場」は、子どもたちの心に生命の大切さや人を思いやる心、信じ合う喜びなど、人が生きていく上で大切なものを舞台を通じて伝えることを目的に、日本全国の子どもたちを無料招待する公演です。京セラはその趣旨に賛同し、支援しています。



劇団四季による  
「桃次郎の冒険」公演  
撮影：阿部章仁

↑

### 京セラ美術館

1998年、本社ビルに無料で観覧いただける京セラ美術館を開設。ピカソ銅版画347シリーズのほか、日本画や洋画、彫刻品、中国の乾隆ガラスなどを常設展示し、広く親しまれています。2013年3月には、京都金属工芸協同組合青年会の作家たちによる京セラの素材を用いた作品など、約46点を展覧する「2013年春季特別展」を開催しました。



京セラ美術館

↑

### 「霧島国際音楽祭」への協賛

優れた音楽家による教育と、その音楽に触れる機会を学生に提供することを目的に、1980年より開催されている霧島国際音楽祭（鹿児島県霧島市）に2001年より協賛し、その活動を支援しています。毎年世界で活躍する音楽家を迎えコンサートや講習会が開催されています。



コンサートの様子  
© 霧島国際音楽祭

---

## 「京都・花灯路」事業への協賛

京都を代表する寺院や神社をはじめとする歴史的な文化遺産や街並みなどを、日本情緒豊かな陰影のある灯りと花で演出する「京都・花灯路」事業に協賛しています。2012年度は12月に嵐山、3月に東山地域で開催。計20日間の期間中は235万人以上の皆様が幻想的な夜の情景を楽しめました。



露地行灯などにより  
鮮やかに浮かび上がる街並み  
© 京都・花灯路推進協議会

↑



## 国際交流・協力

---

### ウガンダ、ネパール、タンザニアの学校へ太陽光発電システムを寄贈

京セラは、無電化地域における教育環境向上の一助となるよう、ウガンダ、タンザニア、ネパールの3カ国に対し、2009年度から学校施設へ太陽光発電システムと電化設備を寄贈しています。

将来を担う子どもたちが、太陽光発電システムによって明かりの灯る教室で教育を受けられるよう、太陽光発電事業に長く携わる企業として、京セラはこれらの国々の教育水準向上に貢献していきたいと考えています。



学校に設置された太陽電池  
(ウガンダ)



太陽電池を利用したテレビを  
見る生徒たち (ウガンダ)



寄贈セレモニーを行う学校関係者と京セラ社員 (右端)  
(タンザニア)



学校に設置された太陽電池  
(ネパール)

## 「TOMODACHI inサンディエゴ」の実施を支援

東日本大震災の直後、米軍による緊急人道救援活動「トモダチ作戦」は、多くの被災者を支援し、勇気を与えました。この協力と友情の精神を基盤に、両国の将来世代の育成をめざして設立された、在日米国大使館と米日カウンシルの主導によるパートナーシップ

「TOMODACHI イニシアチブ」の趣旨に賛同し、京セラは日本航空（株）とともに、このプログラムの一環である「TOMODACHI in サンディエゴ 2013」の実施を支援。2013年3月、震災で甚大な被害を受けた気仙沼市の高校生など7名が、米国サンディエゴを訪問し、お世話になった海兵隊・海軍に感謝の気持ちを伝えました。

京セラはこの活動が気仙沼の子どもたちにとって心の成長の糧になることを願い、支援しています。



海兵隊基地を訪問し  
お礼の気持ちを伝える高校生たち



米軍による震災救援活動を  
京セラ米国社員に紹介

## 中国の人材育成を支援する「稻盛京セラ西部開発奨学基金」

京セラおよび創業者・稲盛和夫は、学業、品行ともに優れているものの経済的に困窮している中国・西部地区の大学生を支援し、同地区の発展と科学技術に携わる人材の育成を目的とした「稻盛京セラ西部開発奨学基金」を2001年に設立。毎年12大学の学生に奨学金を授与し、2012年度までにその数は累計3,291名にのぼっています。



奨学金証書授与式

↑

## 中国少年友好交流訪日団を招待

「感受性が高く大きな夢を持つ子どもたちに、異なる文化を経験し、将来は日中友好の架け橋となってほしい」という願いを込め、1997年より中国の子どもたちを日本に招待。これまでに364名が参加しています。

13回目となる2012年夏は、北京・天津から40名が来日し、京都、東京、鹿児島を訪問しました。



茶道資料館（京都）で茶道を体験する  
中国の子どもたち

↑

## 開発途上国の子どもたちに絵本を寄贈

開発途上国の子どもたちへ絵本を届ける国際協力団体の活動趣旨に賛同し、2009年から、京セラコミュニケーションシステム（株）グループの社員が絵本を作るボランティア活動に参加しています。絵本は、カンボジア、ラオス、ミャンマー（ビルマ難民キャンプ）、アフガニスタンなどの途上国に住む子どもたちへ届けられています。



絵本を楽しむミャンマー（ビルマ）  
難民キャンプの子どもたち  
写真提供：シャンティ国際ボランティア会

# 地域社会活動

## プロサッカーチーム「京都サンガF.C.」の支援

1994年、「ぜひ京の地にプロサッカーチームを」との市民から沸き起こった期待に応え、地域活性化のために役立つことが地元企業としての責任と考え、「京都パープルサンガ（現：京都サンガF.C.）」の創設を支援。グループをあげてサポートしています。京都少年サッカー選手権大会「サンガカップ」や、18歳以下の選手を対象にした育成プロジェクトなども支援しています。



©KYOTO.P.S.

## 電気やコピーの仕組みを学ぶ理科実験授業

子どもたちに理科のおもしろさを伝え、将来のモノづくりを担う人材を育成することを目的に、大阪市教育委員会では「理科大好き“なにわっ子”育成事業」を実施しています。京セラドキュメントソリューションズ（株）は、2008年より社員を特別講師として派遣。累計32校の小学生2,352名が理科実験授業を受講しています。



プリンター・コピー機を使った理科実験授業

## 人工関節の仕組みを学ぶ理科体験授業

2009年度から小学校の授業に「人の体のつくりと運動」という単元が新設されたことに伴い、岐阜県先端科学技術体験センター（サイエンスワールド）を通じて、岐阜県内の小学校で理科体験授業を行いました。京セラメディカル（株）の社員が特別講師となり、関節の仕組みや人工関節を分かりやすく紹介しました。



人工関節の仕組みを学ぶ理科体験授業

## 「京都モノづくりの殿堂」 展示に協力

小・中学生が社会を学ぶ、京都市の施設内に、企業展示「京都モノづくりの殿堂」が2009年に開設されました。京セラは、製品やモノづくりに関する展示、太陽電池を使った工作授業を展開。子どもたちは授業の一環で当施設を訪れ、技術や製品の紹介に触れるとともにモノづくりの大切さを学んでいます。



モノづくりに触れる小学生たち



## 「ピンクリボン活動」に協力

乳がんの早期発見、早期検診を推進するピンクリボン活動の趣旨に賛同し、日本では2008年よりピンク色のセラミックキッチン用品の売り上げの一部を寄付。アメリカ、イタリア、フランス、オーストラリア、中国、韓国などでも同活動を支援しています。また、日本では子どもたちの豊かな食生活をめざす食育推進活動も展開しています。



「ピンクリボン活動」を応援する  
キッチンシリーズ



## 地域の祭りへの協賛/工場・事業所で夏祭り開催

京セラグループは、工場や事業所が立地する地域の活性化のため、地元の祭りやイベントに積極的に協賛しています。また、1972年より毎年、全国の工場・事業所で夏祭りを開催し、地域の皆様とのふれ合いを大切にしています。



霧島国分夏まつりに参加する社員たち



## 地域の美化活動を推進

地域に根ざした企業をめざし、グループをあげて、世界各地で事業所周辺や公園、森林、河川などの環境美化活動を定期的に行っています。京セラSLCテクノロジー（株）京都綾部工場では、周辺道路のごみ拾いを定期的の実施。今後も地域の美化活動を積極的に行っていきます。



地域の清掃を行う社員たち  
(京セラSLCテクノロジー（株）京都綾部工場)

## 田植えと稲刈りボランティアに参加

都市と農村の交流を通じて地域の活性化を支援し、「食」の大切さを学ぶことを目的として、5月の田植えと9月の稲刈りボランティアに2010年より参加しています。京セラコミュニケーションシステム（株）グループ社員とその家族たちは手作業で米づくりに取り組み、たくさんのお米を収穫することができました。



田植えを行う社員と家族たち



収穫の様子

↑

## 「全国車いす駅伝競走大会」への協賛

障がいのある皆様の社会参加の促進と、障がい者スポーツの振興をはかることを目的とする、全国車いす駅伝競走大会が毎年京都で開催されており、京セラは1990年の第1回大会より協賛しています。



大会で力走する選手

↑

## グループをあげて募金に協力

京セラグループ（日本国内）では、毎年全社をあげて歳末助け合い募金に協力しています。創業間もない1963年から始め、社員と会社からの募金を合わせて、各地域に寄託しています。また、国内外の多くの京セラグループでは、世界各地の災害への支援として義援金を拠出し、合わせて社員による募金やボランティア活動も行っています。

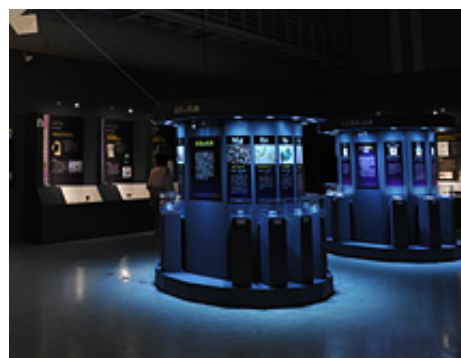


グループの募金が活用される児童養護施設・乳児院「京都大和（だいわ）の家」での社員ボランティア活動

↑

## 国立科学博物館「元素のふしぎ」特別展に協力

2012年7月から10月にかけて、国立科学博物館（東京）にて開催された特別展「元素のふしぎ」に展示協力。再結晶宝石や太陽電池、コンデンサなど京セラグループの製品を多数出展し、普段なじみのない元素のおもしろさを分かりやすく紹介しました。



特別展の様子

## 三重県伊勢市「伊勢フットボールヴィレッジ」へ寄贈

2013年4月、三重県伊勢市は、まちづくりの一環として朝熊山麓公園とその周辺を整備し、「伊勢フットボールヴィレッジ」を全面オープンしました。伊勢市に工場を持つ京セラは、クラブハウスの屋根に太陽光発電システムを寄贈。施設の電源として役立てられています。



「伊勢フットボールヴィレッジ」クラブハウス

↑

海外

## 地域の家庭に食料品を寄付

米国にある KYOCERA Solar, Inc.、KYOCERA Document Solutions America, Inc.は、社員が食料品を持ち寄り、地域の恵まれない家庭に寄付する活動を各地で実施しています。アリゾナ州では2012年12月、社員40名が寄付により500軒の家庭に食料品を配布。ニュージャージー州でも同様の活動を2008年より行っています。



食料品を持ち寄る社員たち

## ランニング大会を通じた寄付

ドイツにある KYOCERA Document Solutions Deutschland GmbHは、恵まれない子どもたちへの支援を目的に、1キロ走るごとに1ユーロを寄付するランニング大会に協力。社員やその家族ら総勢800名がデュッセルドルフ、ミュンヘン、ハンブルグ、ベルリンの4都市で参加しました。



ランニング大会に参加した社員や  
その家族たち



## 地域の児童福祉施設に自転車寄贈

チェコにある KYOCERA Solar Europe s.r.o.は、北西部に位置するカダン市近郊の児童福祉施設に住む子どもたちに支援を行っています。2012年11月、4台の自転車を寄贈するとともに、社員から集めた寄付金でクリスマスプレゼントや生活用品を提供しました。



自転車を受け取る子どもたち



## ドキュメント機器修理の職業訓練を支援

南アフリカにある KYOCERA Document Solutions South Africa (PYT) Ltd.は、ドキュメント機器の修理技術に関する教育や実技訓練を行う地域の職業訓練団体を支援しています。実技訓練では京セラのプリンター・コピー機が利用されているほか、当団体の運営を資金面で支援しています。



職業訓練を終了した受講者と京セラ社員たち

## 電化製品の回収ボランティアに協力

中国にある上海京セラ電子有限公司は、2012年10月より毎月、上海市内の複数の地域で、使用しなくなった電化製品を回収するボランティア活動に協力しています。ボランティア団体と一緒に回収を行い、地域の人たちにゴミの分別を呼びかけています。



電化製品のリサイクル活動



## 子どもたちをプロ野球観戦に招待

韓国にある KYOCERA Document Solutions Korea Co., Ltd.は、2012年9月、ソウル市の青少年施設に所属する60名の子どもたちを韓国プロ野球の公式試合に招待。試合前には選手との握手やサイン会での交流や、代表の子どもたちによる始球式が行われ、普段のテレビ視聴では味わえない臨場感を楽しみました。



選手のサインをもらう子どもたち

↑

## 小学生に歯みがきセットを寄付

フィリピンにある KYOCERA Crystal Device Philippines, Inc.は、地域の医療プログラムを支援する一環として、2000年より、セブ島ナガ市の小学校に通う計21,700名以上の児童に歯みがきセットを寄付。子どもたちに歯みがき習慣を身に付けられるよう協力しています。



歯みがきセットを受け取る子どもたち

↑

## 理数系大学生に対する教育支援

米国にある KYOCERA America, Inc.は、理数系の学生を支援することを目的とした「数学、工学、科学の学術達成(MESA\*)」プログラムに1992年より協力。カリフォルニア州内の大学における教育支援や奨学金の援助を通じて、志の高い学生の勉学をサポートしています。

\* Mathematics, Engineering, Science Achievementの略



奨学金を受け取る大学生（左・右）と  
京セラ社員（中）

# 環境への取り組み



京セラグループは、創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」、「世界との共生」、そして「自然との共生」という3つの「共生（LIVING TOGETHER）」をすべての企業活動の基本に置き、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら持続的な発展をめざす「環境経営」にグループを挙げて取り組んでいます。

## 京セラグループの環境経営



- 京セラ環境憲章
- 環境ビジョン2020/京セラグループ環境方針

## グリーンマネジメント ～環境経営の基盤～



- 環境経営推進体制
- 環境教育
- 環境リスクマネジメント
- 環境会計

## グリーンプロダクト ～製品における環境配慮～



- 環境商品の開発
- 商品における環境配慮の取り組み
- グリーン調達

## グリーンファクトリー ～工場・事業所における環境配慮～



- 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
- 省資源への取り組み
- 廃棄物の削減・再資源化への取り組み
- 化学物質管理の取り組み
- 京セラグループ各拠点の環境負荷データ

---

グリーンコミュニケーション  
～地域社会との  
環境コミュニケーション～



- 京セラグループ環境出前授業
- 生物多様性保全への取り組み
- 従業員家庭への環境意識啓発
- 環境イベントへの参加
- 環境経営に対する主な評価

# 京セラグループの環境経営

京セラグループは、創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」、「世界との共生」、そして「自然との共生」という3つの「共生（LIVING TOGETHER）」をすべての企業活動の基本に置き、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら持続的な発展をめざす「環境経営」にグループを挙げて取り組んでいます。

ファインセラミックスの原材料や化学薬品など、京セラグループは、多くの化学物質を生産過程で扱いますが、工場において排水処理などを行うときは、「放流先河川よりきれいな状態まで浄化してから排出しなければならない」と考えています。その時々最新の技術をもって、可能な限り無害化処理するというのが、創業者である稲盛和夫の思想です。

このような考えのもと、京セラグループでは、環境の基本理念である「京セラ環境憲章」を1991年に制定しています。京セラ環境憲章を具体化し、2020年までの長期的な視野でめざすべき姿を「環境ビジョン2020」として明確化し、このビジョンを達成するための単年目標として、「京セラグループ環境方針」を策定しています。



# 京セラ環境憲章

---

1991年10月1日 制定

2013年 6月1日 改訂（直近）

## I. はじめに

---

先進工業国における技術の進歩と経済の発展は、豊かな物質社会並びに生活水準のめざましい向上をもたらしたが、反面、それともなう自然資源の大量消費と化学物質の大量排出が、環境汚染の深刻化と生態系の破壊を招くに至った。一方、発展途上国における爆発的な人口増加と貧困の拡大が、森林の大規模伐採など、環境破壊を激化させた。このように、より多くの物質消費を求める先進国、発展途上国の社会経済活動が相互に絡み合っ、て、自然の復元力を超え、地球全体にわたる物質循環のメカニズムを破壊しつつある。このようなことから、これまでの技術体系が暗黙のうちに想定していた無限に大きな生態系という大前提が崩れ、地球は閉鎖的な生態系であるということが明らかになった。人類の生存基盤にかかわるこのような認識の変化は、人間の使用する物質の質と量の見直し、従って、それを生産する産業技術体系の根本的変革を迫るものになると考える。

人類のこれまでの産業の歩みには、農業革命、産業革命及び情報革命という三度の飛躍的な発展があったが、現在の環境問題への対応は、後世、「環境革命」と呼ばれ、人類の第四次の歴史的飛躍として位置付けられるであろう。

今後は、自然と社会とのバランスに留意し、地球環境の保全をはかりつつ開発や経済成長を進めるという新たな政策目標が求められると同時に、ひとつひとつは小さな行為であれ、その積み重ねが急激に増加し続ける人類全体によるものであれば、破滅的な環境破壊をもたらすという教訓に鑑み、先進国と発展途上国、経済界と政府、あるいは個人と社会が、それぞれ対立するものではなく、マザープラネット・アース（母なる地球）の上に共存する平等な構成員として、共存共栄していかなければならないという考え方を確立することが肝要である。このような「環境革命」の推進にあたって、先進国の責任は大きく、特にその中でも技術を保有し産業活動に直接携わる企業の役割は重大である。

↑

## II. 基本理念

---

京セラは創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、すべてのものを生かそうとする「宇宙の意志」と調和する心をもって仕事にあたってきている。これはまさに今日の地球環境問題に取り組む企業に求められる考え方を先取りしており、企業活動は人間の尊厳を維持し、社会の持続的発展を可能にするものでなければならないことを指し示している。京セラグループはこの理念を基本として、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の形成に向け、更に目的意志を高めて、環境保全、地球環境商品開発、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、廃棄物削減、化学物質の適正管理、生物多様性保全等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献する改善活動を行うものとする。

---

### III. 基本方針

---

京セラグループは、企業活動に当たって、基本理念に基づいて地球環境保護を重視し、以下の事項に重点をおいて営むものとする。

#### 1. 地球環境保護を最優先した社内環境基準の遵守

- (1) 自然環境破壊及び生態系への影響を低減するため、国際的に締結された条約、国の法律や規則及び事業所が立地する地域の条例等を上まわる厳しい社内自主基準を策定し、これを遵守する。
- (2) 事業活動のすべての段階において、環境への影響を科学的に評価・検討し、必要な対策を講ずる。

#### 2. 環境保護貢献商品と環境負荷低減商品の積極的な開発

- (1) 地球環境の改善に積極的に貢献する「環境保護貢献商品」の研究・開発を行うとともに、普及・拡大をはかる。
- (2) 製品の製造・販売・流通・使用・廃棄の各段階における環境負荷をできる限り低減した「環境負荷低減商品」の研究・開発を行うとともに、普及・拡大をはかる。

#### 3. 資源の最有効活用とプロセス技術の革新

- (1) 生産活動において、資源の最有効利用とエネルギー効率に優れたプロセス技術及び生産設備の開発を行うとともに、すべての工程における原材料と化学物質の低減をはかる。
- (2) 電気・化石燃料等の消費効率の改善及び高効率機器の導入、廃熱の回収利用等の徹底した省エネルギー活動を行うとともに、地球温暖化防止対策を推進する。
- (3) 省資源、再生産性等に優れた生産関連資材等の購入に努めると同時に、排水・廃棄物等のリサイクルシステムを確立し、資源の有効利用の徹底をはかるとともに、減量化・無害化を積極的に推進する。

#### 4. 環境コミュニケーションの充実化と社会貢献活動への参画・支援

- (1) 全従業員の環境意識向上をはかり、自らが環境保護活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を積極的に展開する。
- (2) 地域社会や行政、お取引先等、社会の幅広い層との連携・協力関係を構築し、積極的な環境コミュニケーションを実施する。
- (3) 事業所の緑化を積極的に推進すると同時に環境整備を行い、緑豊かで潤いのある快適な環境づくりを展開するとともに、社会貢献活動への参画・支援等を行う。

↑

### IV. 推進体制

---

1. ISO14001規格にもとづく環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的な環境保護活動を展開する。
2. 環境に関する法律その他公的規制及び社内基準の管理・遵守状況について、内部監査組織による監査を定期並びに必要なに応じて実施する。
3. 全事業所において、本社環境担当組織・事業所長・専門スタッフによる環境保護に関する監査を実施する。

↑

### V. 適用

---

本憲章は全世界の京セラグループに適用する。

---

# 環境ビジョン 2020 / 京セラグループ環境方針

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
環境ビジョン2020の達成	●温室効果ガス排出量の総量削減 [低炭素社会貢献ファクター] (2013年度ファクター1を達成)	●ファクター1.01 (1年早く目標を達成)	●2020年度、ファクター3達成に向けた活動を推進

## 環境ビジョン2020



京セラグループは、グローバルな環境マネジメント体制「グリーンマネジメント」を基盤に、「グリーンプロダクツ」「グリーンファクトリー」「グリーンコミュニケーション」の3つの領域で、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら、共生（LIVING TOGETHER）をすべての企業活動の基本に置き、持続的な発展をめざす「環境経営」に取り組みます。

### 1. 低炭素社会への貢献

創エネによる温室効果ガス削減貢献量の極大化と、事業活動における温室効果ガス排出量の抑制により、低炭素社会貢献ファクター3（貢献量/排出量）をめざします。

### 2. 循環型社会への貢献

新規資源投入量の抑制と、廃棄物排出量の極小化により、持続可能な資源循環型社会への貢献を果たします。

### 3. 自然共生社会への貢献

- (1) 自然環境への負荷極小化と、自然環境を守り育てることにより、生物多様性保全の促進に努めます。
- (2) さまざまなステークホルダーとの環境コミュニケーションや環境啓発活動を通じて、環境マインドを持った社会の醸成に貢献します。



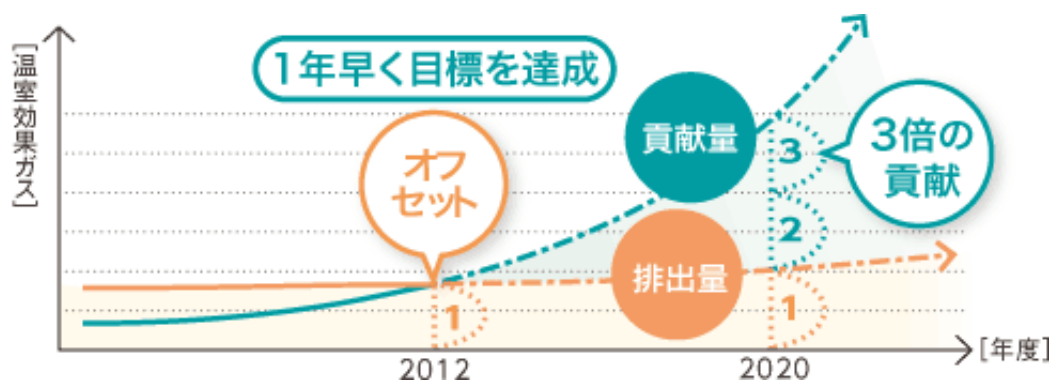
## 低炭素社会実現へ向けての取り組み

「環境ビジョン2020/京セラグループ環境方針」では、事業活動における「温室効果ガス排出量」の抑制に加え、京セラ環境商品の使用による「温室効果ガス削減貢献量」を総合的に評価した「低炭素社会貢献ファクター」という指標を設定し、低炭素社会への貢献をめざしています。2012年度の低炭素社会貢献ファクターは、1.01となり、1年早く目標を達成しました。

$$\text{低炭素社会貢献ファクター} = \frac{\text{温室効果ガス削減貢献量}^{*1}}{\text{温室効果ガス排出量}^{*2}}$$

### 【低炭素社会貢献ファクター】

年度	'08	'09	'10	'11	'12
ファクター	0.40	0.56	0.66	0.93	1.01



\*1 生産・販売した太陽光発電システムが、20年間発電が継続すると想定した創エネ効果相当量を温室効果ガス換算した値としています。また、換算に用いる排出係数は、0.360kg-CO<sub>2</sub>/kWhとします。（太陽光発電協会「表示に関する業界自主ルール」にもとづく）

\*2 京セラグループの工場・事業所における温室効果ガスの排出量

## 低炭素社会実行計画への参加

2012年3月、京セラは、電機・電子業界の「低炭素社会実行計画」への参加を表明しました。

2020年に向け、エネルギー原単位年平均1%改善、および製品によるCO<sub>2</sub>排出抑制貢献を行う取り組みであり、今後も業界と一体となり、地球温暖化防止への貢献を積極的に進めていきます。

↑

---

## 京セラグループ環境方針

「環境ビジョン2020」に掲げる低炭素社会・循環型社会・自然共生社会への貢献を進める上でのマイルストーンとして、京セラグループではグローバルな環境方針を定め、それにもとづき各工場・事業所が自主的に環境目標を立案しPDCAサイクルによる継続的改善を展開しています。環境目標はこれまで、3カ年の目標を立案・推進してきましたが、京セラグループの経営システムにより直結した環境経営をめざすために、単年目標である「京セラグループ環境方針」へと改訂を行いました。

『全生産拠点において、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、産業廃棄物排出量を、原単位改善率、前年比1%以上とする。』

# グリーンマネジメント ～環境経営の基盤～

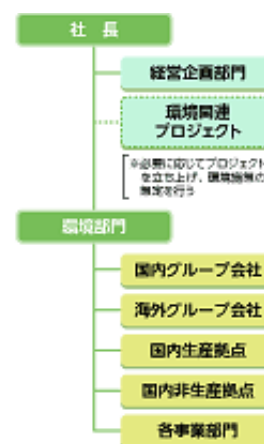
## グリーンマネジメント

グローバル環境マネジメント体制を強化し、エコロジーとエコノミーを共存させて持続的な発展をめざします。



## 環境経営推進体制

京セラグループでは、京セラグループ環境方針をISO14001規格にもとづいた環境マネジメントシステムに落とし込み、月次ベースでPDCAをまわし、継続的な環境保護活動を展開しています。



↑

## 環境教育

京セラグループでは、従業員一人ひとりの環境保護活動に取り組む意義や役割の理解のため、環境教育体系にもとづき、一般・啓発教育と専門教育に分類し、環境教育を計画的に実施し、環境意識の向上をはかっています。



省エネ・温暖化防止に関する研修

↑

## 環境リスクマネジメント

京セラグループでは、1992年に、排気や排水、土壌、地下水等に関して、法・公的規制よりも厳しい「京セラグループ環境管理基準」を定めるとともに、各事業所においてさらに厳しい自主管理基準を設定し、定期的な測定を行っています。



## 京セラグループ環境経営貢献賞

京セラグループでは、環境保護活動の活性化をはかることを目的に、毎年、京セラグループ環境経営貢献賞を実施していましたが、環境マネジメントシステムによる現場の環境保護活動の継続的改善が定着してきたことから、2013年度より発展的に解消しました。引き続き、環境配慮商品の開発、限りある資源/エネルギーの有効利用、地球温暖化防止に向けた取り組みなど、各拠点で積極的な活動を展開していきます。なお、京セラグループでは、環境活動も含め、事業活動において大きく貢献を果たした従業員を表彰する制度（社長賞）を設け、毎年4月に表彰を行っています。

## 環境会計

京セラグループでは、環境会計システムを構築し、2002年度から運用しています。事業活動において、環境保全のために投じたコストとその保全効果および経済効果を定量的に把握し、積極的な環境保全対策に活用しています。

## 環境負荷の全体像

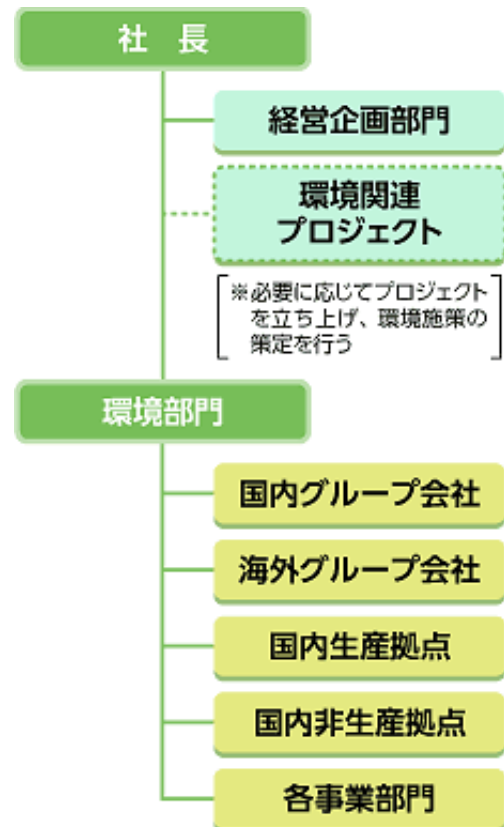
事業活動と環境負荷の関連をよりわかりやすくするために、京セラグループの環境負荷の全体像を表します。



# 環境経営推進体制

京セラグループでは、2013年4月、環境経営を審議する委員会である「京セラグリーン委員会（1990年）」ならびに「京セラグループグリーン委員会（1991年設置）」を発展的に解消しました。

これまで委員会が担っていた環境関連施策の立案については、社長をトップとし、経営企画部門、環境部門、関連する事業部門にて協議の上、実施していきます。また、必要に応じて環境関連プロジェクトを立ち上げ、課題解決に向けて取り組んでいきます。なお、実務運用については、環境部門を中心とした環境マネジメントシステムの組織体制に統合しました。



環境経営推進体制

## 環境マネジメントシステム

京セラグループでは、京セラグループ環境方針をISO14001規格にもとづいた環境マネジメントシステムに落とし込み、月次ベースでPDCAをまわし、継続的な環境保護活動を展開しています。

なお、環境マネジメントシステムの運用は、ISO規格が制定された1996年より開始し、国内外の305拠点で展開しています。

### [ 環境マネジメントシステム運用拠点数(2013年3月現在) ]

京セラグループ統合環境マネジメントシステム	194
環境マネジメントシステム(個別認証)	107
自己認証環境マネジメントシステム(AVXグループ)	4
<b>合計</b>	<b>305</b>

---

## 環境安全監査

---

京セラグループでは、ISO14001規格の要求項目にもとづいて環境安全マネジメントシステムが適切に運用されているかを確認することを目的に定期的な環境安全内部監査を実施しています。なお、監査結果は遅滞なく是正処置を講じるとともに、環境安全マネジメントシステムの見直し・改善に反映しています。



環境安全監査

# 環境教育

京セラグループでは、従業員一人ひとりの環境保護活動に取り組む意義や役割の理解のため、環境教育体系にもとづき、一般・啓発教育と専門教育に分類し、環境教育を計画的に実施し、環境意識の向上をはかっています。

		経営幹部	中堅社員	社員	パートタイマー
一般・啓発		社内報、Webサイト、各種月間の取り組み等			
専門	階層別	工場長・事業所長研修	班責任者教育 監督指導職能研修 営業所長研修	新入社員教育	
	職能別	環境安全統括者教育	部門責任者教育 環境安全管理責任者教育	環境推進リーダー教育 環境推進員教育 環境安全担当部門担当者教育	(その他:構内常駐会社従業員教育、入構会社教育)
	技術	力量作業員教育			環境基礎技術研修
	資格認定	主任内部環境安全監査者教育	内部環境安全監査者教育	環境出前授業講師研修	

## 京セラグループ環境月間・省エネ月間の取り組み

### 【日本】

京セラグループ（日本国内）では、省エネや節電などをはじめとした環境保護活動を重点的に実施する環境月間（6月）、省エネ月間（2月、8月）を設定し、環境意識の向上、工場・事業所における環境保護活動の充実をはかっています。

2012年度は、夏場の省エネ・節電の取り組みを強化するため、6月から9月の4か月間を「夏のエコチャレンジ2012」と称して、職場の省エネ・節電エコアイデアの募集を実施しました。また、従業員家庭の環境意識向上を目的に、「グリーンカーテンフォトコンテスト」や環境に関する作文を従業員の子どもたちから募集する「子ども環境コンクール」を実施しました。



グリーンカーテンフォトコンテスト（最優秀賞）



## 【中国】

上海京セラ電子有限公司では従業員の省エネ意識を高めることを目的に、7月から8月を省エネ月間と定め、環境保護に関する掲示板的設置や省エネ教育のイベントなどを実施しました。



環境保護に関する掲示板的

## 【タイ】

KYOCERA Crystal Device (Thailand) Co., Ltdでは、12月を省エネ月間と定め、従業員1,100名を対象として、省エネ・温暖化防止に関する研修を実施しました。さらに、エッセイコンテストや近隣の発電所の見学ツアーを行いました。



省エネ・温暖化防止に関する研修



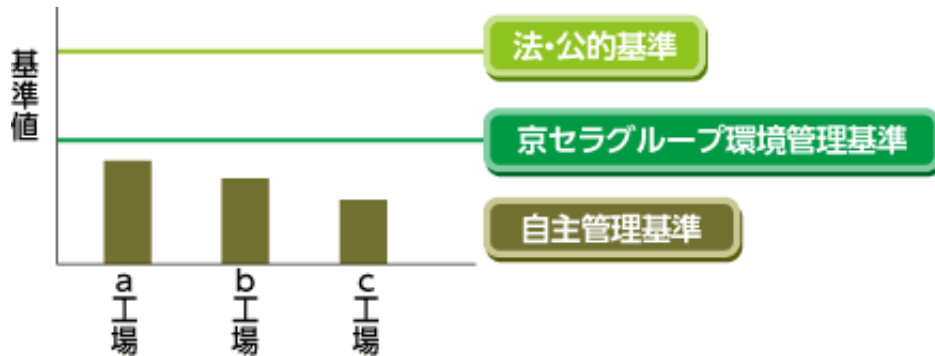
発電所見学ツアー

# 環境リスクマネジメント

## 環境管理基準の制定

京セラグループでは、1992年に、排気や排水、土壌、地下水等に関して、法・公的規制よりも厳しい「京セラグループ環境管理基準」を定めるとともに、各事業所においてさらに厳しい自主管理基準を設定し、定期的な測定を行っています。

加えて、土壌汚染防止の観点から「地下埋設物取扱基準」を定め、汚染物質を含む排水等の配管や貯槽を、目視等による点検が容易にできる構造とし、漏洩の早期発見と汚染の拡大防止に努めています。

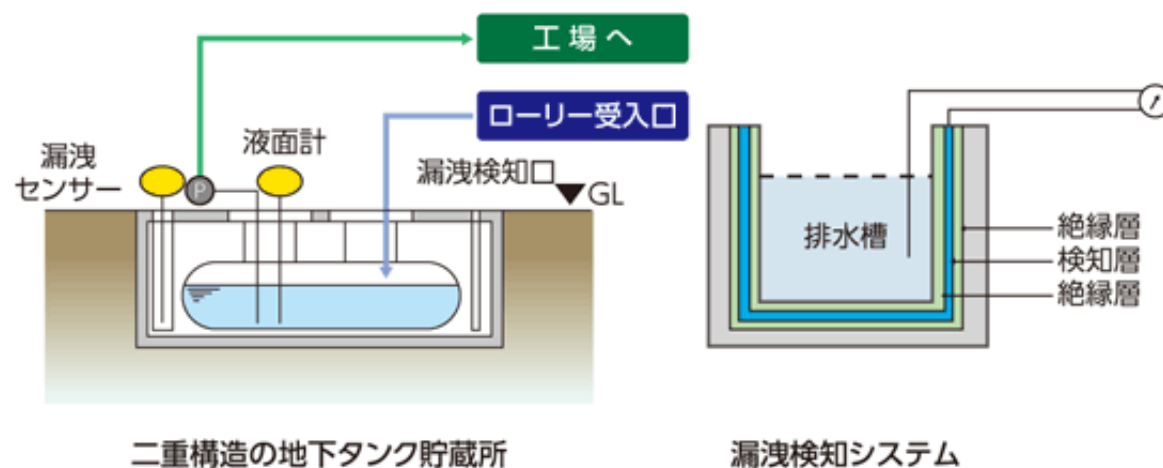


[京セラグループ環境管理基準の例（水質関連全44物質より抜粋）]

項目	単位	法・公的基準	京セラグループ環境管理基準	自主管理基準 (例：滋賀蒲生工場)
水素イオン濃度 (pH)	-	6.0～8.5	6.2～8.2	6.7～7.6
生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	15	10	7.2
化学的酸素要求量 (COD)	mg/l	15	10	9.5
浮遊物質 (SS)	mg/l	20	5	4.75
ノルマルヘキサン抽出物質	mg/l	3	1	0.95
フェノール類含有量	mg/l	1	0.5	0.3
銅含有量	mg/l	1	1	0.03
亜鉛含有量	mg/l	1	0.5	0.21
溶解性鉄含有量	mg/l	10	5	0.42
溶解性マンガン含有量	mg/l	10	5	0.27
大腸菌群数	個/ml	3,000	350	9
窒素含有量	mg/l	8	8	6.5
リン含有量	mg/l	0.8	0.5	0.475

## 漏洩検知システム

排水槽などの内側に絶縁層と導電性の検知層を塗布して、絶縁層が破損した場合に排水と検知層間の電気抵抗の変化で漏洩を検知するシステムです。



### 緊急事態への対処

環境に影響を与える可能性のある事故や緊急事態を想定し、防液堤の設置など未然の防止対策を実施しています。また、緊急事態への対処方法を定めた手順や緊急備品を整備するとともに、対処や通報に関する訓練を毎年1回以上定期的に実施しています。



緊急事態訓練（滋賀蒲生工場）

### 環境関連法規制の遵守状況

京セラグループでは、2012年度、環境関連法規制に対する違反は発生しておりません。引き続き、徹底した管理を行っていきます。

また、米国のグループ会社であるAVX Corporationに対して、米国環境保護局より環境汚染浄化に関する行政命令が2012年4月に下されました。本件の詳細については、有価証券報告書に記載しています。

# 環境会計

京セラグループでは、環境会計システムを構築し、2002年度から運用しています。事業活動において、環境保全のために投じたコストとその保全効果および経済効果を定量的に把握し、積極的な環境保全対策に活用しています。

## 【集計範囲：228サイト】

- ① 「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」として一括認証を受けている194サイト
- ② 東莞石龍京セラ有限公司（中国）、上海京セラ電子有限公司（中国）、AVXグループ(18サイト)、KIIグループ（5サイト）

対象期間：2012年4月～2013年3月

参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」

## 環境会計の分析結果（2012年度）

環境保全コスト(投資額と費用額の合算)では野洲工場の排水処理設備の増強や各工場の省エネ活動に対する投資などにより、総額67億77百万円となりました。

環境保全効果に伴う経済効果は、排熱利用の有効利用や省エネ型空調機の導入といった省エネ対策を重点的に行ったことにより、総額86億76百万円となりました。

### 環境会計の考え方

集計対象企業の内部取引については、二重計上にならないようにしています。また、持分比率100%以外のグループ会社については、投資額、費用額、環境保全効果を100%とみなして集計しています。

### 環境保全コストの考え方

環境保全設備については、その投資額およびランニングコスト、また環境保全活動については、その活動にかかった経費を集計しています。また、研究開発コストについては集計していません。

### 環境保全効果および経済効果の考え方

環境保全効果および経済効果については、環境保全に関する改善効果が数的に明らかなもののみを積上げで集計しています。

また、研究開発コストに対する「環境保全対策にともなう経済効果」については集計していません。

### 集計方法の変更点

2012年度集計より、集計方法を下記の通り変更しています。

- ◆各サイトの環境負荷に応じて集計項目が選択できるよう、基準を見直しています。
- ◆「環境保全効果に伴う経済効果」の積上げ期間を見直しています。
- ◆環境保全設備のランニングコストの集計範囲を見直しています。

※集計方法変更により、前年実績との比較は掲載していません。

## 環境保全コスト

(単位：百万円)

コスト分類	投資額	費用額
	2012年度	2012年度
事業エリア内コスト	517	5,276
公害防止コスト	309	2,960
地球環境保全コスト	183	1,061
資源循環コスト	25	1,255
上・下流コスト	0	219
管理活動コスト	3	717
研究開発コスト	-	-
社会活動コスト	0	39
環境損傷対応コスト	0	6
合計	520	6,257

## 環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

項目	2012年度
収入	2,559
費用削減	6,117
合計	8,676

## 費用対効果

(単位：百万円)

項目	2012年度
研究開発コストを除いた費用額	6,257
環境保全対策にともなう経済効果	8,676
費用対効果	2,419

---

## 環境保全効果

---

効果内容	2012年度	単位
電気削減	85,206	MWh
燃料削減	11,565	kl(原油換算)
PFC等温室効果ガス削減	9,257	トン-CO <sub>2</sub>
水使用量削減	23,857	千m <sup>3</sup>
化学物質削減	12,858	トン
廃棄物削減	36,326	トン

# グリーンプロダクツ ～製品における環境配慮～

## グリーンプロダクツ

京セラグループでは、販売するすべての商品が「地球環境商品」とありたいと考えています。

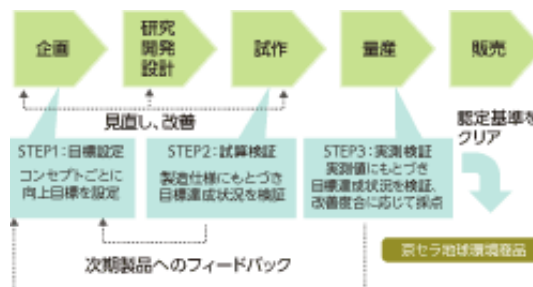


項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
製品における環境配慮の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラ地球環境商品の新規創出</li> <li>●グリーンサプライヤー制度の運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラ地球環境商品の認定</li> <li>●グリーンサプライヤー認定（認定社数667社）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラ地球環境商品の新規創出（目標8件）</li> <li>●グリーンサプライヤー制度の運用</li> </ul>

## 環境商品の開発

京セラグループでは、販売するすべての商品が「環境商品」でありたいと考えています。

環境に配慮したものづくりを促進するため、2006年度より、商品や技術の開発時に環境配慮性を評価するシステムを導入しました。



## 商品における環境配慮の取り組み

京セラグループでは、ファインセラミックス製品・太陽光発電システムをはじめとするさまざまな環境配慮商品を開発しています。



↑

---

## グリーン調達

深刻化する地球環境問題へ対処していくためには、自社のみならずお取引先様を含めたサプライチェーン全体での取り組みが重要となります。

京セラでは、地球環境保護に積極的に取り組んでおられるお取引先様から環境負荷の少ない製品、サービスを購入することとして、グリーン調達活動に積極的に取り組んでいます。





# 環境商品の開発

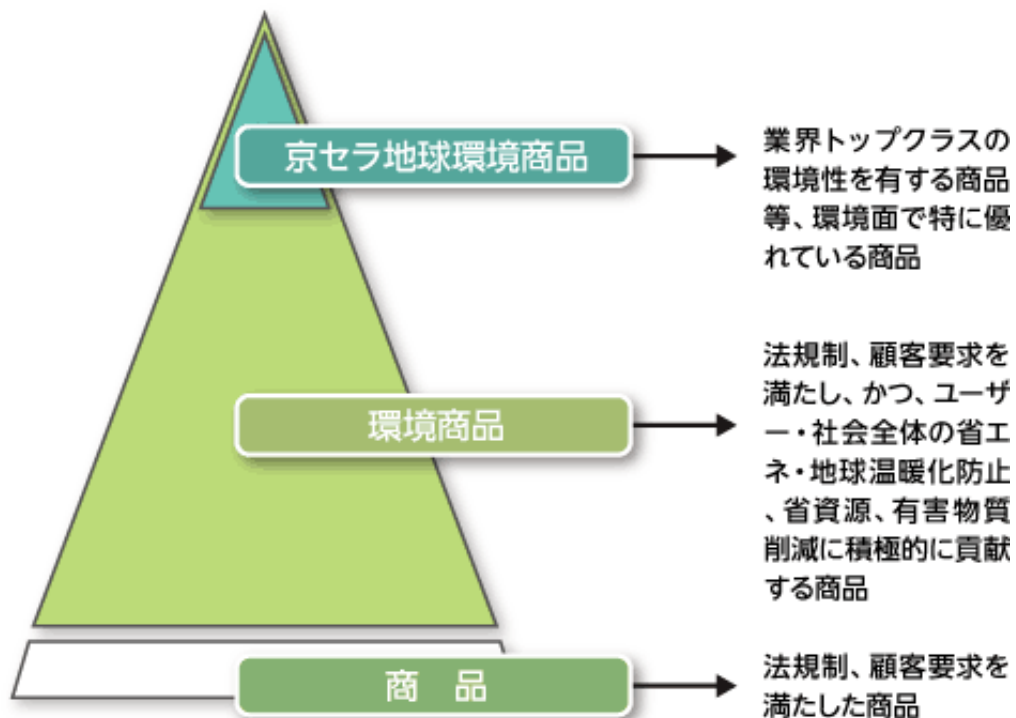
京セラグループでは、販売するすべての商品が「地球環境商品」でありたいと考えています。

環境に配慮したものづくりを促進するため、2006年度より、商品や技術の開発時に環境配慮性を評価するシステムを導入しました。また、2010年度からは、環境へ与える負荷を抑制しながら、どれだけ多くの「豊かさ・価値」を生み出したかを評価する「環境効率・ファクター」の算出を行い、製品開発における参考指標として活用しています。

## 環境商品体系

京セラでは、「京セラ地球環境商品」および「環境商品」を世の中へ供給し続けられるよう、環境商品の開発を推進していきます。

### 【環境商品体系】



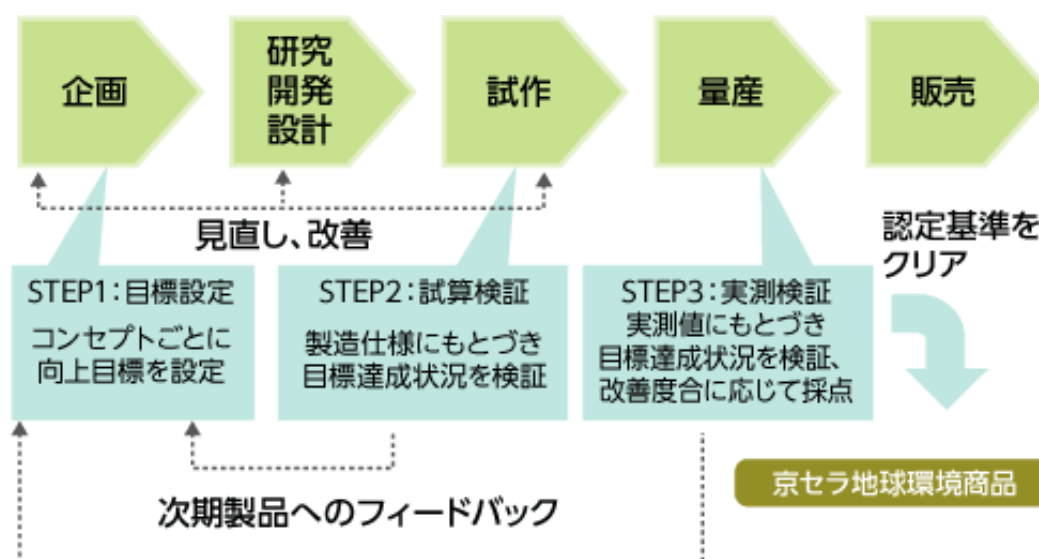
↑

## 「京セラ地球環境商品」の新規創出

京セラでは、業界トップクラス、新市場開拓、先進性・独自性・画期性が高いなど、環境面で特に優れている製品・技術を「京セラ地球環境商品」として認定しています。なお、累計認定件数は、2012年度で259件となります。

### 商品開発における環境性評価

新たな商品や技術の研究・開発について、企画時、試作時、量産時の3つのステップで、環境配慮性の評価を行い、その最終段階の評価結果から社内基準を満たしたものを「京セラ地球環境商品」として認定します。研究開発段階から環境に配慮したものづくりを行い、業界トップクラスの環境商品が世の中へ供給し続けられるよう、認定制度の構築、運用を行っています。



### 環境配慮コンセプト

京セラでは、「地球温暖化防止・省エネ性」、「資源循環性」、「環境保全・製品安全性」の3つのテーマを最重要課題と考え、それぞれについて、商品開発の段階で環境保護のために配慮すべきコンセプトを明確に設定しています。

#### ■ 負荷低減コンセプト

商品自体がもつ環境負荷をできる限り低減させる要素

#### ■ 保護貢献コンセプト

商品が使用されることによってお客様や社会全体での環境負荷の低減に貢献する要素

## 京セラ地球環境商品

- 「製品構成部材への京セラ管理物質の含有廃止・削減」
- 「製造時消費材（薬品等）への京セラ管理物質の含有廃止・削減」
- 「梱包材への京セラ管理物質の含有廃止・削減」
- 「使用時の排出廃止・削減」
- 「製品の廃棄容易性」
- 「環境保全・製品安全への貢献性、啓蒙性」  
etc.
- 「小型化・軽量化・部品点数削減」
- 「製造時の使用資源削減」
- 「梱包材の削減」
- 「製品の長期使用性向上」
- 「全ライフサイクルでの資源循環性向上」
- 「使用資源への再生資源の利用」
- 「資源循環への貢献性、啓蒙性」  
etc.



### 「京セラ地球環境商品」 認定商品事例（2012年度）

#### ■ディーゼルエンジン グロープラグ用ヒーター

最近のディーゼルエンジンは、ガソリンエンジンに比べ、燃費が良く、CO<sub>2</sub>排出量が少ないうえ、動力性能も高いことから、特に欧州で普及が進み、乗用車の約半数がディーゼル車となっています。加えて、欧州では世界で最も厳しい排気ガス規制が敷かれており、最新のディーゼル車はガソリン車以上にクリーンな排気ガスレベルとなっています。京セラのグロープラグ用ヒーターは、耐熱性や耐酸性に優れたセラミック材料により、屈指の耐久性を実現し、ディーゼル車の排気ガス改善やアイドリングストップ機能の強化による燃費の改善等にも貢献しています。



グロープラグ用ヒーター

## 「環境商品」の拡大

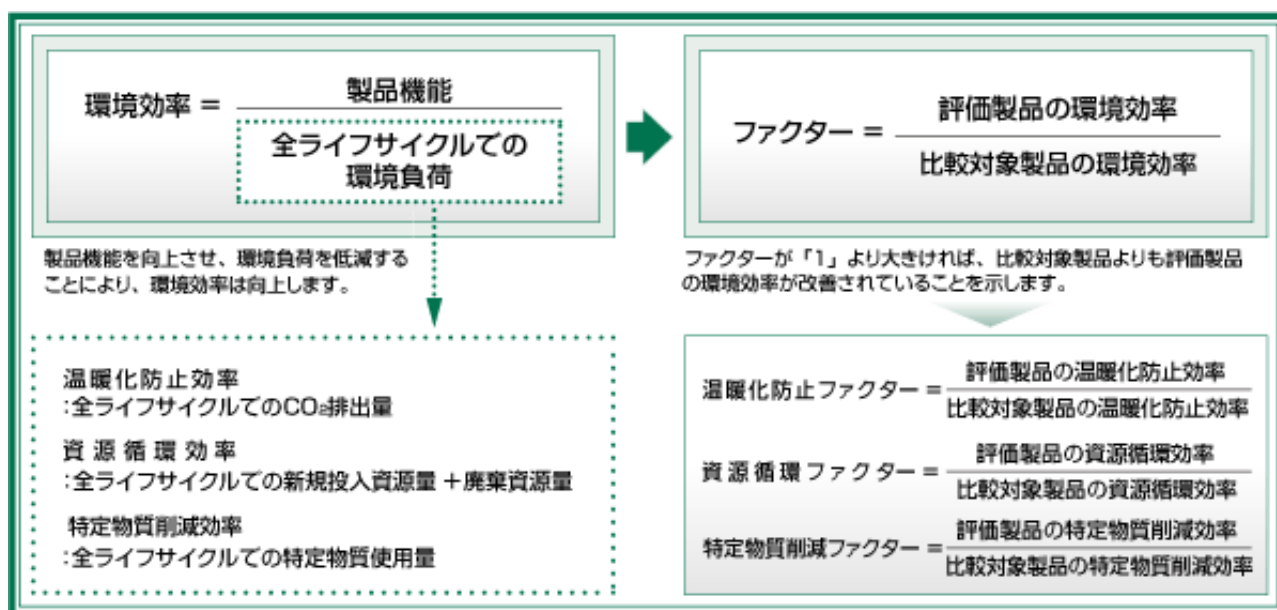
法規制、顧客要求を満たすことに加え、ユーザーや社会全体での地球環境保護への貢献を目的として、「環境商品」の開発を行っています。なお、2012年度は、98.9%が「環境商品」となっています。

↑

## 環境効率・ファクター

「環境効率」は、製品やサービスが生み出す価値を分子、その価値の創出にともなう環境負荷を分母とし、価値と環境負荷の両側面を総合的に表す指標です。「ファクター」は、新製品と旧製品など2種類の環境効率の比で表され、環境効率の改善度合いを示す指標です。これらの指標を活用することにより、環境へ与える負荷を抑制しながら、どれだけ多くの「豊かさ・価値」を生み出せたかを評価することができます。

京セラでは、地球温暖化防止・省エネ性、資源循環性、環境保全・製品安全性という3つのテーマごとに「環境効率」「ファクター」を算出し、製品開発における指標として活用しています。



主な環境効率・ファクター算出製品

**サーマルプリントヘッド**



評価製品:KPEシリーズ  
(比較対象:KBEシリーズ)

■ 温暖化防止ファクター	1.33 ↑
■ 資源循環ファクター	1.30 ↑
■ 特定物質削減ファクター	6.63 ↑

**【製品機能の向上】**  
発熱体密度、印画効率の向上

**【環境負荷の低減】**  
小型化、工程改善、ガラス中の鉛全廃、  
臭素系難燃剤の削減

**産業機器用途 液晶ディスプレイ**



評価製品:TCG085WVLCB-G00  
(比較対象:TCG085WV1BF-G00)

■ 温暖化防止ファクター	1.44 ↑
■ 資源循環ファクター	1.23 ↑
■ 特定物質削減ファクター	1.00 →

**【製品機能の向上】**  
比較対象と同等機能

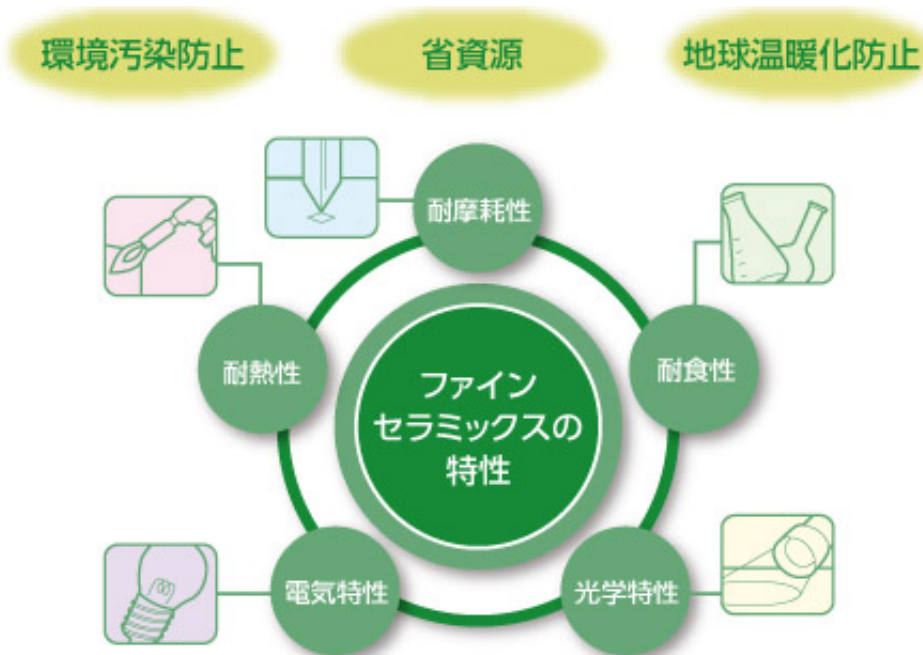
**【環境負荷の低減】**  
消費電力の低減、薄型・軽量化、  
工程改善、蛍光管中の水銀全廃

# 商品における環境配慮の取り組み

京セラグループでは、ファインセラミック製品・太陽光発電システムをはじめとするさまざまな環境配慮商品を開発しています。

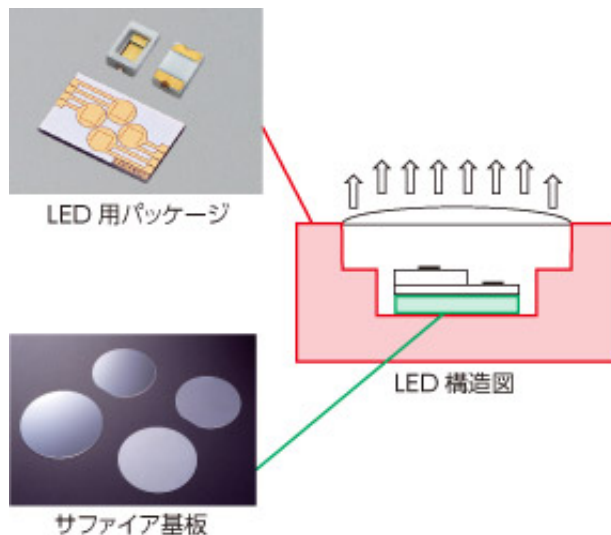
## ファインセラミック製品

京セラの原点、ファインセラミックスは環境保護に貢献するエコロジカルマテリアルの代表的素材といえます。その特徴である優れた耐摩耗性、耐熱性を生かし、環境に配慮した商品や社会に貢献する商品を数多く提供しています。



### セラミックパッケージ・単結晶サファイア

環境商品として世界的に需要が増えているLED分野において、LED用パッケージの需要が大きく増えています。LED用パッケージとは電気を通すと発光する半導体であるLED（発光ダイオード）を収容して、照明器具などに利用できるようにする部材。京セラは、得意分野であるセラミック製のLED用パッケージの製造・販売に力を入れています。セラミック材料は、LEDから発生する熱を効率よく放散できるため、LEDの発光効率を下げることなく、長寿命、高信頼性を維持することができます。これにより高輝度LEDを実現することが可能になりました。また、単結晶サファイアは、LEDのベース基板として、携帯電話や液晶テレビのバックライトなどの製品に採用されています。





## グロープラグ・ピエゾ素子

CO<sub>2</sub>の削減や排気ガス規制の強化などにより、特に欧州で普及が進んでいるディーゼルエンジンの部品に京セラのグロープラグ、積層型ピエゾ素子が使用されています。セラミックグロープラグは、始動補助（着火）に加え、排ガスの改善に貢献する部品として使用されています。

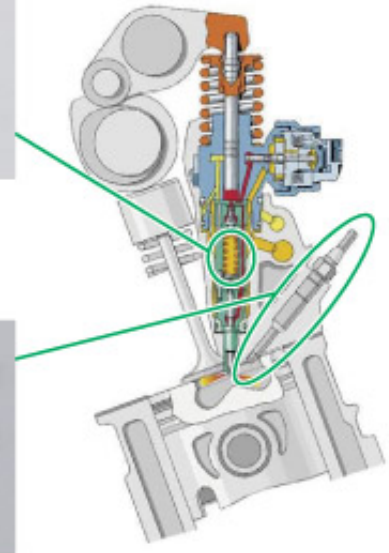
また、積層型ピエゾ素子は、電圧を加えると伸縮する性質をもつ圧電セラミックスを利用し、エンジンの燃料噴射装置部品として、燃料の高圧噴射および噴射量の精密制御に貢献しています。これらにより、燃費の改善やCO<sub>2</sub>の削減に加え、排ガス中の有害物質の発生抑制に効果を発揮しています。



積層型ピエゾ素子



セラミックグロープラグ



ディーゼルエンジンの断面図

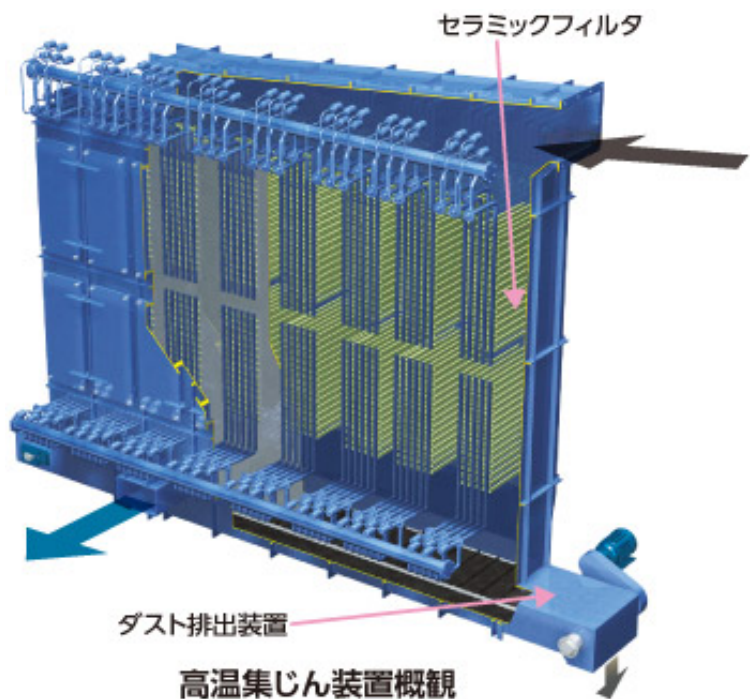
## セラミックフィルタ



京セラのセラミックフィルタは、優れた耐熱性を持つガスフィルタです。大型ゴミ焼却プラントなどの排ガス処理装置に使用され、排熱エネルギーの高効率利用に用いられています。



セラミックフィルタ



高温集じん装置概観

## アルミ溶湯用部品



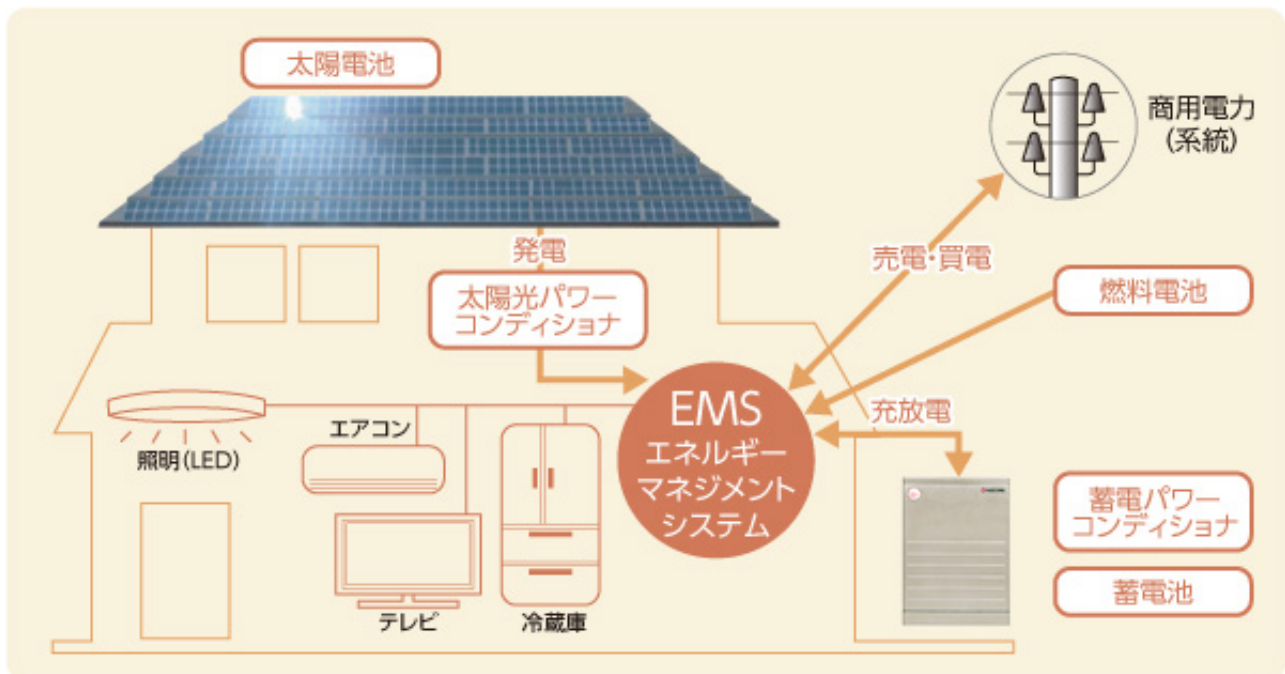
京セラの窒化珪素材料は、高温強度、耐熱衝撃性、耐食性に優れています。自動車エンジンやアルミホイール製造用アルミ溶湯装置に用いることで、部品の長寿命化、溶湯中への不純物溶出防止等の効果があり、廃棄物削減、製品品質向上に貢献します。



アルミ溶湯用部品

## エネルギーマネジメントシステム

京セラのエネルギーマネジメントシステム（EMS）は、家庭内の電力使用状況の見える化と、太陽光発電、蓄電池、燃料電池などの最適制御により、エネルギーの効率的な活用を行う新システムです。表示はお手持ちのパソコンやテレビ、スマートフォン、タブレットパソコンなど、複数同時に可能で、いつでも簡単に家庭のエネルギーの使用状況を確認できます。このシステムを導入することで、電力のピークシフト（需要の平準化）やピークカット、電力不足や災害への備えに役立ちます。



エネルギーマネジメントシステム



## 固体酸化物形燃料電池 (SOFC)

家庭用燃料電池とは電気をつくる発電ユニットと、発電時に発生する熱でお湯をつくる排熱利用給湯暖房ユニットの2つで構成されています。エネルギー効率が高く、地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>の排出や、窒素酸化物、硫黄酸化物などの発生が極めて少なく、環境に配慮したシステムとして、今後の普及が期待されています。燃料電池はシステムの心臓部に使われるセルの材料によってさまざまなタイプがあります。京セラは、より発電効率の高い固体酸化物形燃料電池 (SOFC) の開発を進め、セルの材料に耐熱性、耐久性に優れたファインセラミックスを用いることで、世界最高水準\*の発電効率を実現。共同開発した大阪ガス (株)、JX日鉱日石エネルギー (株) の各社より、「エネファームtypeS」という名称で発売されています。

\*家庭用燃料電池コージェネレーションシステムにおいて (2012年3月13日現在)



↑

## LED照明

京セラのLED照明は、白色LEDランプを光源に採用。太陽光に近い光を再現し、優しく自然な光で快適な空間を演出します。オフィスや会議室、コンビニエンスストアなどの店舗にも使用できる明るさで、天井面にスリムに収まるシンプルなデザイン。使用用途に応じて色調を変更することができます。蛍光灯と比べて消費電力量を少なくするだけでなく、LEDランプのパッケージにセラミックスを使用することで、一般的な樹脂パッケージの2.5倍となる約10万時間の期待寿命を実現しました。



京セラのLED照明が採用された  
コンビニエンスストア

## お客様の声

### ■自然な明るさや長寿命などの理由から京セラのLED照明を採用しました。

京セラさんのLED照明を採用した理由は、色の再現性と長寿命ということでした。一般の照明は光が直接的で少し冷たく感じますが、京セラさんのものは自然に近い色合いで、店内にある商品の色をありのままに再現できます。また、明るさを感知する照度センサーと連携して、天候や時間帯に合わせて最適な明るさを調光するシステムも、採用した理由として挙げられます。このLED照明を取り入れてからは、ご来店するお客様から「非常に落ち着くし、目に優しい」というご意見をいただいています。

(コンビニエンスストア マネージャー)

↑

## 太陽光発電システム

京セラは、1975年より、石油等の天然資源に代わる新たなエネルギー源として太陽光発電の技術が必要であるという信念から、太陽電池の研究開発をスタートさせました。以来35年以上にわたり、社会情勢の変化にも揺らぐことなく、地道に事業活動を続け、国内外の市場に向けてソーラーエネルギー製品を供給しています。2011年度末までに京セラが世界の市場に向けて出荷した太陽電池は出荷累計約3GWであり、累計約2,245万トンのCO<sub>2</sub>削減に寄与しています（京セラ試算）。今後も、ソーラーエネルギー事業を積極的に展開することで地球温暖化防止に貢献し、地球環境問題の解決に取り組んでいきます。

### 国内住宅向けに最高\*1出力の太陽電池モジュールを製品化

京セラは、2012年11月に国内住宅向けに展開する太陽電池モジュールで最高\*1出力となる200Wの高出力太陽電池モジュールを製品化しました。同モジュールは、多結晶シリコン型太陽電池の量産品で、国内住宅用において世界最高\*2となる変換効率17.8%を達成した新型太陽電池セル「Gyna（ガイナ）」など高効率セルを採用しています。なお、新製品は、国内向けに展開している住宅用太陽光発電システム「ECONOROOTS®（エコノルーツ）」\*3シリーズの新たなラインアップとなります。

\*1 京セラの国内住宅用太陽電池モジュールの標準ラインアップにおいて。

\*2 多結晶シリコン型太陽電池セル（量産レベル）において、2012年10月時点。当社調べ。

\*3 「ECONOROOTS」、「エコノルーツ」は、京セラ株式会社の登録商標です



高出力太陽電池モジュール  
(200W)

## 大規模太陽光発電施設へ供給

京セラは、(株) IHI、(株) みずほコーポレート銀行と、鹿児島市七ツ島の国内最大\*1となる70MWの太陽光発電（メガソーラー）事業に関して基本合意をし、すべて京セラ製多結晶シリコン型の高出力製品を設置する計画です。年間発電電力量は、約79,000MWhとなる見込みで、一般家庭約22,000世帯分\*2の年間消費電力量に相当し、年間約25,000トン\*3のCO<sub>2</sub>削減に貢献する予定です。



「鹿児島七ツ島メガソーラー発電所」（仮称）の完成予想図

\*1 2012年4月9日時点 正式公表ベース

\*2 1世帯当たり3,600kWhで算出 出典：電気事業連合会「電気の広場」

\*3 一般社団法人太陽光発電協会「表示に関する業界自主ルール」にもとづいて算出

また、ソフトバンクのグループ会社で自然エネルギー事業を行うSBエナジー（株）様との共同により、京都府内初のメガソーラー発電所となる「京都市水垂(みずたれ)埋立処分場大規模太陽光発電所」（京都市伏見区）に太陽電池モジュールを4.2MW納入する予定です。年間発電電力量は、一般家庭の約1,000世帯分\*4に相当する約4,200MWhとなる見込みです。

\*4 1世帯当たり4,193kWhで算出 出典：京都市環境政策局地球温暖化対策室

さらに、イタリア共和国における採用事例の中で最大規模の発電事業者であるエネルミル社（ENERMILL Energie Rinnovabili s.r.l.）が建設したピエモンテ州チリアーノの太陽光発電施設に6MWの太陽電池モジュールを供給しました。



イタリアピエモンテ州チリアーノの太陽光発電施設

## 太陽電池の創エネ効果

太陽光発電システムが設置後に発電した累積発電量\*<sup>1</sup>から生産時の使用電力量\*<sup>2,3</sup>を差し引いたものを「創エネ効果」として算定しています。

1kWの太陽光発電システムを生産する際に消費する電力は約1,550kWhです。この太陽光発電システムが20年間（耐用年数）で発電する電力は、20,640kWhで、1kWあたりの創エネ効果としては19,090kWhになります。

京セラがこれまでに生産・販売した太陽光発電システムは、累計で3,743MWとなり、これらによる創エネ効果は累積で7,685GWhになりました。設置後20年間発電が継続すると想定した場合、CO<sub>2</sub>削減効果は28,736千トン\*<sup>4</sup>となり、日本の全森林が1年間に吸収するCO<sub>2</sub>量の約32.1%\*<sup>5,6</sup>に相当します。

**太陽光発電システムの「創エネ効果」  
＝設置後の累積発電量－生産時の使用電力量**



\*1 全国16地点における京セラのシミュレーションによる予測発電電力量の平均から計算

\*2 エネルギーペイバックを単年度生産量が100MW未満は2.2年、100MW以上は1.5年として推定生産時使用電力量を算定（システム規模30MW/年屋根置き）、耐用年数20年とする（出典：「太陽光発電評価の調査研究」平成8年度NEDO委託業務成果報告書（太陽光発電技術研究組合）平成9年3月）。京セラでは現在年間100MWを超える生産量のため、エネルギーペイバックを1.5年として計算

\*3 1992年から2011年までに出荷した太陽光発電システムの推定生産時使用電力量で、生産した製品が発電を開始する年に計上（例：1992年の生産電力量は1993年に計上）

\*4 1kWhあたり360g-CO<sub>2</sub>で算出

\*5 森林1ha（10,000m<sup>2</sup>）あたりのCO<sub>2</sub>吸収量は3.57トン-CO<sub>2</sub>（出典：太陽光発電導入ガイドブック＜本編＞2000年改訂版 NEDO）

\*6 日本の森林面積を251,000km<sup>2</sup>として算定（出典：林野庁「森林資源の現況（H19.3.31現在）」）

## 切削工具

京セラの切削工具は、靱性に優れ、良好な耐摩耗性により自動車産業やIT部品関連の精密加工など、幅広い切削加工分野で使用されています。また、切削加工面の仕上がりも美しく、工具自体の寿命も長いなどのメリットをもっています。



### 使用済み切削工具とチップケースのリサイクル

京セラでは、ユーザー様の生産現場で使用された後の切削工具とチップケースの回収・リサイクルを行っています。

回収したチップやケースを、原料粉末やRPF（固形燃料）、路盤材として活用するスラグなど、それぞれの用途に適切にリサイクルすることで、廃棄物削減と資源の有効利用に取り組んでいます。



## ドキュメント機器

京セラドキュメントソリューションズ（株）は、環境にやさしくランニングコストの削減と業務の効率化を実現するドキュメント機器を送り出しています。

### 省エネとオフィス環境に貢献するスマートMFP

環境問題がクローズアップされる以前の1992年、最初のエコシスプリンター「FS-1500」を生み出しました。エコシスは、製品の寿命までトナー補給のみで使い続けることができ、廃棄物が少なく、ランニングコストの安いエコロジーとエコノミーを両立させたプリンターです。このコンセプトをさらに進化させ、人と環境に優しいスマートMFP\*を発売しました。

\* Multifunctional Printer（複合機）

### 待機中の消費電力を1W以下に削減

オフィスでは複合機は常に電源が入った状態で待機。新開発の省エネコントローラーを採用することで、待機時の消費電力1W以下を実現しています。

### 稼働時の消費電力を削減

コピー時に原稿を照射する光源をLEDにすることや、画像を熱で定着するときの熱源をIHとするなどの工夫により、従来に比べて大幅に消費電力を削減しています。

### オフィス環境をさらに快適に

小規模なオフィスでは複合機のすぐ近くに席がある場合も多く、その稼働時の音も気になります。駆動部分の密閉化など静音化に徹底して取り組み、60デシベル以下のトップクラスの静音性を実現しました。

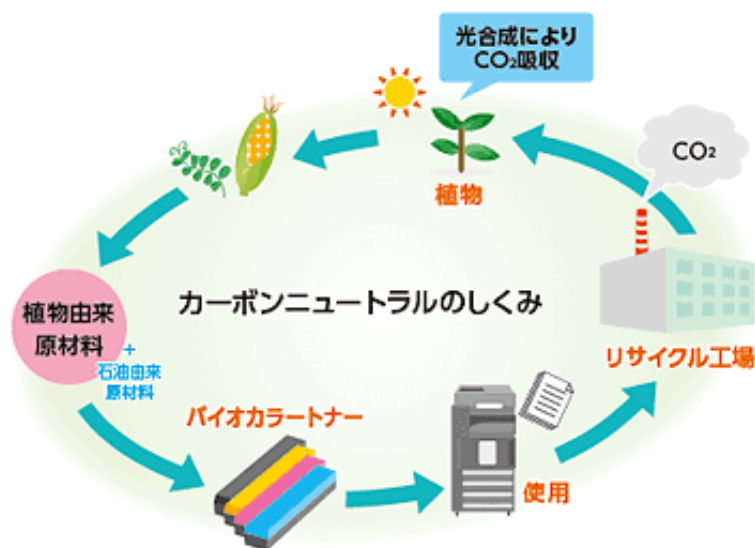


スマートMFP「TASKalfa 255c」

### 環境性と高画質を両立するバイオマスカラートナー

プリンターや複合機の印刷に用いられるカラートナーにおいて、京セラドキュメントソリューションズ（株）独自のトナー制御技術により、世界で初めて植物由来の原材料を使用したバイオマスカラートナーの開発に成功し、2012年度にそのトナーを使用する専用機の販売を予定しています。

植物由来の原材料を約30%使用することで、従来の石油由来の原材料を使用したトナーと比較して、トナー成分の廃棄焼却時に発生するCO<sub>2</sub>を約30%削減\*できます。なお、日本バイオプラスチック協会が定める識別表示基準に適合する製品に使用することができるバイオマスプラ認証マークを取得しています。



\* 植物由来の原材料を使用した製品が廃棄焼却された際に発生するCO<sub>2</sub>は、その植物が成長過程において大気から吸収したCO<sub>2</sub>の量と同じといえます。そのため植物由来の原材料を使用した分については、大気中のCO<sub>2</sub>の総量には影響を与えない「カーボンニュートラル」と言われています。



バイオマスカラートナー



FS-C5250DN Type bio

## 有機材料

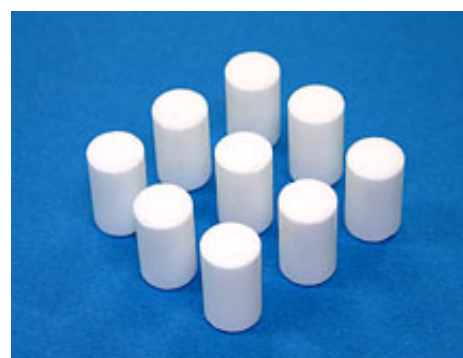
京セラケミカル(株)では、さまざまな有機化学材料を研究・開発・生産する中で、地球環境保護にかかわる技術テーマに早くから積極的に取り組んでいます。

ハロゲン／アンチモンフリー難燃性材料、鉛フリー実装対応材料、低VOC材料など、環境にやさしい材料の開発を推進するとともに、生産資材のリサイクルなどを進めています。さらに、低炭素社会の実現に貢献するための材料開発をすすめており、その中のひとつとして、LED用途向けの透明封止材料の開発があります。

### LED用透明封止材料

LEDは、従来の白熱灯と比較し、発光効率が高く低消費電力で大きな光量が得られます。そのため、CO<sub>2</sub>の排出量の低減に効果があり、今後、照明用途向けに大きく成長する製品と期待されています。

LEDは、ガリウム化合物等の素子が透明樹脂によって封止されたものであり、封止樹脂の特性が寿命に影響します。京セラケミカル(株)では、普及しやすい価格帯の材料で、高い透明性を長期間維持する透明封止材料を提供することを通して、低炭素社会実現へ貢献しています。



LED用透明封止材料

### ハロゲンフリー材料

塩素や臭素などのハロゲン系元素は、燃焼した際にダイオキシンなどの有害物質を発生させる可能性があることから、欧州を中心として世界各国の化学物質関連法令で使用が規制されています。

これらの法規制に対応したハロゲンフリー\*の材料を数多く開発しており、化学物質による環境負荷低減に貢献しています。

\* JPCA（日本電子回路工業会）規格値にもとづく。



半導体封止材料

### 低VOC材料

VOC（Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物）とは、揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称であり、トルエン、キシレンなど多種多様な物質が含まれています。VOCは、人の健康への影響が懸念される浮遊粒子状物質および光化学オキシダントなどの原因のひとつとされています。モーターなどの絶縁処理に使う絶縁ワニス分野で、VOCの発生を従来の1/50以下に低減し、臭気も大幅に減らしたスチレンフリーワニスを開発し、販売しています。



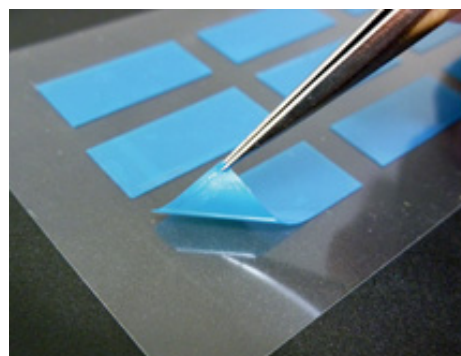
絶縁ワニス

## 樹脂接着シート

京セラケミカル（株）では、さまざまな有機化学材料を研究・開発・生産する中で、地球環境保護にかかわる技術テーマに積極的に取り組んでいます。

シート状熱硬化性樹脂「とろける接着シート」は、従来の液状の接着剤と比べ、特殊な装置や予備工程が不要で、シート状で簡単に作業でき、加熱するだけで接着できるため、製造工程の短縮が可能です。あらゆる形状や材質の部品に使用でき、低温で硬化できるため、耐熱性が弱い部品にも使用できます。

また、ハロゲンフリー対応で耐久性や耐熱性に優れる特殊な熱硬化型のエポキシ樹脂を使用しており、吸湿後のハンダリフローにも耐えられます。無溶剤タイプであり、硬化時に溶剤が排気される心配もありません。



シート状熱硬化性樹脂「とろける接着シート」

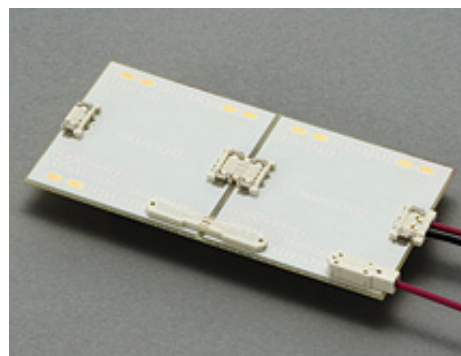
↑

## コネクタ

LEDは、従来の白熱灯と比較し、発光効率が高く低消費電力で大きな光量が得られます。そのため、CO<sub>2</sub>の排出量の低減に効果があり、照明用途として注目されています。

京セラコネクタプロダクツ（株）の「9608シリーズ」、「9609シリーズ」は業界最低背\*の高さ1.4mmを実現したLED照明・LEDバックライト用のコネクタであり、配光の妨げにならないよう配慮した設計となっています。

また、RoHS指令・ハロゲンフリー対応品であり、環境負荷低減に貢献しています。



\*2011.1.25現在（京セラコネクタプロダクツ（株）調べ）



# グリーン調達

深刻化する地球環境問題へ対処していくためには、自社のみならずお取引先様を含めたサプライチェーン全体での取り組みが重要となります。

京セラでは、地球環境保護に積極的に取り組んでおられるお取引先様から環境負荷の少ない製品、サービスを購入することとして、グリーン調達活動に積極的に取り組んでいます。



## グリーン調達の推進

京セラでは、グリーン調達に関するお取引先様へのお願い事項を定めた、「グリーン調達ガイドライン」を制定し、お取引先様のご協力のもとでグリーン調達を推進しています。

グリーン調達ガイドラインでは、お取引先様の地球環境保護に関する取り組みや購入する物品の環境負荷（化学物質の含有状況等）を確認させていただくことを定めています。

さらに2013年4月より、購入品の製品含有化学物質の調査を迅速かつ確実にを行うためにWebサーバーを利用した新システムを構築し、運用を開始しました。

本システムを活用することにより、より効率的で確実な含有化学物質の調査・確認ができる体制となりました。

↑

## 京セラグリーンサプライヤー制度の運用

京セラでは、お取引先様における環境保護活動と製品含有化学物質管理活動を調査および監査で詳しく確認し、環境保護に配慮した製品づくりにご協力いただけるお取引先様を「京セラグリーンサプライヤー」として認定しています。

2011年度で第1巡目の監査・評価が終了し、対象の約700社の約88%が「優（環境保護活動/製品含有化学物質管理活動ともに良好）」という結果となりました。2012年度からは2巡目の更新監査・評価を開始し、積極的な改善活動を実施いただいたことにより、「優」が約95%となりました。今後もお取引先様の協力のもと、製品含有化学物質管理体制の強化をはかっていきます。

↑

---

## 製品環境規制への対応

近年、世界各国において、人体への影響や環境汚染を防止するために、化学物質の管理や使用制限に関する法規制が新たに制定されています。京セラでは、専門委員会である製品環境品質委員会において、各事業部門に関連法規制の情報を展開し、情報の共有化、全社的な対応方針の検討を行っています。

また、各事業部門では、購入品における含有化学物質情報の収集・精査を行うとともに、工程での管理を行い、関連法規制を遵守するための対応を実施しています。今後もお客様に安心して製品をご使用いただけるよう管理を行ってまいります。

### 【RoHS指令への対応】

2006年2月に「RoHS指令に対する京セラグローバル方針」を制定し、欧州に加え、北米、日本、中国へ出荷する製品についても、RoHS指令対応を行うよう取り組んでいます。

### 【REACH規則への対応】

2007年6月より施行された欧州の化学物質規制「REACH規則」を遵守していくため、京セラでは欧州のグループ会社と連携して対応を進めています。

また、2012年12月までに登録されたすべての高懸念物質は、グリーン調達ガイドラインに網羅し、製品への含有調査の実施や欧州域内での情報伝達の徹底をはかっています。

# グリーンファクトリー ～工場・事業所における環境配慮～

## グリーンファクトリー

京セラグループでは、限りある資源/エネルギーの有効利用や地球温暖化防止に向けた活動を進めています。



項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
工場・事業所における環境配慮の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境負荷の低減（温室効果ガス、総エネルギー、水、産業廃棄物）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●温室効果ガス排出量原単位削減（2011年度比10.5%増加）</li> <li>●総エネルギー使用量原単位削減（2011年度比5.8%削減）</li> <li>●水使用量原単位削減（2011年度比6.9%削減）</li> <li>●産業廃棄物排出量原単位削減（2011年度比10.8%削減）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全生産拠点において、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、産業廃棄物排出量を、原単位改善率、2012年度比1%以上を達成</li> </ul>

## 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み

エネルギー消費拡大が進むにつれて、地球温暖化等の影響が発生しており、産業活動においても限りあるエネルギー資源を有効に利用することが、世界人類の共通の課題となっています。

京セラグループでは、温室効果ガスの削減目標ならびに低炭素社会貢献ファクターの目標を設定、事業活動における省エネルギー対策をはじめとするさまざまな地球温暖化防止対策に取り組んでいます。



LED照明

↑

## 省資源への取り組み

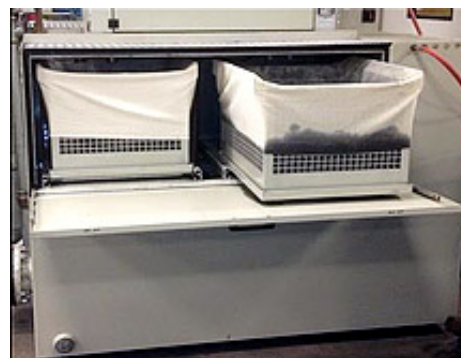
京セラグループでは、限りある資源を有効に使用して地球環境保護に貢献するため、具体的な削減目標を設定して活動を展開しています。



電気自動車

## 廃棄物の削減・再資源化への取り組み

循環型社会の形成が求められる中、京セラグループでは、1991年度から廃棄物削減の基本方針を定め、廃棄物削減活動を展開しています。



タングステン汚泥回収装置

## 化学物質管理の取り組み

化学物質の中には、環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで、人の健康や生態系に悪影響を引き起こすものもあります。このため、有害性が懸念される化学物質の大气や水域への排出量、廃棄物に含まれる移動量等を的確に把握し、削減に取り組んでいます。



排気処理装置

## 京セラグループ各拠点の環境負荷情報

京セラグループ各工場・事業所の各拠点の環境負荷情報をご覧ください。



# 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み

エネルギー消費拡大が進むにつれて、地球温暖化等の影響が発生しており、産業活動においても限りあるエネルギー資源を有効に利用することが、世界人類の共通の課題となっています。

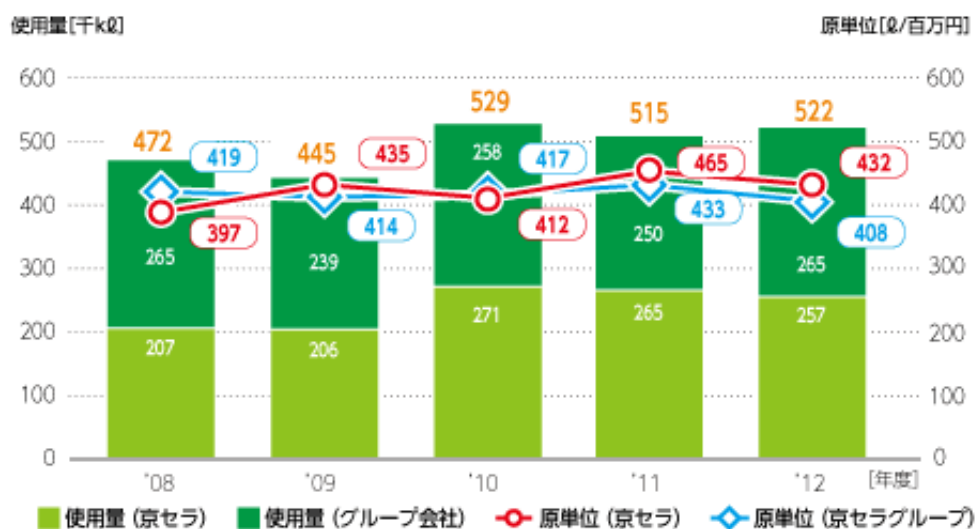
京セラグループでは、温室効果ガスの削減目標ならびに低炭素社会貢献ファクターの目標を設定、事業活動における省エネルギー対策をはじめとするさまざまな地球温暖化防止対策に取り組んでいます。

| 省エネルギー・温室効果ガス排出量削減の取り組み | 貨物輸送にともなうCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み |

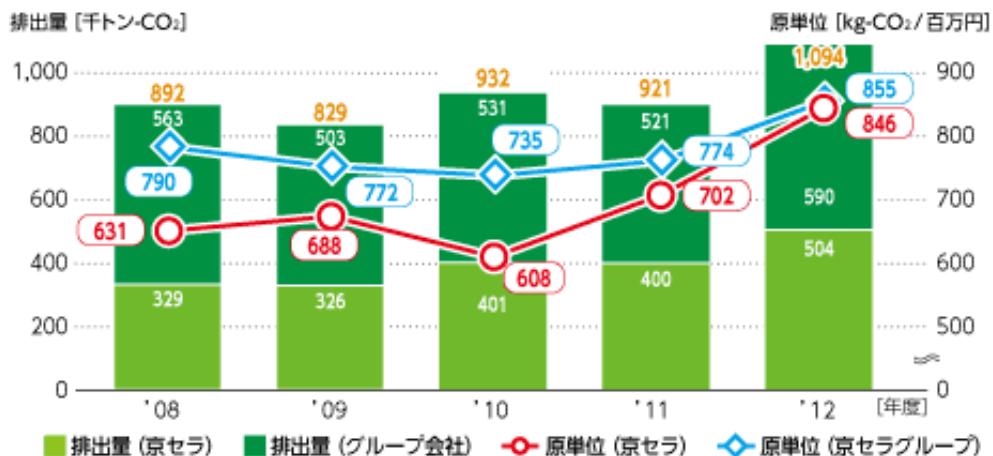
## 省エネルギー・温室効果ガス排出量削減の取り組み

京セラグループでは、高効率ターボ冷凍機の導入、コンプレッサーの排熱利用などの対策を実施したことにより2011年度に比べ総エネルギー量原単位を5.8%削減しました。一方、温室効果ガス排出量原単位は日本国内の原子力発電所停止の影響を受け、電力会社から公表される排出係数が悪化したことにより、10.5%増加しました。

### 総エネルギー量



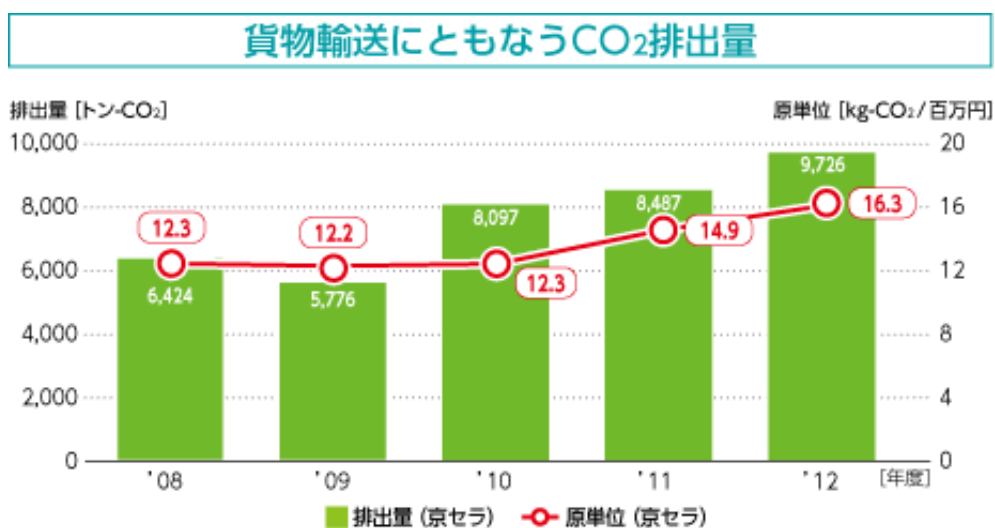
### 温室効果ガス排出量



- ・2008年度より排出係数を地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）にもとづく算定としています。
- ・温室効果ガスは、CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、PFC、HFC、SF<sub>6</sub>を表しています。
- ・海外はIEA CO<sub>2</sub> EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION Highlights（2012 Edition）の各国の電気の排出係数を用いて算出しています。

## 貨物輸送にともなうCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

京セラグループでは、輸送経路を短縮する見直しや貨物を集約し輸送回数を削減するなどの対策を実施しましたが、外注加工や海外調達の増加により、貨物輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量原単位は2011年度に比べ9.4%増加となりました。



---

## グリーンカーテンの取り組み

京セラグループでは、ゴーヤやヘチマ、朝顔などのつる性の植物で窓を覆うことで、夏の強い日差しを遮り、室内の温度上昇抑制に効果的な「グリーンカーテン」の取り組みを推進しています。2012年度は、国内工場・事業所28拠点、海外2拠点で実施し、すべてのグリーンカーテンを合計すると、全長が830mと東京スカイツリーの約1.3倍もの長さになり、また、総面積では、面積3,417m<sup>2</sup>（テニスコート約13.1面分）となり、約12,000kg-CO<sub>2</sub>の削減効果が得られました。



グリーンカーテン  
(鹿児島国分工場)



## 太陽光発電システムの設置

京セラグループでは、京セラ本社ビルや京セラの北米統括会社である KYOCERA International Inc.など、国内外の拠点に太陽光発電システムを導入しています。

2012年度は、滋賀八日市工場、上海京セラ電子有限公司に太陽光発電システムを増設し、京セラグループの国内外に導入された太陽光発電システムは2.7MWを超えました。これらの導入によるCO<sub>2</sub>削減効果は1,248トン-CO<sub>2</sub>/年となります。今後も引き続きグループの各拠点に積極的に太陽光発電システムの導入を進め、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進していきます。

### 日本国内



■ 北海道北見工場（115kW）  
（2010年度導入）



■ 福島棚倉工場（230kW）  
（2010年度導入、2011年度増設）



■ 千葉佐倉事業所（43kW）  
（1984年度導入）



■ 長野岡谷工場（53kW）  
（2010年度導入）



■ 三重伊勢工場（80kW）  
（2004年度導入）



■ 滋賀蒲生工場（141kW）  
（2010年度導入）



■ 滋賀八日市工場（457kW）  
（2005年度導入、2010年度、2011年度、2012年度増設）



■ 滋賀野洲工場（90kW）  
（2010年度導入）



■ 鹿児島川内工場（158kW）  
（2010年度導入）



■ 鹿児島国分工場（112kW）



■ 鹿児島隼人工場（40kW）



■ 本社（214kW）



(2005年度導入)



■ 横浜事業所 (58kW)  
(2011年度導入)

(2005年度導入)



■ 京セラドキュメントソリューションズ本社 (12kW)  
(2007年度導入)

(1998年度導入)



■ 京セラドキュメントソリューションズ(株) 玉城工場 (50kW)  
(2010年度導入)



■ 京セラドキュメントソリューションズ枚方工場 (60kW)  
(2005年度導入)



■ 京セラコネクタプロダクツ本社  
(130kW)  
(2011年度導入)

## 海外



■ KYOCERA Document Solutions Espana S.A.  
(スペイン) (36kW)  
(2007年度導入)



■ KYOCERA International, inc.  
(アメリカ) (279kW)  
(2005年度導入)



■ KYOCERA Document Solutions Deutschland GmbH.  
(ドイツ) (15.6kW)  
(2007年度導入)



■ 上海京セラ電子有限公司  
(中国) (155kW)  
(2009年度導入、2012年度増設)



■ 京セラ(天津) 太陽エネルギー有限公司(中国)  
(93kW)  
(2010年度導入)



■ KYOCERA Solar Europe s.r.o.  
(チェコ) (8kW)  
(2005年度導入)



- KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.  
(メキシコ) (100kW)  
(2010年度導入)

↑

## 高効率機器の導入

鹿児島川内工場では、空調熱源として新たに高効率の熱回収型ターボ冷凍機やインバータターボ冷凍機を導入するとともに、設備の運用方法を見直し、CO<sub>2</sub>排出量の削減をはかりました。

【年間CO<sub>2</sub>削減量】

2,273トン-CO<sub>2</sub> (鹿児島川内工場)



ターボ冷凍機 (鹿児島川内工場)

## 排熱利用によるCO<sub>2</sub>排出量の削減

滋賀野洲工場では、工業用水を加熱する際に蒸気を使用していましたが、コンプレッサーの排熱を利用できるよう熱交換器を新設し、蒸気使用量を削減しました。また、中国にある上海京セラ電子有限公司では、蒸気を使用する生産ラインにおいて、蒸気ドレンの排熱を回収し空調の温熱源に再利用することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減をはかりました。

【年間CO<sub>2</sub>削減量】

1,073トン-CO<sub>2</sub> (滋賀野洲工場)

600トン-CO<sub>2</sub> (上海京セラ電子有限公司)



熱交換器 (滋賀野洲工場)

↑

## LED照明の導入

京セラでは、照明の省エネルギー対策として、直管型LED照明（自社製）の導入をしています。

2012年度は工場や事業所の点灯時間が長い箇所を中心に、約7,000本の直管型LED照明を設置しました。今後も、積極的な導入を進めていきます。

【年間CO<sub>2</sub>削減量】

420トン-CO<sub>2</sub>

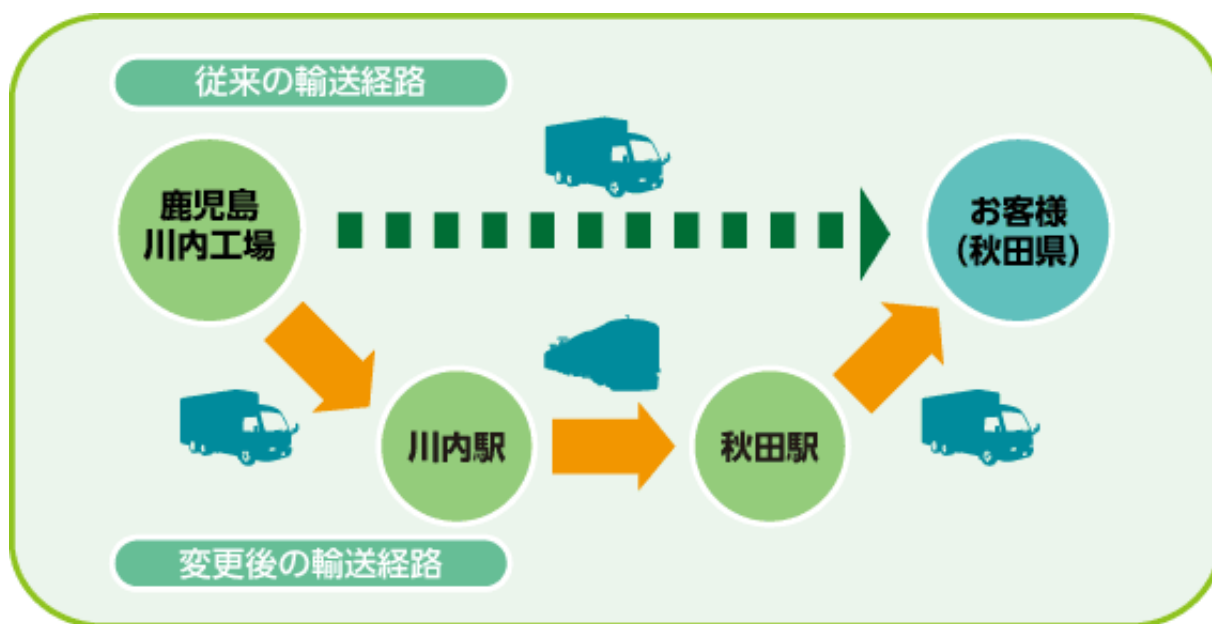


LED照明（京セラ本社）

↑

## 製品輸送改善によるCO<sub>2</sub>排出量削減

鹿児島川内工場では、使用済み切削工具を秋田県のリサイクル業者へ輸送しています。従来、トラックによる輸送を行っていましたが、鉄道による輸送へモーダルシフトを行いました。



【年間CO<sub>2</sub>削減量】

5,097kg-CO<sub>2</sub>

また、福島棚倉工場では、携帯電話の輸送において、お客様ごとにトラックを手配し輸送を行っていましたが、貨物の集約を行い、同一トラックでの輸送に変更し、輸送回数を削減しました。



【年間CO<sub>2</sub>削減量】

2,556kg-CO<sub>2</sub>

# 省資源への取り組み

京セラグループでは、限りある資源を有効に使用して地球環境保護に貢献するため、車両燃料、水、レアメタルを対象に具体的な目標を設定して活動を展開しています。

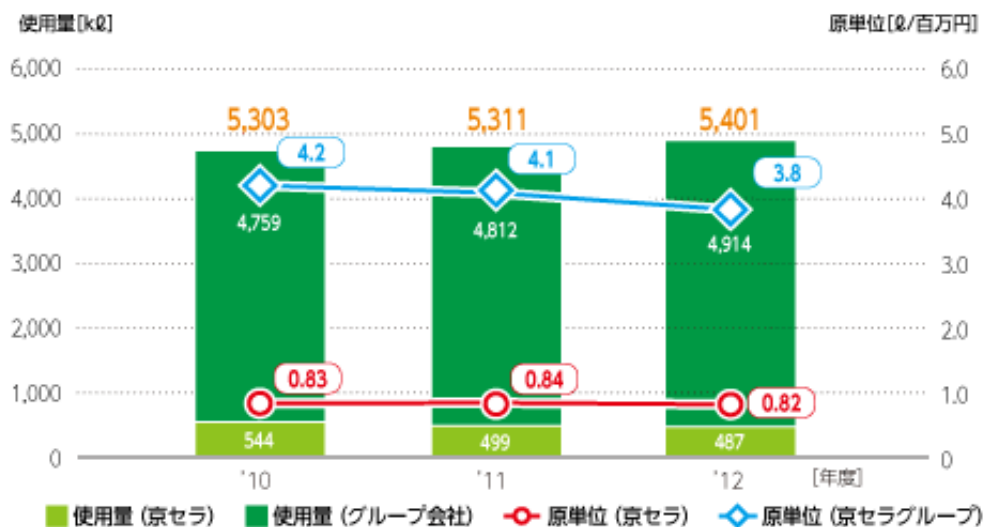
## 車両燃料削減への取り組み

京セラグループでは、化石燃料の使用量を削減するとともに、地球温暖化を防止するため、車両燃料の削減に取り組んでいます。電気自動車、ハイブリッド車、低燃費車の採用、エコドライブの推進等により、2011年度に比べて車両燃料使用量原単位を7.3%削減しました。



電気自動車（滋賀蒲生工場）

### 車両燃料使用量

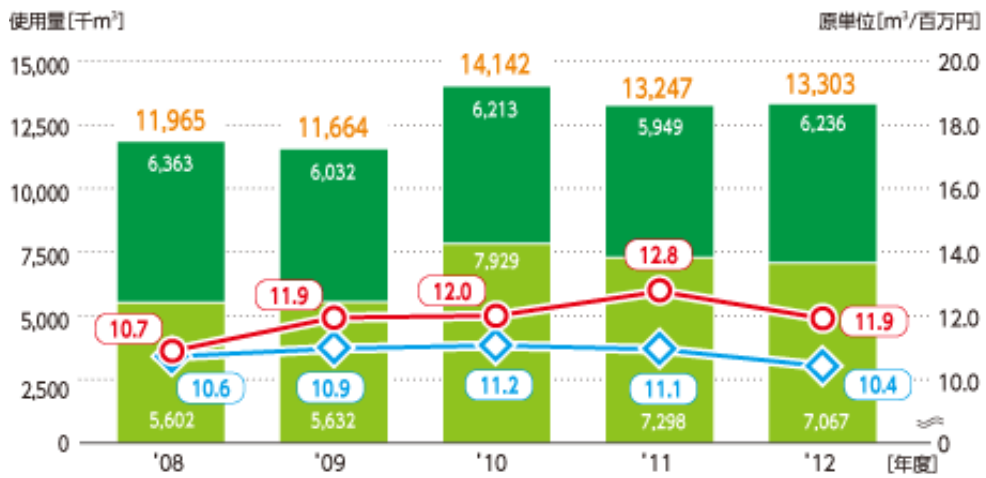


↑

## 水使用量削減、水のリサイクル率向上への取り組み

京セラグループでは、限りある水資源を有効に利用して、地球環境保護に貢献するため、水使用量の削減・リサイクルに取り組んでいます。生産工程の改善や給水量の適正管理、排水のリサイクルなどを推進し、2011年度に比べて水使用量原単位を6.9%削減しました。

## 水使用量 (生産拠点)



■ 使用量 (京セラ) ■ 使用量 (グループ会社) ● 原単位 (京セラ) ◆ 原単位 (京セラグループ)

・ 2010年度は新たな事業承継により水使用量が増加しています。

### 2012年度の取り組み事例

#### ■ 純水製造時に発生する非透過水のリサイクル

タイにあるKYOCERA Crystal Device (Thailand) CO., Ltd. では、純水製造設備から発生する非透過水を、緑地の散水、フィルターやタンクの清掃などに再利用水を活用しています。

【年間水使用削減量】

840,000m<sup>3</sup>



散水用配管

#### ■ 貯留タンク設置による水使用量の削減

中国にある上海京セラ電子有限公司では、中水（生活排水や工程排水を処理し、循環利用している水）をトイレ用水として使用していましたが、昼間の中水不足により一部水道水を使用していました。そこで、夜間に発生した中水を貯留するためのタンクを設置し、中水だけで賅うようにしました。

【年間水使用削減量】

24,000m<sup>3</sup>



貯留タンク

# 廃棄物の削減・再資源化への取り組み

循環型社会の形成が求められる中、京セラグループでは、1991年度から廃棄物削減の基本方針を定め、廃棄物削減活動を展開しています。

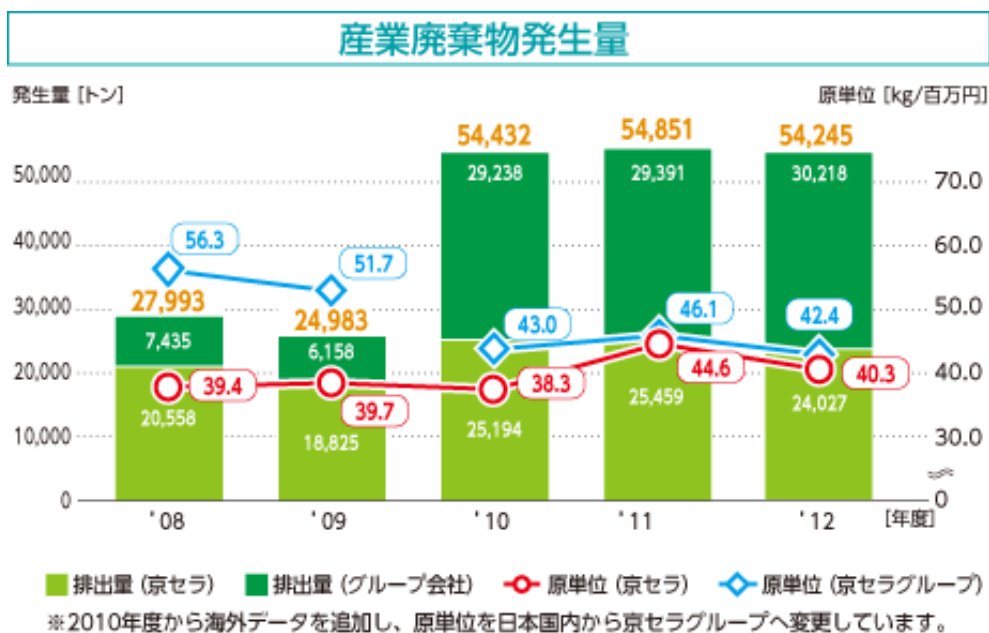
## 廃棄物削減の基本方針

1. ごみの発生源となるものを持ち込まない。
2. 事業活動における廃棄物の発生を抑制する。
3. 発生した廃棄物については再資源化する。
4. 再資源化できない廃棄物については無害化する。

## 廃棄物削減の取り組み

### 産業廃棄物発生量削減の取り組み

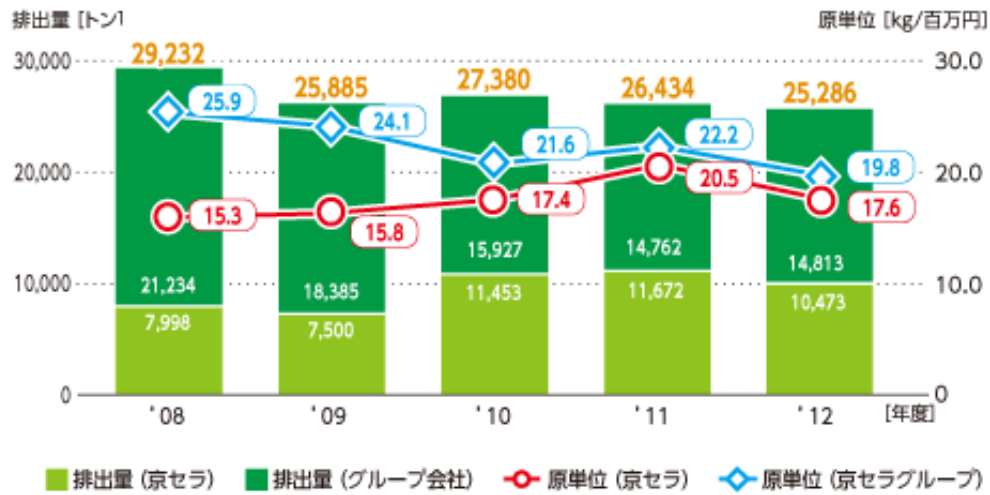
京セラグループでは、工程改善や化学薬品のリサイクルなどの活動を実施したことにより、産業廃棄物発生量原単位を2011年度に比べ、8.0%削減しました。



### 産業廃棄物排出量削減の取り組み

京セラグループでは、工程で発生する廃液の社内処理や排水処理方法の見直しなどの活動を実施したことにより、2011年度に比べ産業廃棄物排出量原単位を10.8%削減しました。

## 産業廃棄物排出量



## ゼロエミッションの推進

京セラグループ(日本国内)のゼロエミッションの定義は、自治体から処理方法が指定されている一部の廃棄物を除き、廃棄物の最終処分場における埋め立て量(中間処理業者から排出される廃棄物の埋め立て量を含む)が廃棄物量の0.5%以内としています。現在、京セラグループ(日本国内)では、全社でゼロエミッションを達成しており、今後も継続して取り組みを行っていきます。

## 廃棄物の適正処理

廃棄物の適正処分、管理などを定めた「廃棄物等処理業務管理基準」に則り、処理委託業者の経営状況や現地確認などの適正な審査を行っています。処理委託締結後も定期的に現地確認と情報交換を行っています。



処理委託業者への現地確認





## 研磨廃液の社内処理化

中国にある上海京セラ電子有限公司では、産業廃棄物として排出していた高濃度の研磨廃液を排水処理設備にて処理を行う方法に変更することで、産業廃棄物排出量を削減しました。

【年間廃棄物排出削減量】

18トン



貯留タンク

## 濾布変更による汚泥量の削減

中国にある上海京セラ電子有限公司では、汚泥脱水機の濾布（ろふ）を高強度のものに変更することで、汚泥中の含水率を80%から75%に減らし、産業廃棄物として排出される汚泥量を削減しました。

【年間廃棄物排出削減量】

30トン



汚泥脱水機

# 化学物質管理の取り組み

---

化学物質の中には、環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで、人の健康や生態系に悪影響を及ぼすものもあります。このため、有害性が懸念される化学物質の大気や水域への排出量、廃棄物に含まれる移動量等を的確に把握し、削減に取り組んでいます。

## PRTR法対象物質の排出量・移動量削減の取り組み

京セラグループ（日本国内）では、PRTR法で定められている第1種指定化学物質について、排出量、移動量の削減に取り組んでいます。

## 大気汚染防止・水質汚濁防止への取り組み

自然環境や生態系は、環境汚染物質の水域・大気・土壌への排出により影響を受けることから、京セラグループでは、自主管理基準を定め、環境負荷の低減活動を行っています。

## 排水処理薬品の使用効率向上

京セラグループ（日本国内）では、排水処理に用いる薬品について、処理水量あたりの使用量を削減する目標を掲げています。排水処理方法の見直しや薬品の変更、注入量の見直しなどを実施しましたが、滋賀野洲工場の排水処理量が増加したことにより、2011年度と比較して、処理水量あたりの薬品使用量が1.8%増加しました。

↑

---

## PCB廃棄物の管理、処分計画

京セラグループ（日本国内）では、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物について、法令に則り、管理台帳を作成して厳重に保管しています。

これらの廃棄物について、日本環境安全事業（株）へ早期登録を行い、順次処分を実施しています。



処理委託をするための搬出作業  
（鹿児島川内工場）



# グリーンコミュニケーション ～地域社会との環境コミュニケーション～

## グリーンコミュニケーション

京セラグループでは、さまざまな媒体や機会を通じて、あらゆるステークホルダーと双方向の環境コミュニケーションをはかっています。



項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
地域社会との環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラグループ環境出前授業の展開</li> <li>●京セラの森づくり活動を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●203校の小学校で環境出前授業を実施</li> <li>●京セラ本社で森づくり活動を開始</li> <li>●地元政府主催の環境イベントへの参加</li> <li>●福島棚倉工場が地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京セラグループ環境出前授業の継続実施</li> <li>●京セラの森づくり活動を推進</li> </ul>

## 京セラグループ環境出前授業

京セラグループでは、次代を担う子どもたちが、学校教育の中で、環境問題やエネルギーに対して理解を深め、地球を思う心を育てられるよう、地域に密着した社会貢献活動「環境出前授業」を2003年より実施しています。また、2009年度からは、日本で蓄積したノウハウを活かして中国でも授業を開始しています。

2012年度は、国内では京セラグループ25拠点(13都道府県)の周辺地域を中心に、203の小学校で11,854名の子どもたちに授業を実施しました。また、中国においても6都市の小学校で9,251名の子どもたちに授業を実施し、2003年度からの累計受講者数は、66,403名となりました。

このような啓発活動を地道に継続していくことが重要であると考えており、今後も子どもたちの心に地球を思う気持ちが芽生えるきっかけづくりに努めていきます。



環境出前事業（日本）



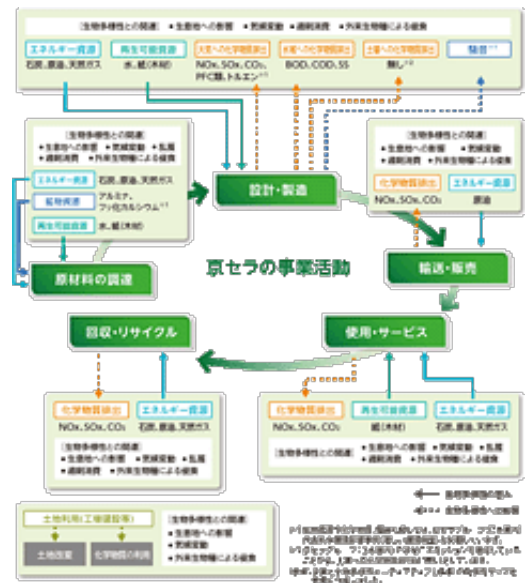
環境出前事業（中国）

## 生物多様性保全への取り組み

私たち人類のくらしは、さまざまな自然の恵みによって成り立っています。一方で、近年、日本の国土面積の1/5にも相当する森林が、毎年世界から失われており、また、ここ数百年の人間活動の影響で、生物種の絶滅速度は1,000倍に加速したといわれるなど、生物多様性を取り巻く状況は、極めて深刻となっています。京セラグループでは、自然環境破壊や生態系への影響を低減すること、事業所の緑化を積極的に推進すること、また、社会貢献活動へ参画、支援することなど、生物多様性の保全にかかわる取り組み方針を掲げ、積極的な活動を進めています。

### 企業と生物多様性の関係性マップ（京セラグループ（日本国内））

京セラグループの事業活動については、原材料調達などで生態系から恩恵を受けている反面、アウトプットにより生物多様性に少なからず影響を与えています。事業活動と生物多様性のかかわりについて、関係性マップにまとめました。



### 京セラの森づくり活動

京セラグループでは、地球温暖化防止や生物多様性保全などの環境問題への対応、地域社会への貢献、従業員の環境意識向上を目的に森づくり活動を積極的に展開しています。

2012年は、新たに5拠点目となる京都府京田辺市で活動を開始しました。活動開始にあたり、京都府庁にて、京セラ労働組合とともに公益社団法人京都モデルフォレスト協会、京都府、京田辺市、社団法人新甘南備山(たきぎかんなびやま)保存会と「森林の利用保全に関する協定」を11月に締結し、第1回目の森づくり活動を実施しました。小雨の中の活動となりましたが、グループの社員も含め50名が間伐作業を体験しました。また、甘南備山を訪れる皆様に利用いただけるよう間伐した木からベンチを作製し、ハイキングコースに設置しました。



調印式



森林整備

## 従業員家庭への環境意識啓発

地球温暖化の主な原因であるCO<sub>2</sub>排出量は、近年家庭部門において著しく増加していることが大きな問題となっています。

京セラグループ（日本国内）では、地球規模の環境問題は1人ひとりが真剣に取り組まなければならない人類共通の問題であると認識し、家庭における環境保護活動の支援として、2008年度より環境家計簿の取り組みを推進しています。

〇〇 家の環境家計簿(2013年度)

KYOCERA

項目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
電気	kWh	100	110	120	130	140	150
ガス	㎥	50	55	60	65	70	75
自動車	km	10000	10500	11000	11500	12000	12500
その他	kg	10	10	10	10	10	10

## 環境イベントへの参加

京セラグループの環境保護への取り組みをさまざまなステークホルダーの皆様にご理解いただくために、環境イベントへの積極的な参加を行っています。メキシコにあるKyocera Mexicana, S.A. de C.V.では、2012年10月に環境省が主催した環境エキスポに参加しました。約18,000人の幼稚園児から高校生までの子どもたちが来場するイベントで、京セラグループが実施している環境活動についての説明を行いました。また、中国にある東莞石龍京セラ有限公司では、2012年5月に地元の政府と環境保護局が主催した世界環境デーのイベントに参加し、自転車に乗って環境保護を訴えました。



環境エキスポ（メキシコ）



環境デーのイベント（中国）

↑



## 環境経営に対する主な評価

### 地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞

福島棚倉工場が行う太陽光発電システムの活用を中心とした環境活動ならびに地域貢献活動が評価され、環境省が実施する「平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策活動実践部門）」を受賞しました。同賞は、環境省が地球温暖化対策を推進する一環として、毎年、地球温暖化防止月間にあたる12月に、地球温暖化の防止に顕著な功績のあった個人や団体の功績をたたえるもので、京セラとして3年連続の受賞となりました。



福島棚倉工場に設置の太陽光発電システム  
(230kW)

### その他の主な評価（2012年度）

主催	受賞名	受賞対象	受賞理由
[中国] 東莞市環境 保護局	「東莞市環 境友好企 業」	東莞石龍京 セラ有限公 司	廃棄物の削減、リサイクルなど、さまざまな環境活動が、循環型社会の形成に貢献していると評価されました。
[中国] 上海市経済 信息化委員 会	「上海市節 水模範企 業」	上海京セラ 電子有限公 司	排水のリサイクル設備の導入など、さまざまな節水活動が評価されました。



## 地域の自然公園整備に協力

Kyocera America, Inc.では、2011年より、地域の自然公園を整備する活動を行っています。カリフォルニア州・サンディエゴ川沿いに広がる園内の小道を活用して自然の植物ガーデンを整備。地元の小学生も自然環境を学ぶ一環として活動に参加しています。



公園の整備をする社員たち



## 地域の緑化をめざして苗木を配布

KYOCERA Crystal Device (Thailand) Co., Ltdでは、地域の緑化活動に積極的に取り組んでいます。2012年6月の世界環境デーに、従業員とその家族約120名が参加し、植樹や寺院の清掃を行いました。また、環境意識の向上をはかるため、従業員へ苗木を配布しました。今後も清潔で緑豊かな地域づくりに努めていきます。

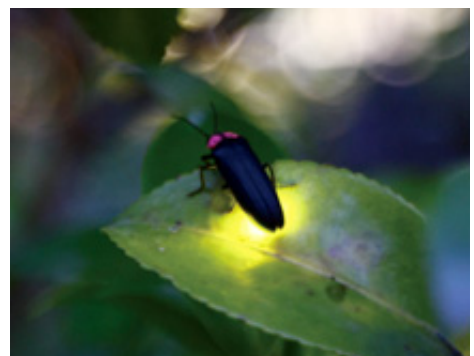


地域の緑化活動に参加



## 蛍プロジェクトを実施

鹿児島国分工場では、地域固有の生態系を工場内に存続させることを目的とし、2009年11月に「蛍プロジェクト」を発足しています。地元の蛍研究家の皆様にも協力いただきながら蛍が生息しやすい環境となるよう、工場内にある池の周辺を従業員の手で整備を行っています。その結果、毎年成虫になった蛍が、力強い光を放ちながら工場内を飛び交っています。この蛍プロジェクトを通して、工場従業員の環境意識の高揚にも努めています。



---

## コウノトリの生息地を保全

京セラドキュメントソリューションズ（株）では、兵庫県豊岡市で実施しているコウノトリの保護活動に2010年度から協力しています。広葉樹の繁る森を再生し、コウノトリの生息する環境を整えるため、湿地の周辺に繁殖する外来種の孟宗竹の伐採活動に取り組んでいます。



竹林の伐採活動

# 編集方針

---

京セラグループのCSR活動について、社会的責任に関する国際規格でISO26000の考え方に沿って報告していません。また、ステークホルダーの皆様からのご意見と京セラグループにとっての重要性を考慮し、開示を行っています。

## 対象期間

2012年度（2012年4月1日-2013年3月31日）の内容を中心に開示しています。

↑

## 対象範囲

京セラ株式会社および連結子会社

京セラと記述している場合は、京セラ単体を示しています。なお、対象範囲が異なる場合は当該箇所に明示しています。

↑

## 参考ガイドライン

GRI \* 「サステナビリティレポーティングガイドライン3.1 版」  
環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」

\* Global Reporting Initiativeの略。全世界で適用される持続可能性報告書の枠組みの作成を目的として1997年に発足された国際的な組織。

↑

## 情報の正確性

開示情報の正確性を確保するため、当該情報の担当部門、編集担当部門、法務部門、広報部門など、複数の部門で確認を行った上で、情報開示を行っています。

↑

# ISO9001 認証取得状況

## 統合認証 (6社)

(2013年4月現在)

地域	会社名	認証取得年月
日本	京セラ株式会社	1992年 7月 (登録番号: JMI-0036)
	京セラオプトック株式会社	
	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	
	京セラ SLC テクノロジー株式会社	
	京セラケミカル株式会社	
	株式会社京セラソーラーコーポレーション	

## 個別認証 (38社)

(2013年4月現在)

地域	会社名	認証取得年月		
日本	京セラコネクタプロダクツ株式会社 <sup>*1</sup>	2008年 7月		
	京セラクリスタルデバイス株式会社	1998年 3月		
	京セラクリスタルデバイス北海道株式会社	1998年 3月		
	京セラメディカル株式会社 <sup>*2</sup>	2005年 5月		
	京セラコミュニケーションシステム株式会社			
	コンピュータシステムおよびパッケージソフト関連の6事業部門	1997年 8月		
	移動体基地局関連の2事業部門	2004年 9月		
	中国	上海京セラ電子有限公司	1998年 12月	
		東莞石龍京セラ有限公司	2003年 2月	
		京セラ弁公設備科技(東莞)有限公司	1994年 2月	
京セラ化学(無錫)有限公司		2004年 4月		
京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司		2004年 7月		
KYOCERA Connector Products Hong Kong Ltd.		2004年 3月		
KYOCERA Document Technology Co., (H.K.) Ltd.		1994年 2月		
AVX Electronics (Tianjin) Co., Ltd. <sup>*1</sup>		2007年 9月		
シンガポール	KYOCERA Connector Products Asia Pte. Ltd.	2004年 10月		
	KYOCERA Chemical Singapore Pte. Ltd.	2003年 3月		
韓国	KYOCERA Connector Products Korea Co., Ltd.	1998年 4月		
	韓国京セラ精工株式会社	2004年 2月		
タイ	KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd.	2002年 2月		
	KYOCERA Crystal Device (Thailand) Co., Ltd. <sup>*1</sup>	2003年 9月		
マレーシア	TPC Malaysia Sdn.Bhd.	2004年 3月		
フィリピン	KYOCERA Crystal Device Philippines, Inc. <sup>*1</sup>	2004年 3月		
イスラエル	AVX Israel Ltd.	2003年 12月		
北米	米国	KYOCERA America, Inc.	1994年 4月	
		KYOCERA Industrial Ceramics Corporation	1995年 4月	
		KYOCERA TYCOM Corporation	1996年 8月	
		AVX Corporation	Biddeford	2004年 11月
			Colorado Spring	2003年 7月
			Conway	2004年 7月
			Myrtle Beach <sup>*1</sup>	2005年 7月
			Olean	2003年 12月
		Raleigh	2004年 7月	
		AVX Filters Corporation	2003年 12月	
American Technical Ceramics Corp.	Huntington	1997年 10月		
	Jacksonville	1998年 10月		
中南米	メキシコ	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	2005年 6月	
		Avio Excelente, S. de R.L. de C.V. <sup>*1</sup>	2004年 1月	
	エルサルバドル	AVX Industries, Pte. Ltd. <sup>*1</sup>	2003年 12月	
ブラジル	AVX Components da Amazonia Ltda.	2004年 1月		
欧州	スウェーデン	American Technical Ceramics Europe Aktiebolag	2003年 1月	
		英国	AVX Limited <sup>*1</sup>	2007年 11月
	フランス	TPC S.A.S <sup>*1</sup>	2007年 12月	
	ドイツ	ELCO Europe GmbH <sup>*1</sup>	2007年 5月	
		チェコ	KYOCERA Solar Europe s.r.o.	2005年 7月
			AVX Czech Republic s.r.o.	Lanskroun
	Uherske <sup>*1</sup>	2007年 10月 <sup>*3</sup>		
		2007年 12月 <sup>*4</sup>		

※1 ISO9001 をベースに車載関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格 (ISO/TS-16949) の認証。

※2 ISO9001 をベースに医療関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格 (ISO13485) の認証。

※3 コネクタ関連。 ※4 電子部品・コンデンサ関連。

# ISO14001 認証取得状況

## 統合認証 (192 サイト)

(2013年4月現在)

地域	会社名					認証取得年月	
日本	京セラ株式会社	本社	北海道北見工場	福島柳倉工場	千葉佐倉事業所	東京八重洲事業所	1996年 10月 (登録番号: EC99J2032)
		東京原宿事業所	横浜事業所	長野岡谷工場	三重伊勢工場	滋賀蒲生工場	
		滋賀八日市工場	滋賀野洲工場	京都伏見事業所	中央研究所	大阪大東事業所	
		鹿児島川内工場	鹿児島国分工場	総合研究所	鹿児島隼人工場	札幌営業所	
		東北営業所	長岡営業所	高崎営業所	宇都宮営業所	大宮営業所	
		立川営業所	関東物流センター	狛江営業所	厚木営業所	金沢営業所	
		松本営業所	浜松営業所	名古屋営業所	三河営業所	京セラ経営研究所	
		京セラ敬愛館	大阪営業所	姫路営業所	岡山営業所	広島営業所	
		九州営業所	沖縄営業所	CV 銀座店	CV 京都店	CV 大阪梅田店	
		CV 神戸三宮店	CV 広島店				
	京セラコネクタプロダクツ株式会社	本社	岡谷事業所	大阪営業所	名古屋営業所	大宮営業所	
	京セラオプテック株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所	関西営業所		
	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	本社	枚方工場	玉城工場	東京 R&D センター		
	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	本社	札幌事業所	仙台事務所	名古屋事務所	大阪事務所	
	京セラケミカル株式会社	本社	関西支店	九州支店	川口工場	川崎工場	
		郡山工場	真岡工場				
	京セラ SLC テクノロジー株式会社	本社	滋賀野洲工場	京都綾部工場	鹿児島川内事業所	東日本営業所	
	九州営業所						
		九州営業所					
	京セラクリスタルデバイス株式会社	本社	長野岡谷事業所	滋賀八日市事業所			
	京セラクリスタルデバイス北海道株式会社	本社					
	京セラメディカル株式会社	本社	東京事業所	神戸工場	滋賀工場 蒲生ブロック	滋賀工場 八日市ブロック	
		滋賀工場 野洲ブロック	リサーチセンター	神戸商品管理センター	札幌営業所	東北営業所	
		大宮営業所	名古屋営業所	京都営業所	神戸営業所	岡山営業所	
		広島営業所	九州営業所				
	京セラコミュニケーションシステム株式会社	本社	東京支社	東京第1データセンター(2サイト)	東京第2データセンター	東京第3データセンター	
		高輪分室	滋賀事業所	京都鳥丸事業所	大阪事業所	大阪 ICT 分室	
		福岡事業所	川内事業所	国分事業所	札幌営業所	仙台営業所	
名古屋営業所		金沢営業所	広島営業所	高松営業所	鹿児島営業所		
株式会社京セラソーラーコーポレーション	本社	東北営業所	東京営業所	名古屋営業所	大阪営業所		
	岡山営業所	広島営業所	九州営業所	佐倉事業所	八日市事業所		
	滋賀店	鹿児島店(薩摩川内)	鹿児島店(霧島)	京セラソーラー FC レイクタウン	京セラソーラー FC 伊丹昆陽		

\*上記 192 サイトは、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

## 個別認証 (107 サイト)

(2013年4月現在)

地域	会社名	サイト名	認証取得年月	地域	会社名	サイト名	認証取得年月		
アジア	中国	上海京セラ電子有限公司	—	2000年 7月	アジア	インド	Guragaon	2011年 6月	
		東莞石龍京セラ有限公司	—	2006年 6月			Mumbai	2011年 6月	
		京セラ弁公設備科技(東莞)有限公司	—	2001年 10月			Gujarat	2012年 9月	
		京セラ化学(無錫)有限公司	—	2001年 4月			Pune	2012年 9月	
		KYOCERA Document Technology Co., (H.K.) Ltd.	—	2008年 10月			Nagpur	2012年 9月	
		AVX Electronics (Tianjin) Co.,Ltd.	—	2008年 2月			New Delhi	2012年 9月	
		KYOCERA Document Solutions Hong Kong Ltd.	—	2000年 11月			Lucknow	2012年 9月	
		KYOCERA Document Solutions Asia Ltd	—	2012年 4月			Chennai	2012年 9月	
		KYOCERA Document Solutions (China) Corp.	—	2012年 12月			Bangalore	2012年 9月	
		京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司	—	2009年 8月			Emakulam	2012年 9月	
		KYOCERA Connector Products (Dongguan) Co., Ltd.	—	2003年 12月			Hyderabad	2012年 9月	
		KYOCERA Display (Zhangjiagang) Co. Ltd.	—	2002年 3月			Vizag	2012年 9月	
		京セラ光電科技(東莞)有限公司	—	2003年 12月			Kolkata	2012年 9月	
	シンガポール	KYOCERA Document Solutions Taiwan Corporation	—	2008年 1月		Bhubaneswar	2012年 9月		
			—	2008年 1月		Guhawati	2012年 9月		
	韓国	KYOCERA Connector Products Korea Co., Ltd.	—	1999年 9月		Ranchi	2012年 9月		
			—	2010年 2月					
	タイ	KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd.	—	2005年 5月		カナダ	KYOCERA Document Solutions Canada, Ltd.	—	2008年 7月
			—	1999年 12月		米国		KYOCERA America, Inc.	—
			KYOCERA Document Solutions (Thailand) Corp., Ltd.	—			2006年 8月		Vancouver
—				2005年 1月	Mountain Home	1999年 2月			
フィリピン	KYOCERA Crystal Device Philippines, Inc.	—	2003年 6月	San Diego	1997年 9月				
		—	2003年 5月	—	2000年 8月				
イスラエル	AVX Israel Ltd.	—	2003年 5月	米国	KYOCERA TYCOM Corporation	Costa Mesa	2005年 11月		
		—	2008年 2月			Arden Hills, MN	2005年 11月		
マレーシア	KYOCERA Telecom Equipment (Malaysia) Sdn.Bhd.	—	1998年 5月			San Jose, CA	2005年 11月		
		—	1998年 5月			Beaverton, OR	2005年 11月		
						Owego, NY	2005年 11月		
						Zhuhai	2005年 11月		
						Hong Kong	2005年 11月		
						Conway	2008年 2月		
						Myrtle Beach	2008年 2月		

個別認証 (107 サイト)

(2013年4月現在)

地域	会社名	サイト名	認証取得年月	
北米	American Technical Ceramics Corp.	—	2008年 2月	
	AVX Greenville, LLC.	—	2010年 3月	
	KYOCERA Document Solutions America, Inc.	Fairfield	—	2007年 3月
		Irvine	—	2007年 3月
		Norcross	—	2007年 3月
		Wood Dale	—	2007年 3月
		New York	—	2007年 3月
		Irvine	—	2007年 3月
		Miami	—	2007年 3月
		Arlington	—	2007年 3月
	Memphis	—	2007年 3月	
	AVX Tantalum Corporation	—	2008年 2月	
	KYOCERA Document Solutions Development America, Inc.	—	2008年 6月	
	KYOCERA International, Inc.	—	1997年 8月	
KYOCERA Solar, Inc.	—	2010年 7月		
中米	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	—	1998年 12月	
	Avio Excelente, S. de R.L. de C.V.	—	2008年 2月	
	KYOCERA Document Solutions Mexico, S.A. de C.V.	—	2008年 11月	
	エルサルバドル	AVX Industries Pte, Ltd.	—	2008年 2月
	ブラジル	KYOCERA do Brasil Componentes Industriais Ltda.	—	2007年 4月
南アフリカ	KYOCERA Document Solutions Brazil, Ltd.	—	2009年 11月	
南アフリカ	KYOCERA Document Solutions South Africa (PTY) Ltd.	—	2008年 4月	

地域	会社名	サイト名	認証取得年月	
欧州	オーストリア	KYOCERA Document Solutions Austria GmbH	—	2008年 4月
	ベルギー	KYOCERA Document Solutions Belgium N.V.	—	2008年 4月
	チェコ	AVX Czech Republic s.r.o.	Lanskroun	2000年 2月
			Uherske	2008年 2月
	デンマーク	KYOCERA Solar Europe s.r.o.	—	2009年 3月
			—	2008年 4月
			—	1996年 3月
			—	1996年 3月
	フィンランド	KYOCERA Document Solutions Denmark A/S	—	2008年 4月
			—	1996年 3月
			—	1996年 3月
	スウェーデン	KYOCERA UNIMERCO Tooling A/S	—	1996年 3月
	フィンランド	KYOCERA Document Solutions Finland OY	—	2008年 4月
	ノルウェー	KYOCERA Document Solutions Norge NUFV.	—	2008年 4月
	スウェーデン	KYOCERA Document Solutions Nordic AB	—	2008年 4月
	フランス	TPC S.A.S.	—	2008年 2月
		KYOCERA Document Solutions France S.A.S	—	2008年 4月
	ドイツ	ELCO Europe GmbH	—	2008年 2月
		KYOCERA Document Solutions Deutschland GmbH	—	2008年 4月
			—	2004年 7月
イタリア	KYOCERA Display Europe GmbH	—	2004年 7月	
		—	2008年 4月	
オランダ	KYOCERA Document Solutions Italia S.p.A.	—	2008年 4月	
		—	2008年 4月	
オランダ	KYOCERA Document Solutions Nederland B.V.	—	2008年 4月	
		Hoeksteen	2007年 3月	
オランダ	KYOCERA Document Solutions Europe B.V.	Zurich	2008年 4月	
		—	2008年 4月	
ポルトガル	KYOCERA Document Solutions Portugal Lda.	—	2008年 4月	
スペイン	KYOCERA Document Solutions Espana S.A.	—	2008年 4月	
スウェーデン	KYOCERA Document Solutions Nordic AB	—	2008年 4月	
英国	KYOCERA Document Solutions (U.K.) Ltd.	—	2008年 4月	
		—	2000年 8月	
オセアニア	AVX Limited	—	2000年 8月	
ニュージーランド	KYOCERA Document Solutions New Zealand Ltd.	—	2007年 10月	
オーストラリア	KYOCERA Document Solutions Australia Pty. Ltd.	—	2006年 6月	

# OHSAS18001 認証取得状況

## 統合認証 (135 サイト)

(2013年4月現在)

地域	会社名						認証取得年月
日本	京セラ株式会社	本社	北海道北見工場	福島棚倉工場	千葉佐倉事業所	東京八重洲事業所	東京原宿事業所
		横浜事業所	長野岡谷工場	三重伊勢工場	滋賀蒲生工場	滋賀八日市工場	滋賀野洲工場
		京都伏見事業所	中央研究所	大阪大東事業所	鹿児島川内工場	鹿児島国分工場	総合研究所
		鹿児島準人工場	札幌営業所	東北営業所	長岡営業所	高崎営業所	宇都宮営業所
		大宮営業所	立川営業所	関東物流センター	狛江営業所	厚木営業所	金沢営業所
		松本営業所	浜松営業所	名古屋営業所	三河営業所	京セラ経営研究所	京セラ敬愛館
		大阪営業所	姫路営業所	岡山営業所	広島営業所	九州営業所	沖縄営業所
		CV 銀座店	CV 京都店	CV 大阪梅田店	CV 神戸三宮店	CV 広島店	
	京セラコネクタプロダクツ株式会社	本社	岡谷事業所	大阪営業所	名古屋営業所	大宮営業所	立川営業所
	京セラオプテック株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所	関西営業所		
	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	本社	枚方工場	玉城工場	東京 R&D センター		
	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	本社					
	京セラケミカル株式会社	本社	関西支店	九州支店	川口工場	川崎工場	郡山工場
		真岡工場					
	京セラ SLC テクノロジー株式会社	本社	滋賀野洲工場	京都綾部工場	鹿児島川内事業所	東日本営業所	九州営業所
	京セラクリスタルデバイス株式会社	本社	長野岡谷事業所	滋賀八日市事業所			
	京セラクリスタルデバイス北海道株式会社	本社					
	京セラメディカル株式会社	本社	東京支社	神戸工場	滋賀工場 蒲生ブロック	滋賀工場 八日市ブロック	滋賀工場 野洲ブロック
		リサーチセンター	神戸商品管理センター	札幌営業所	東北営業所	大宮営業所	名古屋営業所
		京都営業所	神戸営業所	岡山営業所	広島営業所	九州営業所	
	京セラコミュニケーションシステム株式会社	本社	東京支社	東京第1データセンター (2 サイト)	東京第2データセンター	東京第3データセンター	
		高輪分室	滋賀事業所	京都烏丸事業所	大阪事業所	大阪 ICT 分室	福岡事業所
		川内事業所	国分事業所	札幌営業所	仙台営業所	名古屋営業所	金沢営業所
		広島営業所	高松営業所	鹿児島営業所			
	株式会社 京セラソーラーコーポレーション	本社	東北営業所	東京営業所	名古屋営業所	大阪営業所	岡山営業所
		広島営業所	九州営業所	佐倉事業所	八日市事業所	滋賀店	鹿児島店 (薩摩川内)
	鹿児島店 (霧島)	京セラソーラー FC レイクタウン	京セラソーラー FC 伊丹昆陽				

2005年  
10月  
(登録番号:  
C05J0006)

※上記 135 サイトは、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

## 個別認証 (4 サイト)

(2013年4月現在)

地域	会社名	認証取得年月	
アジア	中国	上海京セラ電子有限公司	2006年 10月
		東莞石龍京セラ有限公司	2009年 1月
中南米	エルサルバドル	AVX Industries Pte, Ltd.	2008年 11月
欧州	チェコ	KYOCERA Solar Europe s.r.o.	2009年 3月



# GRI/ISO26000 対照表

京セラグループでは、GRIの「サステナビリティレポートガイドライン 3.1版」ならびに「ISO26000：2010」の中核主題を参照し、国際基準に即した報告に努めています。

## GRI ガイドライン

項目	指標	掲載ページ
<b>1.戦略および分析</b>		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	→ トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	→ トップメッセージ ☐ 有価証券報告書
<b>2.組織のプロフィール</b>		
2.1	組織の名称	☐ 会社概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	☐ グループの事業
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	☐ グループ展開
2.4	組織の本社の所在地	☐ 会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	☐ グループ展開 ☐ グループの拠点
2.6	所有形態の性質および法的形式	☐ 会社概要 ☐ 有価証券報告書
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	☐ 会社概要
2.8	報告組織の規模	☐ 会社概要
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	☐ 有価証券報告書
2.10	報告期間中の受賞歴	→ 品質・顧客満足度向上に向けた取り組み → 環境経営に対する主な評価
<b>3.報告要素</b>		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	→ 編集方針
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	2012年6月
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	年次
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	☐ サポート・お問い合わせ

報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	→ 編集方針
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	→ 編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	→ 編集方針
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	☐ 有価証券報告書
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	→ 環境会計 → グリーンファクトリー
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	☐ 有価証券報告書
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	-
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	GRIガイドライン対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証を受けることに関する方針および現在の実務慣行	-
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	→ コーポレート・ガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営における役割と、兼ねている理由も示す）	→ コーポレート・ガバナンス
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記	→ コーポレート・ガバナンス

4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	→ コーポレート・ガバナンス
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役員についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	→ コーポレート・ガバナンス
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	→ コーポレート・ガバナンス
4.7	経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適正および専門性を決定するためのプロセス	→ コーポレート・ガバナンス
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	→ 京セラグループのCSR → コーポレート・ガバナンス
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらに国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	→ 京セラグループのCSR → コーポレート・ガバナンス
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	→ 京セラグループのCSR → コーポレート・ガバナンス
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	→ コーポレート・ガバナンス → リスクマネジメントとコンプライアンス → 環境リスクマネジメント
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	→ 国際的なイニシアチブなどへの対応
4.13	（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格	（社）日本経団連、JEITAなど
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	→ 京セラグループのCSR
4.15	参画してもらったステークホルダーの特定および選定の基準	→ 京セラグループのCSR

4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	<input type="checkbox"/> 公正な事業活動 <input type="checkbox"/> お客様への配慮 <input type="checkbox"/> 人権の尊重/最適な職場環境の提供 <input type="checkbox"/> 社会貢献活動
4.17	報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して、組織がどのように対応したか	<input type="checkbox"/> 公正な事業活動 <input type="checkbox"/> お客様への配慮 <input type="checkbox"/> 人権の尊重/最適な職場環境の提供 <input type="checkbox"/> 社会貢献活動

## マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

項目	パフォーマンス指標 (●中核項目/○追加項目)	掲載ページ
<b>経済</b>		
■マネジメントアプローチ		
目標とパフォーマンス (経済側面に関連するパフォーマンスに関する組織全体の目標)		<input type="checkbox"/> 決算短信 <input type="checkbox"/> 有価証券報告書
方針 (上述の経済側面に関する組織の全体的なコミットメントを明示する組織全体の方針 (または複数の方針) を簡潔に記載するあるいは、これらが公表されている場所 (webのリンクなど) を記載する)		<input type="checkbox"/> 決算短信 <input type="checkbox"/> 有価証券報告書
追加の背景状況情報 (主な成功事例と欠点、組織の主要なリスクと機会、パフォーマンス改善のため報告期間内でのシステムまたは構造の大きな変更、方針の実践またはパフォーマンスの達成のための主要な戦略)		<input type="checkbox"/> 決算短信 <input type="checkbox"/> 有価証券報告書
■経済的パフォーマンス		
●EC1	収益、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した経済的価値	<input type="checkbox"/> 有価証券報告書
●EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	<input type="checkbox"/> 有価証券報告書
●EC3	確定給付 (福利厚生) 制度の組織負担の範囲	-
●EC4	政府から受けた担当の財務的支援	-

■市場での存在感		
○EC5	重要な事業地域での、現地の最低賃金と比較した標準的な男女の新入社員賃金の比率の幅	-
●EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ お取引先様とのパートナーシップの構築</li> <li>➡ 紛争鉱物への対応</li> <li>➡ グリーン調達</li> </ul>
●EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	➡ 多様性の尊重・ワークライフバランス（グローバル化への対応）
■間接的な経済的影響		
●EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	➡ 社会貢献活動
○EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	-
環境		
■マネジメント・アプローチ		
目標とパフォーマンス (環境的側面に関連するパフォーマンスに関する組織全体の目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ グリーンプロダクツ</li> <li>➡ グリーンファクトリー</li> <li>➡ グリーンコミュニケーション</li> </ul>
方針 (上述の環境的側面に関する組織の全体的なコミットメントを明示する組織全体の方針（または複数の方針）を簡潔に記載するあるいは、これらが公表されている場所（webのリンクなど）を記載する)		<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 環境憲章</li> <li>➡ 環境ビジョン2020／京セラグループ環境方針</li> </ul>
組織の責任 (環境的側面の経営責任を持つ最上位の役職。あるいは、これらの側面に関して上級のレベルでの経営責任がどのように分担されているかを説明する)		➡ 環境経営推進体制
研修および意識向上 (環境側面に関連した研修および意識向上に関する手順)		➡ 環境教育
監視およびフォローアップ (サプライチェーンに関連するものも含めた、監視、是正および予防措置に関する手順)		<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 法令遵守の徹底（法令監査体制）</li> <li>➡ 環境マネジメントシステム（環境安全監査）</li> <li>➡ グリーン調達</li> </ul>

追加の背景状況情報 (主な成功事例と欠点、組織の主要なリスクと機会、パフォーマンス改善のため報告期間内でのシステムまたは構造の大きな変更、方針の実践またはパフォーマンスの達成のための主要な戦略)		→ 環境への取り組み
■原材料		
●EN1	使用原材料の重量または量	-
●EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	→ 商品における環境配慮の取り組み
■エネルギー		
●EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	→ 環境会計 → 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
●EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	→ 環境会計 → 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
○EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	→ 環境会計 → 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
○EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーにもとづく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	→ 環境商品の開発 → 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
○EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取組と達成された削減量	→ グリーンファクトリー → 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
■水		
●EN8	水源からの総取水量	-
○EN9	取水により著しい影響を受ける水源	-
○EN10	水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合	→ 水使用量削減、水のリサイクル率向上への取り組み
■生物多様性		
●EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	→ 生物多様性保全への取り組み

●EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	→ 生物多様性保全への取り組み
○EN13	保護または復元されている生息地	→ 生物多様性保全への取り組み
○EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	→ 京セラ環境憲章 → 環境ビジョン2020/京セラグループ環境方針 → グリーンコミュニケーション
○EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	-
■排出物、廃水および廃棄物		
●EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
●EN17	重量で表記する、その他関連のある間接的な温室効果ガス排出量	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
○EN18	温室効果ガス削減のための取り組みと削減実績	→ 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み
●EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	全廃
●EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	→ 化学物質管理の取り組み → 京セラグループ各拠点の環境負荷データ
●EN21	水質および放出先ごとの総排水量	→ 省資源への取り組み → 京セラグループ各拠点の環境負荷データ
●EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	→ 廃棄物の削減・再資源化への取り組み → 京セラグループ各拠点の環境負荷データ
●EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	→ 環境リスクマネジメント → グリーンファクトリー → 京セラグループ各拠点の環境負荷データ
○EN24	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびIVの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	-
○EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水域の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値	-

<b>■製品およびサービス</b>		
○EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する優先取り組みと、影響削減の程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>➔ グリーンプロダクツ</li> <li>➔ 商品における環境配慮の取り組み</li> </ul>
○EN27	カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>➔ 商品における環境配慮の取り組み</li> </ul>
<b>■遵守</b>		
●EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>➔ 環境リスクマネジメント（環境関連法規制の遵守状況）</li> </ul>
<b>■輸送</b>		
○EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>➔ 貨物輸送にともなうCO<sub>2</sub>削減量の取り組み</li> </ul>
<b>■総合</b>		
○EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>➔ 環境会計</li> </ul>
<b>社会</b>		
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）		
<b>■マネジメント・アプローチ</b>		
<b>目標とパフォーマンス</b> (労働側面に関する組織の全体的なコミットメントを明示する組織全体の方針（または複数の方針）を簡潔に記載するあるいは、これらが公表されている場所（webのリンクなど）。また、上述の国際的基準との関係を参考のため記載する)		<ul style="list-style-type: none"> <li>➔ 京セラフィロソフィ教育の推進</li> <li>➔ 人権・多様性の尊重</li> <li>➔ 人財育成</li> <li>➔ 安全で安心な職場環境づくり</li> </ul>
<b>方針</b> (労働側面に関する組織の全体的なコミットメントを明示する組織全体の方針（または複数の方針）を簡潔に記載するあるいは、これらが公表されている場所（webのリンクなど）。また、上述の国際的基準との関係を参考のため記載する)		<ul style="list-style-type: none"> <li>➔ 京セラ行動指針</li> <li>➔ フィロソフィ教育理念</li> <li>➔ 人権・多様性の尊重</li> <li>➔ 労働安全衛生方針</li> </ul>
<b>組織の責任</b> (労働側面の経営責任を持つ最上位の役職。あるいは、これらの側面に関して上級のレベルでの経営責任がどのように分担されているかを説明する)		<ul style="list-style-type: none"> <li>➔ 京セラフィロソフィ教育の推進</li> <li>➔ 人権・多様性の尊重</li> <li>➔ 環境経営推進体制</li> </ul>
<b>研修および意識向上</b> (労働側面に関連した研修および意識向上に関する手順)		<ul style="list-style-type: none"> <li>➔ 京セラフィロソフィ教育の推進</li> <li>➔ 人権・多様性の尊重</li> <li>➔ 人財育成</li> <li>➔ 安全で安心な職場環境づくり</li> </ul>



監視およびフォローアップ (サプライチェーンに関するものも含めた、監視、是正および予防措置に関する手順)		<input checked="" type="checkbox"/> 京セラフィロソフィ教育の推進 <input checked="" type="checkbox"/> 法令遵守の徹底（法令監査体制） <input checked="" type="checkbox"/> お取引先様とのパートナーシップの構築 <input checked="" type="checkbox"/> 人権・多様性の尊重 <input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム（環境安全監査）
追加の背景状況情報 (主な成功事例と欠点、組織の主要なリスクと機会、パフォーマンス改善のため報告期間内のシステムまたは構造の大きな変更、方針の実践またはパフォーマンスの達成のための主要な戦略)		<input checked="" type="checkbox"/> 京セラフィロソフィ教育の推進 <input checked="" type="checkbox"/> 人権・多様性の尊重 <input checked="" type="checkbox"/> 人財育成 <input checked="" type="checkbox"/> 安全で安心な職場環境づくり
<b>■雇用</b>		
●LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力の男女別内訳	-
●LA2	従業員の新規採用数・総離職数および新規採用率・離職率の年齢、性別および地域ごとの内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 採用情報
○LA3	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	-
●LA15	男女の産休後における、職場復帰率と定着率	-
<b>■労使関係</b>		
●LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	-
●LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	-
<b>■労働安全衛生</b>		
○LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	<input checked="" type="checkbox"/> コミュニケーション活性化の取り組み（労使懇談会）
●LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	<input checked="" type="checkbox"/> 安全衛生・消防防災の取り組み（京セラグループ（日本国内）の安全成績）
●LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	<input checked="" type="checkbox"/> 健康づくりに関する取り組み
●LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	<input checked="" type="checkbox"/> 健康づくりに関する取り組み

■研修および教育		
●LA10	雇用分野別、男女別の、従業員あたり年間平均研修時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 京セラフィロソフィ教育の推進</li> <li>➡ 人財育成</li> </ul>
○LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ フィロソフィ教育体制</li> </ul>
○LA12	男女別の、業績およびキャリア開発に関する定期的審査を受けている従業員の割合	-
■多様性と機会均等		
●LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 多様性の尊重・ワークライフバランス（グローバル化への対応、障がい者雇用の取り組み）</li> </ul>
●LA14	従業員カテゴリー別の男性および女性の基本給および給与の比率	-
人権		
■マネジメント・アプローチ		
目標とパフォーマンス (国際的宣言や基準との関係を示しつつ、人権側面に関連するパフォーマンスに関する組織全体の目標)		<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 人権・多様性の尊重</li> </ul>
方針 (人権側面（労働組織または団体交渉に参加するという従業員の意思決定に影響を及ぼすと考えるのが妥当な方針を含む）に対する組織の全体的なコミットメントを明示する組織全体の方針（または複数の方針）を簡潔に記載するあるいは、これらが公表されている場所（webのリンクなど）。また、上述の国際的基準との関係を参考までに記載する)		<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 京セラ行動指針</li> <li>➡ お取引先様とのパートナーシップの構築（サプライヤー選定方針）</li> <li>➡ 人権・多様性の尊重</li> </ul>
組織の責任 (人権の側面の経営責任を持つ最上位の役職。あるいは、これらの側面に関して上級のレベルでの経営責任がどのように分担されているかを説明する)		<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ サプライチェーン管理</li> <li>➡ 人権・多様性の尊重</li> </ul>
研修および意識向上 (人権側面に関連した研修および意識向上に関する手順)		<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 京セラフィロソフィ教育の推進</li> <li>➡ 人権・多様性の尊重</li> </ul>
監視およびフォローアップ (サプライチェーンに関するものも含めた、監視、是正および予防措置に関する手順)		<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 京セラフィロソフィ教育の推進</li> <li>➡ 法令遵守の徹底（法令監査体制）</li> <li>➡ お取引先様とのパートナーシップの構築</li> <li>➡ 人権・多様性の尊重</li> </ul>

追加の背景状況情報 (主な成功事例と欠点、組織の主要なリスクと機会、パフォーマンス改善のため報告期間内のシステムまたは構造の大きな変更、方針の実践またはパフォーマンスの達成のための主要な戦略)		<input type="checkbox"/> サプライチェーン管理 <input type="checkbox"/> 人権・多様性の尊重
■投資および調達慣行		
●HR1	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた主要な投資協定や契約の割合および総数	-
●HR2	人権に関する適正審査を受けた主要なサプライヤ、請負業者およびその他の事業パートナーの割合、および実施された活動内容	<input type="checkbox"/> お取引先様とのパートナーシップの構築 (サプライチェーンCSR調査)
○HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面にかかわる方針および手順に関する従業員研修の総時間	<input type="checkbox"/> 京セラフィロソフィ教育の推進 <input type="checkbox"/> 人権・多様性の尊重
■無差別		
●HR4	差別事例の総件数と取られた措置	-
■結社の自由		
●HR5	結社および団体交渉の自由を侵害する、または重大な侵害の恐れのある業務と重要なサプライヤ、およびこれらの権利の支援のために実施された活動	<input type="checkbox"/> お取引先様とのパートナーシップの構築 (サプライチェーンCSR調査) <input type="checkbox"/> 人権・多様性の尊重
■児童労働		
●HR6	児童労働の重大なリスクがある業務と重要なサプライヤ、および児童労働の廃止に効果的に寄与するために取られた措置	<input type="checkbox"/> お取引先様とのパートナーシップの構築 (サプライチェーンCSR調査) <input type="checkbox"/> 人権・多様性の尊重
■強制労働		
●HR7	強制労働の深刻な危険がある業務と重要なサプライヤ、およびあらゆる強制労働の根絶に寄与するために取られた措置	<input type="checkbox"/> お取引先様とのパートナーシップの構築 (サプライチェーンCSR調査) <input type="checkbox"/> 人権・多様性の尊重
■保安慣行		
○HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	-
■先住民の権利		
○HR9	先住民の権利に関する違反事例の総件数と、取られた措置	-
○HR10	人権審査・影響評価の対象となった事業活動数と総事業活動数に対する割合	-

○HR11	人権に関する苦情について、正式な仕組みを通じて解決された件数	-
<b>社会</b>		
<b>■マネジメント・アプローチ</b>		
目標とパフォーマンス (社会側面に関連するパフォーマンスに関する組織全体の目標)		<input type="checkbox"/> コーポレート・ガバナンス <input type="checkbox"/> リスクマネジメントとコンプライアンス
方針 (社会側面に関する組織の全体的なコミットメントを明示する組織全体の方針（または複数の方針）を簡潔に記載するあるいは、これらが公表されている場所（webのリンクなど）)		<input type="checkbox"/> 京セラ行動指針 <input type="checkbox"/> コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制 <input type="checkbox"/> リスクマネジメントとコンプライアンス
組織の責任 (社会的側面の経営責任を持つ最上位の役職。あるいは、これらの側面に関して上級のレベルでの経営責任がどのように分担されているかを説明する)		<input type="checkbox"/> コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制
研修および意識向上 (社会側面に関連した研修および意識向上に関する手順)		<input type="checkbox"/> 京セラフィロソフィ教育の推進 <input type="checkbox"/> 法令遵守の徹底 <input type="checkbox"/> 人財育成
監視およびフォローアップ (サプライチェーンに関連するものも含めた監視、是正、予防措置に関する手順)		<input type="checkbox"/> 法令遵守の徹底（法令監査体制） <input type="checkbox"/> お取引先様とのパートナーシップの構築
追加の背景状況情報 (主な成功事例と欠点、組織の主要なリスクと機会、パフォーマンス改善のため報告期間内でのシステムまたは構造の大きな変更、方針の実践またはパフォーマンスの達成のための主要な戦略)		<input type="checkbox"/> コーポレート・ガバナンス <input type="checkbox"/> リスクマネジメントとコンプライアンス
<b>■コミュニティ</b>		
●SO1	事業活動の中で、同時に現地コミュニティ参画、コミュニティへの影響評価、コミュニティの開発プログラムが施行された事業活動の割合	<input type="checkbox"/> 社会貢献活動 <input type="checkbox"/> グリーンコミュニケーション
●SO9	事業活動によってもたらされる、現地コミュニティに対して高い潜在性をもつ、あるいは実際の悪影響	<input type="checkbox"/> 環境リスクマネジメント
●SO10	事業活動によってもたらされる、現地コミュニティに対して高い潜在性をもつ、あるいは実際の悪影響の回避・緩和措置	<input type="checkbox"/> 環境リスクマネジメント
<b>■不正行為</b>		
●SO2	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	<input type="checkbox"/> 京セラグループの内部統制監査 <input type="checkbox"/> 法令遵守の徹底（法令監査体制）

●SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 京セラフィロソフィ教育の推進 <input checked="" type="checkbox"/> 法令遵守の徹底
●SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	-
<b>■公共政策</b>		
●SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	-
○SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	-
<b>■非競争的な行動</b>		
●SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	-
<b>■遵守</b>		
●SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	-
<b>製品責任</b>		
<b>■マネジメント・アプローチ</b>		
目標とパフォーマンス (製品責任側面に関連するパフォーマンスに関する組織全体の目標)		<input checked="" type="checkbox"/> 品質・顧客満足度向上に向けた取り組み
方針 (製品責任側面に関する組織の全体的なコミットメントを明示する組織全体の方針（または複数の方針）を簡潔に記載するあるいは、これらが公表されている場所（webのリンクなど）)		<input checked="" type="checkbox"/> 社是・経営理念（経営の手段） <input checked="" type="checkbox"/> 品質向上に向けた取り組み（京セラ品質方針、京セラ製品安全方針）
組織の責任 (製品責任の側面の経営責任を持つ最上位の役職。あるいは、製品責任の側面に関して上級のレベルでの経営責任がどのように分担されているかを説明する)		<input checked="" type="checkbox"/> 品質向上に向けた取り組み（品質マネジメント体制）
研修および意識向上 (製品責任面に関連した研修および意識向上に関する手順)		<input checked="" type="checkbox"/> 品質向上に向けた取り組み（品質マネジメント体制）
監視およびフォローアップ (サプライチェーンに関連するものも含めた監視、是正、予防措置に関する手順)		<input checked="" type="checkbox"/> 法令遵守の徹底（法令監査体制） <input checked="" type="checkbox"/> お取引先様とのパートナーシップの構築 <input checked="" type="checkbox"/> 品質向上に向けた取り組み（品質マネジメント体制） <input checked="" type="checkbox"/> グリーン調達

追加の背景状況情報 (主な成功事例と欠点、組織の主要なリスクと機会、パフォーマンス改善のため報告期間内でのシステムまたは構造の大きな変更、方針の実践またはパフォーマンスの達成のための主要な戦略)		➡ 品質・顧客満足度向上に向けた取り組み
<b>■顧客の安全衛生</b>		
●PR1	製品およびサービスのライフサイクルを通じた安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	➡ 品質向上に向けた取り組み
○PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
<b>■製品およびサービス</b>		
●PR3	各種手順により必要とされる製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	➡ 環境商品の開発 ➡ グリーン調達（製品環境規制への対応）
○PR4	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
○PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	➡ 顧客満足度向上への取り組み
<b>■マーケティング・コミュニケーション</b>		
●PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	➡ 法令遵守の徹底（適切な情報開示）
○PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
<b>■顧客のプライバシー</b>		
○PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	-
<b>■遵守</b>		
●PR9	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	-

ISO26000

ISO26000の中核主題	課題	関連項目
組織統治	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ トップメッセージ</li> <li>➡ 京セラグループのCSR</li> <li>➡ コーポレート・ガバナンス</li> </ul>
人権	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. デュー・ディリジェンス</li> <li>2. 人権に関する危機的状況</li> <li>3. 加担の回避</li> <li>4. 苦情解決</li> <li>5. 差別及び社会的弱者</li> <li>6. 市民的及び政治的権利</li> <li>7. 経済的、社会的及び文化的権利</li> <li>8. 労働における基本的原則および権利</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ リスクマネジメントとコンプライアンス</li> <li>➡ サプライチェーン管理</li> <li>➡ 人権・多様性の尊重</li> </ul>
労働慣行	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 雇用および雇用関係</li> <li>2. 労働条件および社会的保護</li> <li>3. 社会対話</li> <li>4. 労働における安全衛生</li> <li>5. 職場における人材育成及び訓練</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 人権・多様性の尊重</li> <li>➡ 人財育成</li> <li>➡ 安全で安心な職場環境づくり</li> </ul>
環境	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 汚染の予防</li> <li>2. 持続可能な資源の使用</li> <li>3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応</li> <li>4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 京セラグループの環境経営</li> <li>➡ グリーンマネジメント</li> <li>➡ グリーンプロダクツ</li> <li>➡ グリーンファクトリー</li> <li>➡ グリーンコミュニケーション</li> </ul>
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 汚職防止</li> <li>2. 責任ある政治的関与</li> <li>3. 公正な競争</li> <li>4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進</li> <li>5. 財産権の尊重</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ リスクマネジメントとコンプライアンス</li> <li>➡ サプライチェーン管理</li> <li>➡ グリーン調達</li> </ul>

<p>消費者課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公平な契約慣行</li> <li>2. 消費者の安全衛生の保護</li> <li>3. 持続可能な消費</li> <li>4. 消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争解決</li> <li>5. 消費者データ保護及びプライバシー</li> <li>6. 必要不可欠なサービスへのアクセス</li> <li>7. 教育及び意識向上</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ リスクマネジメントとコンプライアンス</li> <li>➡ サプライチェーン管理</li> <li>➡ お客様への配慮</li> <li>➡ グリーン調達</li> </ul>
<p>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コミュニティへの参画</li> <li>2. 教育及び文化</li> <li>3. 雇用創出及び技能開発</li> <li>4. 技術の開発及び技術へのアクセス</li> <li>5. 富及び所得の創出</li> <li>6. 健康</li> <li>7. 社会的投資</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 社会貢献活動</li> <li>➡ グリーンコミュニケーション</li> </ul>





京セラ株式会社

#### 表紙について



U字ケルシマ

いまから半世紀ほど前、大きな夢のもとに28名の若者が集まり、始まった小さな町工場、それが京セラです。

テレビのブラウン管に使われるセラミックスの絶縁部品「U字ケルシマ」からスタートし、世界各国で多角的に事業を展開する企業グループへと成長してきました。夢を描き、その夢を実現するために、人のやらないことをやる。何としても成し遂げたいと強い意志を持つ。困難に立ち向かう勇気を持ち、ひたむきに努力する。これが京セラの歴史であり、成長の原動力です。

そして今、さらに成長し続ける創造型企業をめざして、全世界のグループ社員がその遺伝子を引き継ぎ、新たな一歩を踏み出しています。

表紙の図柄は、このU字ケルシマをデザイン化したものです。

お問い合わせ先

京セラ株式会社 本社 経営企画部

〒612-8501

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

TEL:075-604-3572

FAX:075-604-3573

<http://www.kyocera.co.jp>

<http://global.kyocera.com>